

〔道路メンテナンス年報〕
岩手の道路メンテナンス概要



2023年 1月
岩手県道路メンテナンス会議

まえがき

岩手県内の国道や高速道路、県道、市町村道の道路延長は約 33,500 km におよび、約 14,000 橋の橋梁、約 340 箇所 of トンネル、約 640 施設の道路附属物等があります。また、その道路構造物の多くが高度経済成長期に建設され、道路構造物の老朽化は急速に進んでいます。

例えば、建設後 50 年を経過した橋梁は、架設年次が不明な約 3,700 橋を除くと、2022 年 3 月末時点で約 2,900 橋で全体の 28% になりますが、20 年後には 77% の約 8,000 橋まで増加するため、老朽化対策の課題に早期に取り組むことが求められています。

道路構造物の老朽化対策は喫緊の社会的な課題であることから、2014 年度から道路のメンテナンスサイクルの構築に向けて動き出しており、2018 年度までの 5 年間で、各道路管理者により 1 巡目の点検が実施されたところです。引き続き、2 巡目点検を計画的に進めるとともに、点検結果を踏まえた補修・修繕等を実施していきます。

「岩手県道路メンテナンス会議」は、道路インフラの予防保全・老朽化対策の体制強化を図るために 2014 年度に設立し、これまで道路施設の定期点検計画の策定、道路管理者を対象とした見学会・研修会の実施等に取り組んできたところです。

「岩手の道路メンテナンス概要」は、岩手県道路メンテナンス会議の取り組みの一環として、県内の道路施設の老朽化の実態やメンテナンスの取り組み実態をとりまとめ、県民や道路利用者に情報発信していくものです。

岩手県道路メンテナンス会議 会長
(岩手河川国道事務所長) 近藤 修

目 次

1	道路構造物の現状	1
(1)	道路構造物の管理者	1
(2)	道路構造物の急速な老朽化	1
2	岩手の道路メンテナンス概要について	2
(1)	概要	2
(2)	橋梁・トンネル・道路附属物等の健全性の診断について	2
3	橋梁・トンネル・道路附属物等の点検結果	3
(1)	2巡目(2019～2021年度)の点検結果(全道路管理者)	3
(2)	2巡目(2019～2021年度)の点検結果(管理者別)	5
(3)	判定区分Ⅰ・Ⅱの施設の5年後の判定区分Ⅲ・Ⅳへの判定区分の遷移状況	11
(4)	2021年度末時点での判定区分ごとの施設数と割合	14
(5)	2021年度末時点での点検結果(全道路管理者)	17
(6)	2021年度末時点での点検結果(管理者別)	18
4	判定区分Ⅲ、Ⅳの施設の修繕等措置の実施状況	20
(1)	1巡目点検施設における修繕等措置の実施状況	20
(2)	2巡目点検施設における修繕等措置の実施状況	24
(3)	2021年度末時点の点検施設における修繕等措置の実施状況	27
(4)	判定区分Ⅳの施設の措置状況	30
(5)	修繕等措置の取り組み事例	31
(6)	橋梁の損傷傾向	35
(7)	個別施設計画の策定状況	37
5	予防保全への移行状況	39
6	道路メンテナンス会議の取り組み	40
7	参考資料(東北と県全体の比較)	43
8	巻末資料	57

1 道路構造物の現状

(1) 道路構造物の管理者

県内の道路には、橋梁やトンネル、道路附属物等といった道路構造物があります。このうち、橋梁の数が最も多く、約7割を市町村で管理しています。

表 1-1 道路管理者別の道路構造物等内訳

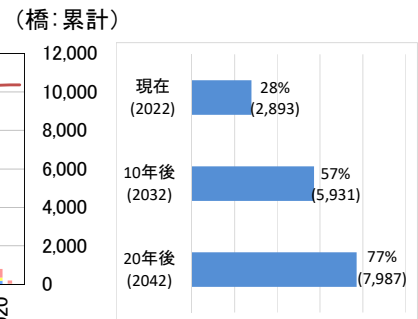
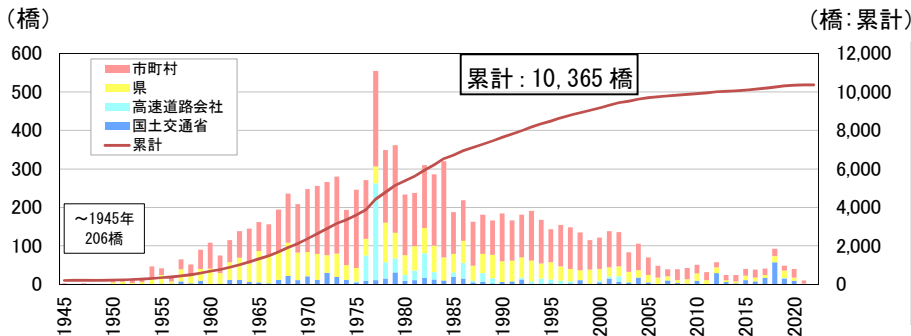
管理者	道路延長 (km)	橋梁 (橋)	トンネル (箇所)	道路附属物等 (施設)	道路附属物等			
					シェッド	大型カルバート	横断歩道橋	門型標識等
国土交通省	632	680	110	271	2	125	45	99
高速道路会社	299	689	29	173	4	124	0	45
県	4,139	2,767	166	147	76	15	15	41
市町村	28,393	9,885	42	48	3	18	14	13
合計	33,462	14,021	347	639	85	282	74	198

※2022年3月末時点
 ※道路延長は「道路統計年報2020」より集計

(2) 道路構造物の急速な老朽化

橋梁やトンネル、道路附属物等といった道路構造物は、その多くが高度経済成長期に建設され、今後、これらの道路構造物の老朽化が急速に進みます。

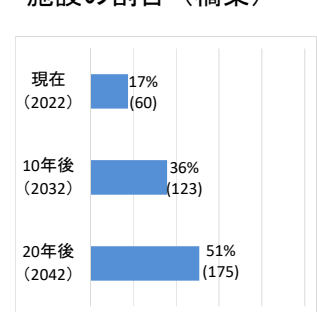
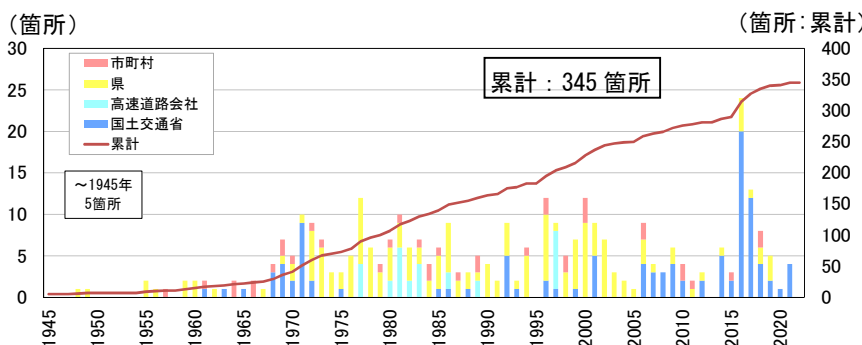
特に構造物数の多い橋梁でみると、建設後50年を経過した橋梁は、現在28%に対し、10年後には57%に増加するため、計画的・効率的なメンテナンスサイクルの構築が必要な状況です。



※この他、古い橋梁など記録が確認できない建設年度不明橋梁が約3,700橋ある。
 (出典) 道路局調べ (2022.3 末時点)

図 1-1 建設年代別施設数 (橋梁)

図 1-2 建設後 50 年を経過した施設の割合 (橋梁)



※この他、古いトンネルなど記録が確認できない建設年度不明トンネルが2箇所ある。
 (出典) 道路局調べ (2022.3 末時点)

図 1-3 建設年代別施設数 (トンネル)

図 1-4 建設後 50 年を経過した施設の割合 (トンネル)

2 岩手の道路メンテナンス概要について

(1) 概要

- 岩手県道路メンテナンス会議では、県民・道路利用者に道路インフラの現状及び老朽化対策についてご理解頂くため、点検の実施状況や結果等を「岩手の道路メンテナンス概要」としてとりまとめています。
- 橋梁・トンネル・道路附属物等[※]については、2014～2018年度における1巡目点検（以降、1巡目点検）が完了し、2019年度より2巡目の点検に着手しています。
- 今回は、下記についてとりまとめました。
 - 2019～2021年度における点検結果及び判定区分の遷移状況
 - 2021年度時点の点検結果
 - 1巡目点検施設及び直近5年間の修繕等措置の実施状況（2021年度末時点）
- この調査結果は、点検結果を踏まえた今後の措置方針の立案等に活用します。

道路の老朽化の現状はどうなっているのだろうか。

→地域毎のデータ、経年的な変化等、様々な観点から県内の道路施設の老朽化の実態を把握することができます。

今後どのように措置していくのか。

→各道路管理者は、自らの管理施設の老朽化の実態を踏まえ、今後の措置方針を立案していくことになります。

[※]道路附属物等：シェッド、大型カルバート、横断歩道橋、門型標識等

[※]本概要で掲載している施設数は、施設を管理する事務所等の所在地（県）で集計しています。

（県を跨ぐ南三陸国道事務所を除く）

(2) 橋梁・トンネル・道路附属物等の健全性の診断について

全ての道路管理者は、2013年の道路法改正等を受け、2014年7月より5年に1回の頻度で近接目視による点検を実施しています。

健全性の診断は、以下の4段階に区分します。

区分		状態
I	健全	構造物の機能に支障が生じていない状態。
II	予防保全段階	構造物の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態。
III	早期措置段階	構造物の機能に支障が生じている可能性があり、早期に措置を講ずべき状態。
IV	緊急措置段階	構造物の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態。



写真2-1 橋梁点検状況



写真2-2 トンネル点検状況

3 橋梁・トンネル・道路附属物等の点検結果

(1) 2 巡目 (2019~2021 年度) の点検結果 (全道路管理者)

2 巡目 (2019~2021 年度) の累積点検実施率は、橋梁 63%、トンネル 56%、道路附属物等 64%です。

判定区分の割合は、橋梁：I 41%、II 49%、III 9%、IV 0.1%、トンネル：I 1%、II 50%、III 49%、IV 0%、道路附属物等：I 23%、II 56%、III 21%、IV 0%です。

※判定区分の割合は四捨五入の関係で合計値が100%にならない場合がある。(次頁以降も同様)
 ※道路附属物等の内訳は巻末資料(1)を参照。

○2 巡目 (2019~2021 年度) の点検実施率 (全道路管理者)

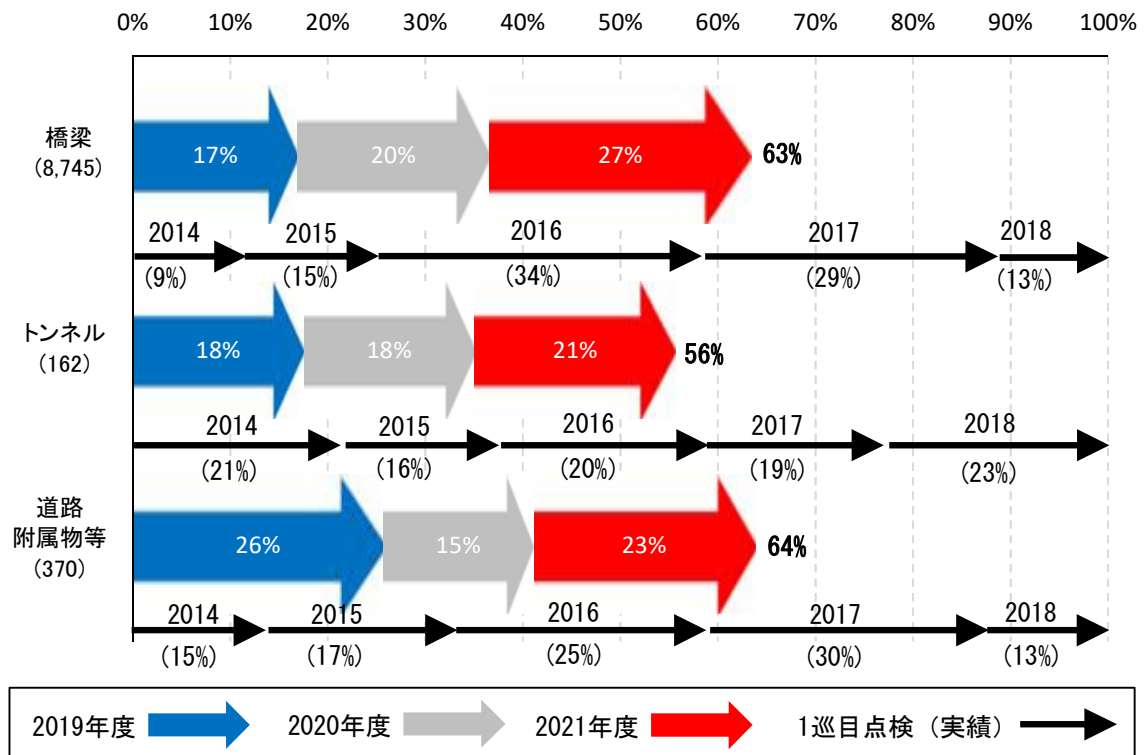


図3-1 2 巡目 (2019~2021 年度) の点検実施率 (全道路管理者合計)

※ () 内は、2019~2021 年度に点検を実施した施設数の合計。
 ※四捨五入の関係で合計値が100%にならない場合がある。

表3-1 2 巡目 (2019~2021 年度) の点検実施率 (全道路管理者)

	管理施設数	うち点検対象施設数※1	点検実施数	点検実施率※2
橋梁	14,021	13,789	8,745	63% (58%)
トンネル	347	291	162	56% (57%)
道路附属物等	639	580	370	64% (57%)

※1：2022年3月時点での施設数のうち、供用後5年以内などを除いた施設数の合計。 2022.3 末時点
 ※2：点検対象施設数を分母とした点検実施数の割合。() 内は、1 巡目 (2014~2016 年度) における点検実施率であり、四捨五入の関係で上記グラフの年度毎の合計値とは一致しない場合がある。

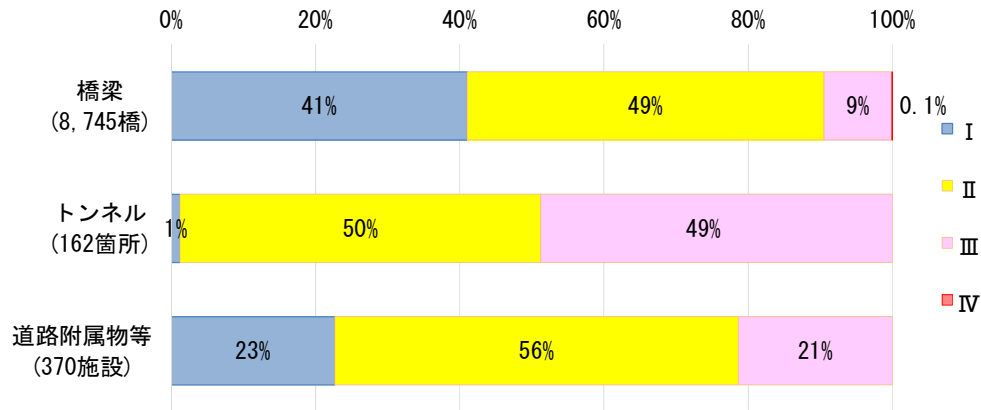


図 3-2 2 巡目 (2019~2021 年度) の判定区分の割合 (全道路管理者合計)

※ () 内は、2 巡目 (2019~2021 年度) に点検を実施した施設数の合計。
 ※四捨五入の関係で合計値が 100%にならない場合がある。

表 3-2 2 巡目 (2019~2021 年度) の判定区分の割合 (全道路管理者)

	点検実施数	判定区分			
		上段：実数、下段：割合			
		I	II	III	IV
橋梁	8,745	3,590	4,325	825	5
		41%	49%	9%	0.1%
トンネル	162	2	81	79	0
		1%	50%	49%	0%
道路附属物等	370	84	207	79	0
		23%	56%	21%	0%

2022.3 末時点

【参考】1 巡目 (2014~2018 年度) の判定区分の割合 (全道路管理者合計)

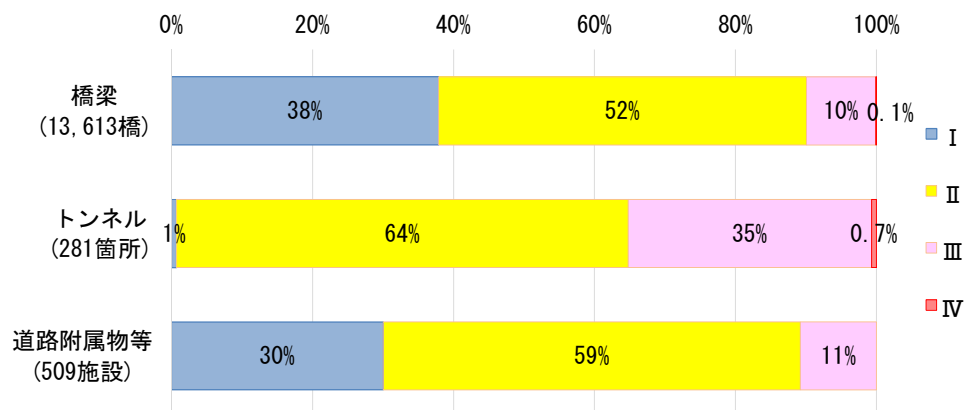


図 3-3 1 巡目 (2014~2018 年度) の判定区分の割合 (全道路管理者合計)

※2019 年 3 月時点での集計値
 ※ () 内は、1 巡目 (2014~2018 年度) に点検を実施した施設数の合計。
 ※四捨五入の関係で合計値が 100%にならない場合がある。

(2) 2 巡目 (2019~2021 年度) の点検結果 (管理者別)

① 橋梁

橋梁の 2 巡目 (2019~2021 年度) の累積点検実施率は、国土交通省 67%、高速道路会社 59%、県 59%、市町村 65%です。

全管理者の判定区分の割合は、I 41%、II 49%、III 9%、IV 0.1%です。

※判定区分の割合は四捨五入の関係で合計値が 100%にならない場合がある。

○2 巡目 (2019~2021 年度) の点検実施率 (橋梁)

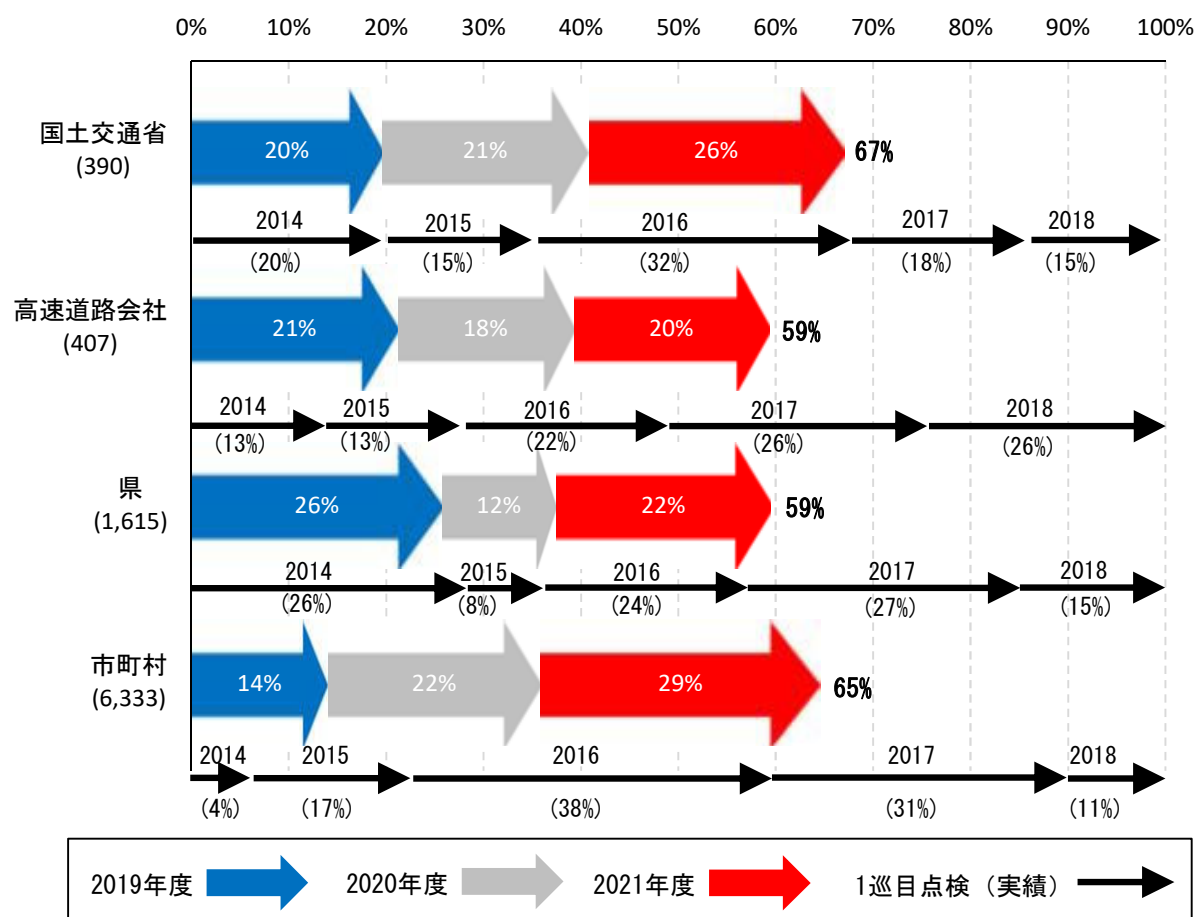


図 3-4 2 巡目 (2019~2021 年度) の点検実施率 (橋梁)

※ () 内は、2019~2021 年度に点検を実施した施設数の合計。

※四捨五入の関係で合計値が 100%にならない場合がある。

表 3-3 2 巡目 (2019~2021 年度) の点検実施率 (橋梁)

管理者	管理施設数	うち点検対象施設数※1	点検実施数	点検実施率※2
国土交通省	680	582	390	67% (67%)
高速道路会社	689	686	407	59% (48%)
県	2,767	2,715	1,615	59% (58%)
市町村	9,885	9,806	6,333	65% (59%)
合計	14,021	13,789	8,745	63% (58%)

※1: 2022 年 3 月時点での施設数のうち、供用後 5 年以内などを除いた施設数の合計。

2022.3 末時点

※2: 点検対象施設数を分母とした点検実施数の割合。() 内は、1 巡目 (2014~2016 年度) における点検実施率。

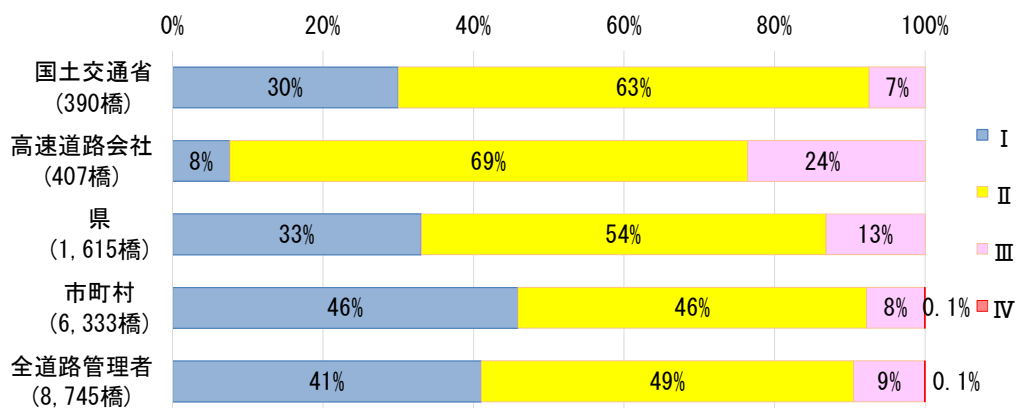


図3-5 2巡目（2019～2021年度）の判定区分の割合（橋梁）

※（）内は、2巡目（2019～2021年度）に点検を実施した施設数の合計。
 ※四捨五入の関係で合計値が100%にならない場合がある。

表3-4 2巡目（2019～2021年度）の判定区分の割合（橋梁）

管理者	点検実施数	判定区分 上段：実数、下段：割合			
		I	II	III	IV
国土交通省	390	117	244	29	0
		30%	63%	7%	0%
高速道路会社	407	31	280	96	0
		8%	69%	24%	0%
県	1,615	534	868	213	0
		33%	54%	13%	0%
市町村	6,333	2,908	2,933	487	5
		46%	46%	8%	0.1%
合計	8,745	3,590	4,325	825	5
		41%	49%	9%	0.1%

2022.3末時点

【参考】1巡目（2014～2018年度）の判定区分の割合（橋梁）

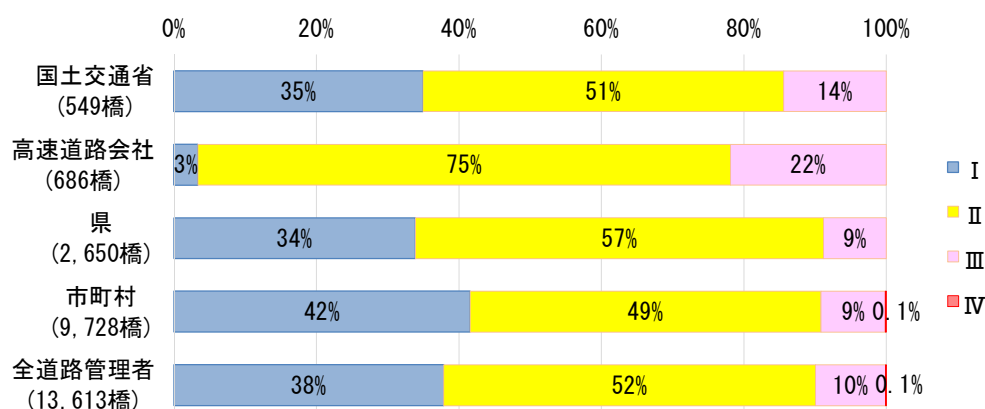


図3-6 1巡目（2014～2018年度）の判定区分の割合（橋梁）

※2019年3月時点での集計値
 ※（）内は、1巡目（2014～2018年度）に点検を実施した施設数の合計。
 ※四捨五入の関係で合計値が100%にならない場合がある。

②トンネル

トンネルの2巡目（2019～2021年度）の累積点検実施率は、国土交通省 60%、高速道路会社 45%、県 51%、市町村 75%です。

全管理者の判定区分の割合は、Ⅰ 1%、Ⅱ 50%、Ⅲ 49%、Ⅳ 0%です。

〇2巡目（2019～2021年度）の点検実施率（トンネル）

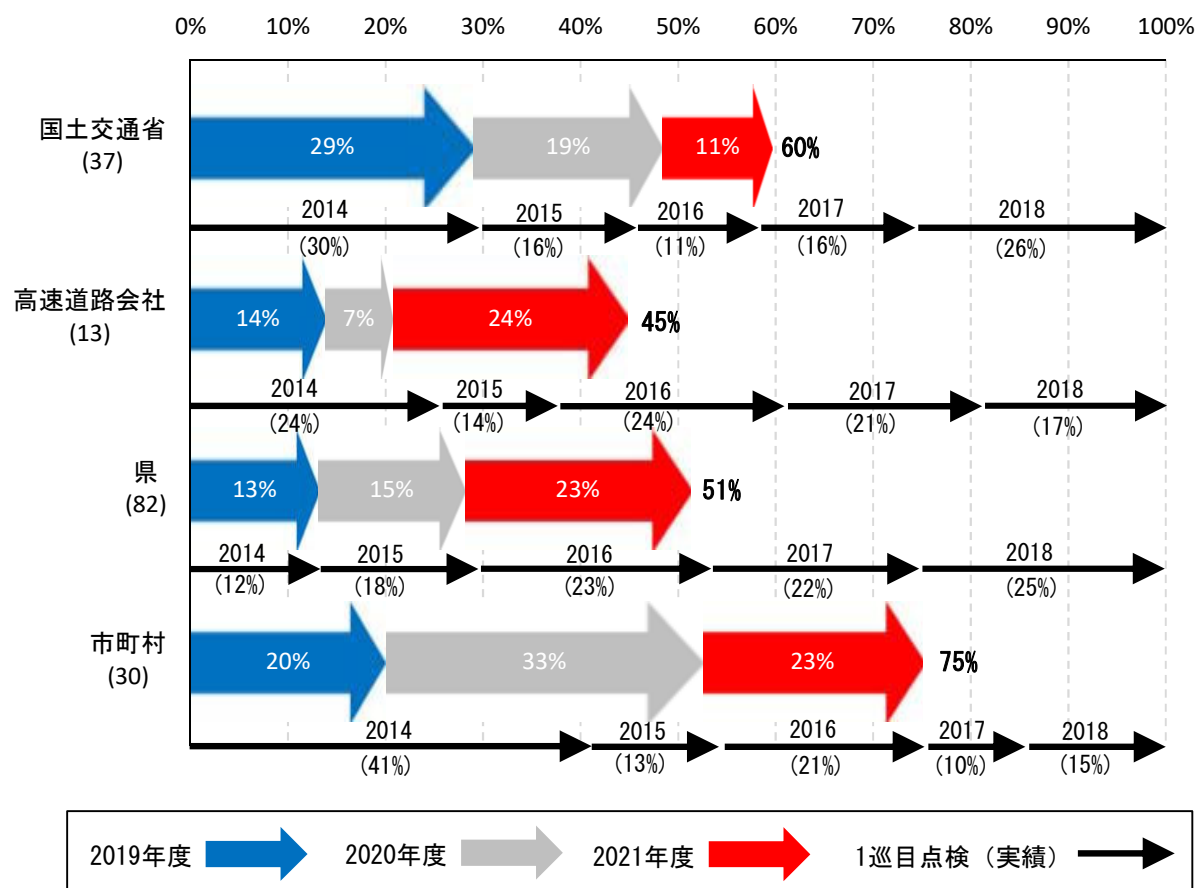


図3-7 2巡目（2019～2021年度）の点検実施率（トンネル）

※（）内は、2019～2021年度に点検を実施した施設数の合計。
※四捨五入の関係で合計値が100%にならない場合がある。

表3-5 2巡目（2019～2021年度）の点検実施率（トンネル）

管理者	管理施設数	うち点検対象施設数※1	点検実施数	点検実施率※2
国土交通省	110	62	37	60% (57%)
高速道路会社	29	29	13	45% (62%)
県	166	160	82	51% (53%)
市町村	42	40	30	75% (75%)
合計	347	291	162	56% (57%)

※1：2022年3月時点での施設数のうち、供用後5年以内などを除いた施設数の合計。

2022.3末時点

※2：点検対象施設数を分母とした点検実施数の割合。（）内は、1巡目（2014～2016年度）における点検実施率。

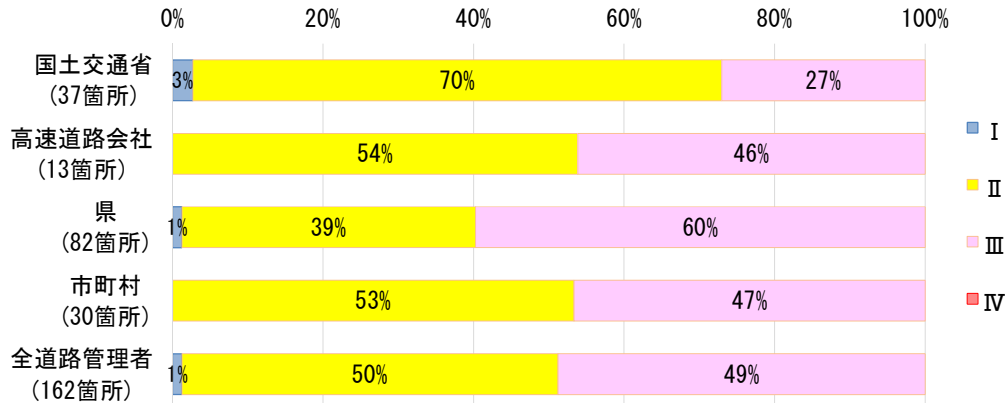


図3-8 2巡目（2019～2021年度）の判定区分の割合（トンネル）

※（）内は、2巡目（2019～2021年度）に点検を実施した施設数の合計。
 ※四捨五入の関係で合計値が100%にならない場合がある。

表3-6 2巡目（2019～2021年度）の判定区分の割合（トンネル）

管理者	点検実施数	判定区分			
		上段：実数、下段：割合			
		I	II	III	IV
国土交通省	37	1	26	10	0
		3%	70%	27%	0%
高速道路会社	13	0	7	6	0
		0%	54%	46%	0%
県	82	1	32	49	0
		1%	39%	60%	0%
市町村	30	0	16	14	0
		0%	53%	47%	0%
合計	162	2	81	79	0
		1%	50%	49%	0%

2022.3 末時点

【参考】1巡目（2014～2018年度）の判定区分の割合（トンネル）

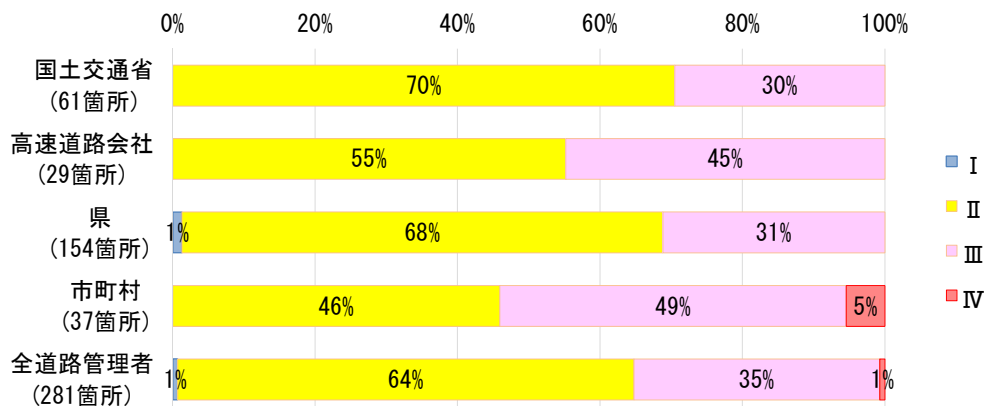


図3-9 1巡目（2014～2018年度）の判定区分の割合（トンネル）

※2019年3月時点での集計値
 ※（）内は、1巡目（2014～2018年度）に点検を実施した施設数の合計。
 ※四捨五入の関係で合計値が100%にならない場合がある。

③道路附属物等

道路附属物等の2巡目(2019~2021年度)の累積点検実施率は、国土交通省 56%、高速道路会社 74%、県 57%、市町村 83%です。

全管理者の判定区分割合は、Ⅰ 23%、Ⅱ 56%、Ⅲ 21%、Ⅳ 0%です。

〇2巡目(2019~2021年度)の点検実施率(道路附属物等)

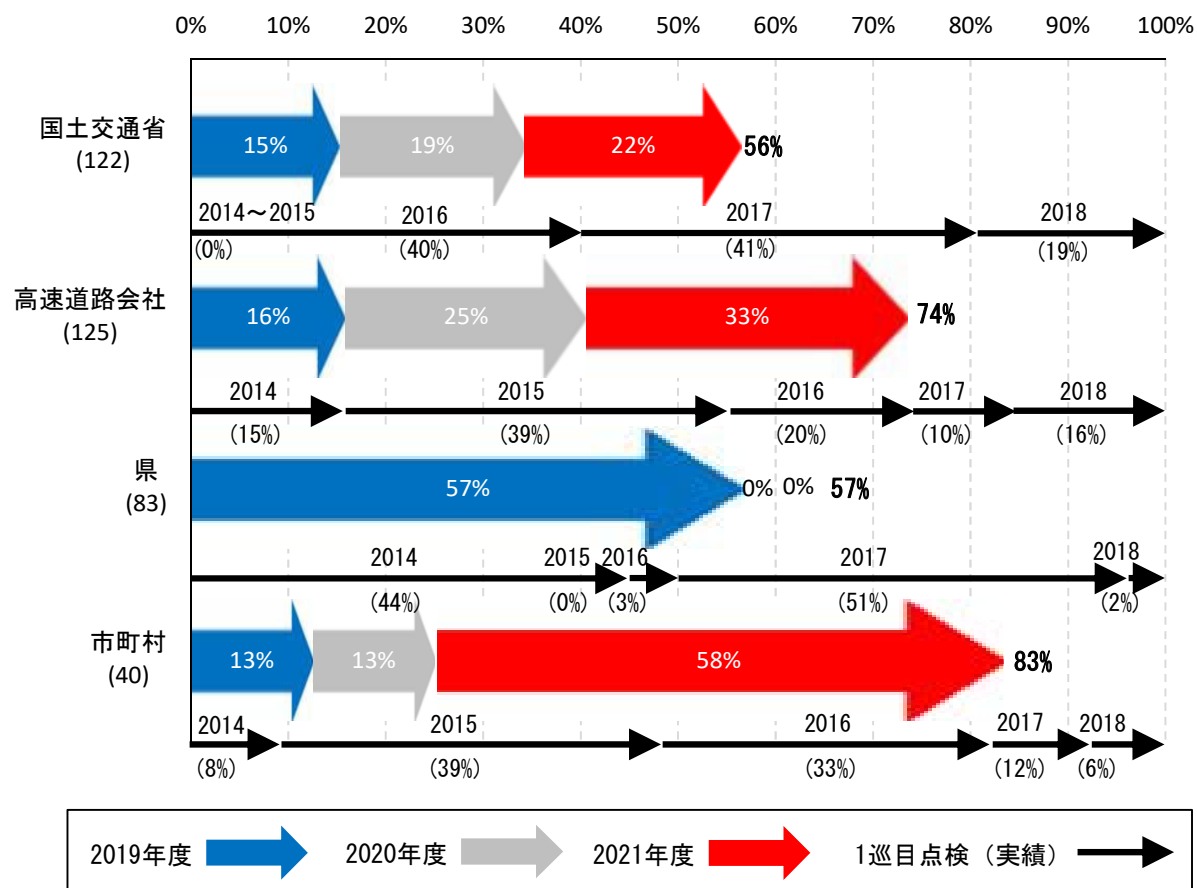


図3-10 2巡目(2019~2021年度)の点検実施率(道路附属物等)

※()内は、2019~2021年度に点検を実施した施設数の合計。
※四捨五入の関係で合計値が100%にならない場合がある。

表3-7 2巡目(2019~2021年度)の点検実施率(道路附属物等)

管理者	管理施設数	うち点検対象施設数※1	点検実施数	点検実施率※2
国土交通省	271	216	122	56% (40%)
高速道路会社	173	170	125	74% (74%)
県	147	146	83	57% (47%)
市町村	48	48	40	83% (80%)
合計	639	580	370	64% (57%)

2022.3末時点

※1: 2022年3月時点での施設数のうち、供用後5年以内などを除いた施設数の合計。

※2: 点検対象施設数を分母とした点検実施数の割合。()内は、1巡目(2014~2016年度)における点検実施率。

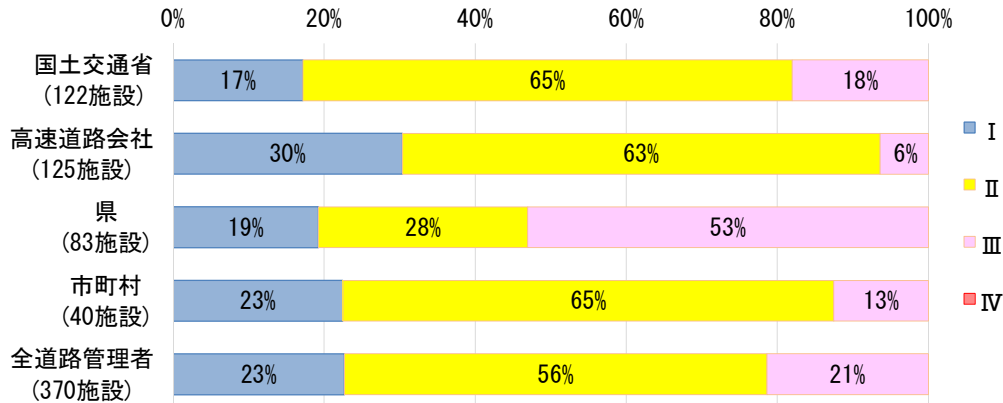


図 3 - 1 1 2 巡目 (2019~2021 年度) の判定区分の割合 (道路附属物等)

※ () 内は、2 巡目 (2019~2021 年度) に点検を実施した施設数の合計。
 ※四捨五入の関係で合計値が 100%にならない場合がある。

表 3 - 8 2 巡目 (2019~2021 年度) の判定区分の割合 (道路附属物等)

管理者	点検実施数	判定区分			
		I	II	III	IV
国土交通省	122	21	79	22	0
		17%	65%	18%	0%
高速道路会社	125	38	79	8	0
		30%	63%	6%	0%
県	83	16	23	44	0
		19%	28%	53%	0%
市町村	40	9	26	5	0
		23%	65%	13%	0%
合計	370	84	207	79	0
		23%	56%	21%	0%

2022.3 末時点

【参考】1 巡目 (2014~2018 年度) の判定区分の割合 (道路附属物等)

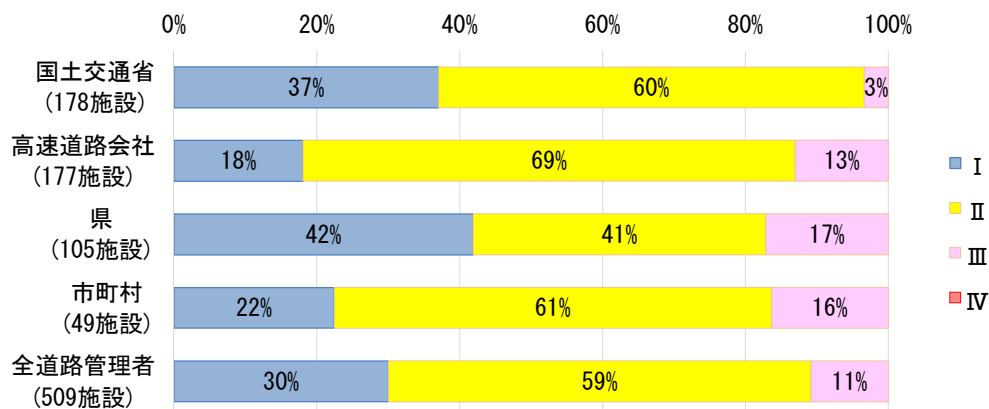


図 3 - 1 2 1 巡目 (2014~2018 年度) の判定区分の割合 (道路附属物等)

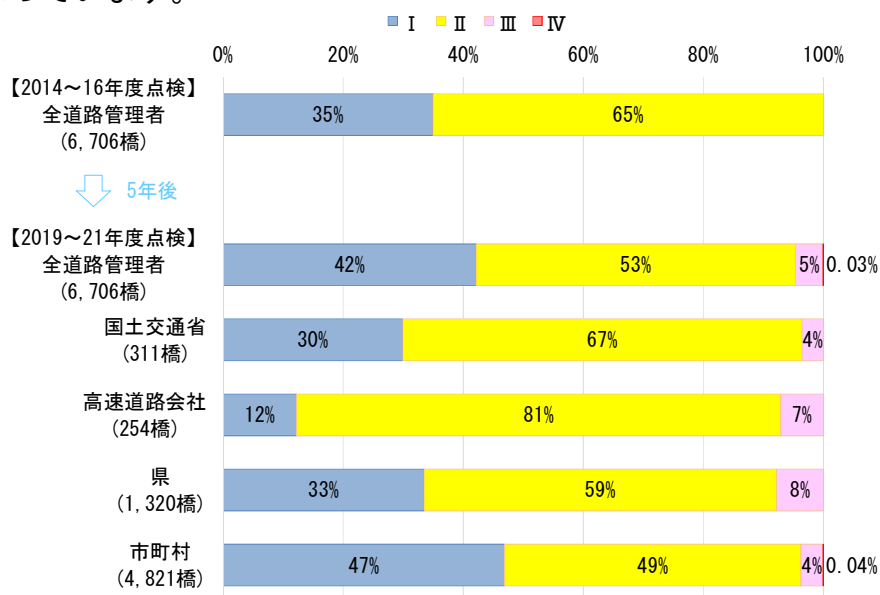
※2019 年 3 月時点での集計値
 ※ () 内は、1 巡目 (2014~2018 年度) に点検を実施した施設数の合計。
 ※四捨五入の関係で合計値が 100%にならない場合がある。

(3) 判定区分Ⅰ・Ⅱの施設の5年後の判定区分Ⅲ・Ⅳへの判定区分の遷移状況

① 橋梁

1 巡目の 2014 年度～2016 年度の点検で健全又は予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態（判定区分Ⅰ・Ⅱ）に診断された施設のうち、修繕等の措置を講じないまま、5 年後の 2019 年度～2021 年度の点検において、早期又は緊急に措置を講ずべき状態（判定区分Ⅲ・Ⅳ）へ遷移した割合は、全道路管理者で 5%です。

建設後経過年数に比例して、判定区分Ⅰ・Ⅱから判定区分Ⅲ・Ⅳに遷移した割合が高くなっています。



※ () 内は、1 巡目（2014 年度～2016 年度）の結果が判定区分ⅠまたはⅡとなった橋梁数の内、修繕等の措置を講じないまま 5 年後の 2019 年度～2021 年度に点検を実施した橋梁の合計。
※四捨五入の関係で合計値が 100%にならない場合がある。

図 3 - 1 3 管理者別の判定区分の遷移状況

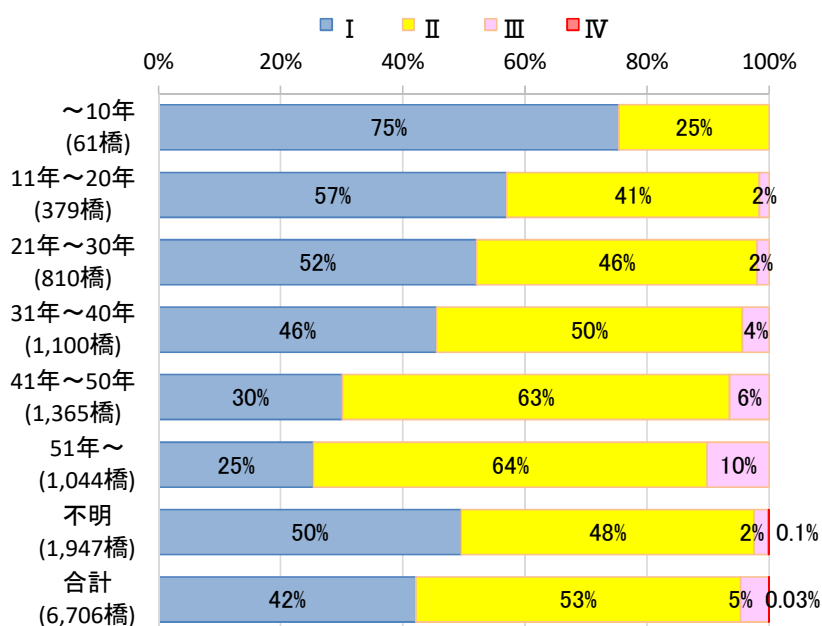


図 3 - 1 4 建設年数別の遷移状況（全道路管理者）

②トンネル

1 巡目の 2014 年度～2016 年度の点検で健全又は予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態（判定区分Ⅰ・Ⅱ）に診断された施設のうち、修繕等の措置を講じないまま、5 年後の 2019 年度～2021 年度の点検において、早期又は緊急に措置を講ずべき状態（判定区分Ⅲ・Ⅳ）へ遷移した割合は、全道路管理者で 41% です。

建設後経過年数に比例して、判定区分Ⅰ・Ⅱから判定区分Ⅲ・Ⅳに遷移した割合が高くなっています。

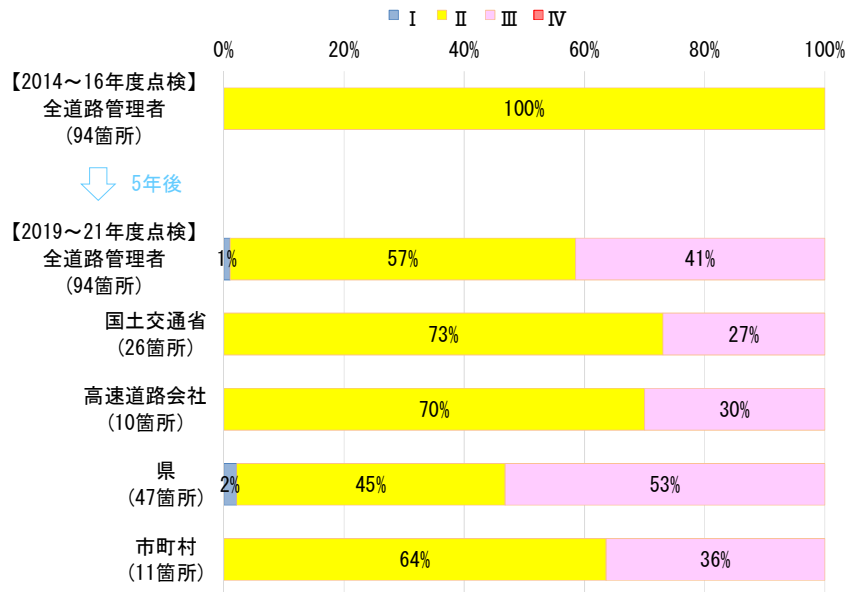


図 3 - 1 5 管理者別の判定区分の遷移状況

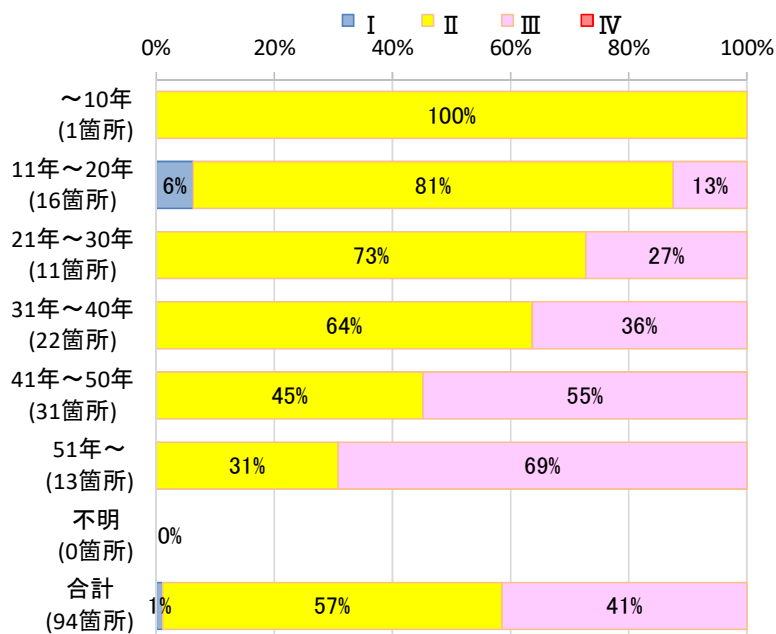


図 3 - 1 6 建設年数別の遷移状況（全道路管理者）

③道路附属物等

1 巡目の 2014 年～2016 年度の点検で健全又は予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態（判定区分Ⅰ・Ⅱ）に診断された施設のうち、修繕等の措置を講じないまま、5 年後の 2019 年度～2021 年度の点検において、早期又は緊急に措置を講ずべき状態（判定区分Ⅲ・Ⅳ）へ遷移した割合は、全道路管理者で 15%です。

建設後経過年数が 41 年以上となる道路附属物等では、判定区分Ⅰ・Ⅱから判定区分Ⅲ・Ⅳに遷移した割合が高くなっています。

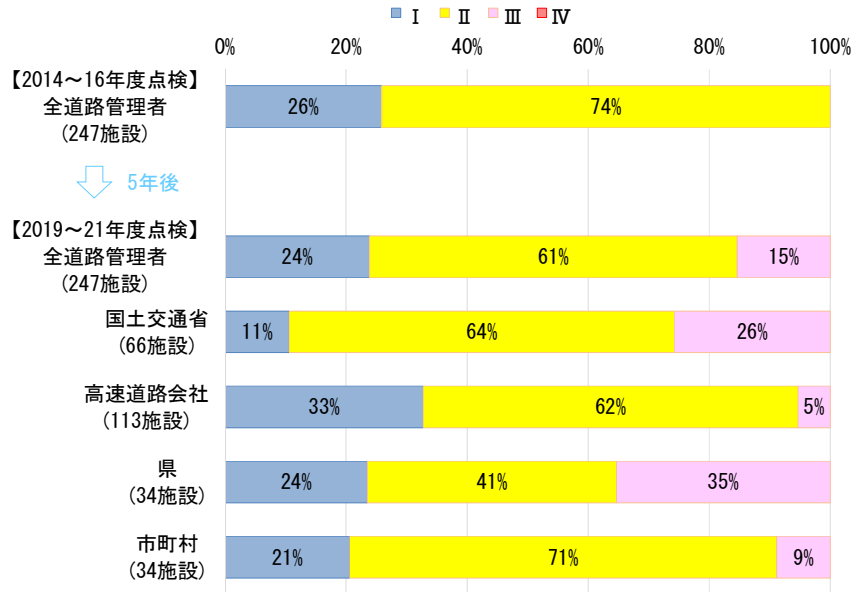


図 3 - 1 7 管理者別の判定区分の遷移状況

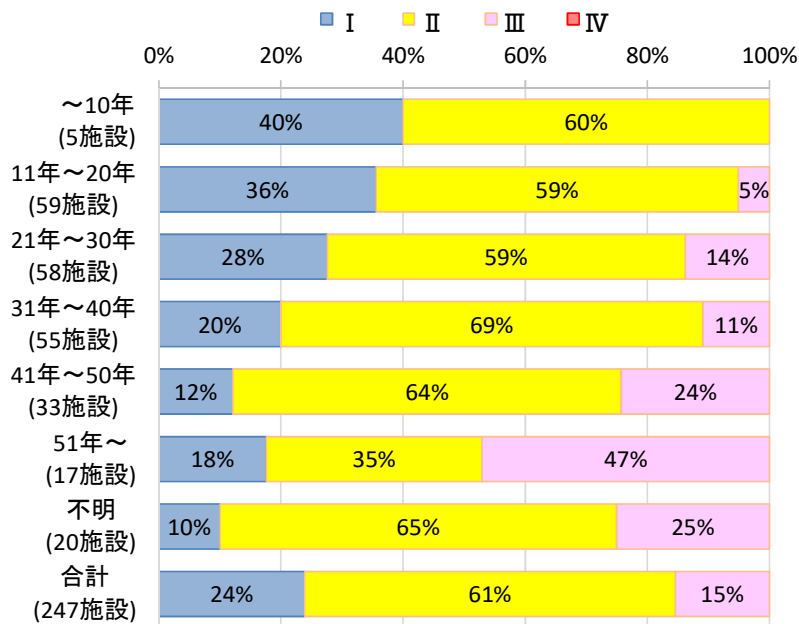


図 3 - 1 8 建設年数別の遷移状況（全道路管理者）

(4) 2021 年度末時点での判定区分ごとの施設数と割合

① 橋梁

2021 年度末時点での点検結果では判定区分の割合は、Ⅰ 43%、Ⅱ 48%、Ⅲ 9%、Ⅳ 0.1%であり、修繕等が必要な判定区分Ⅲ・Ⅳの橋梁は1,307 橋であった。

1 巡目点検結果から推移をみると、年々判定区分Ⅰの橋梁数は着実に増加している。

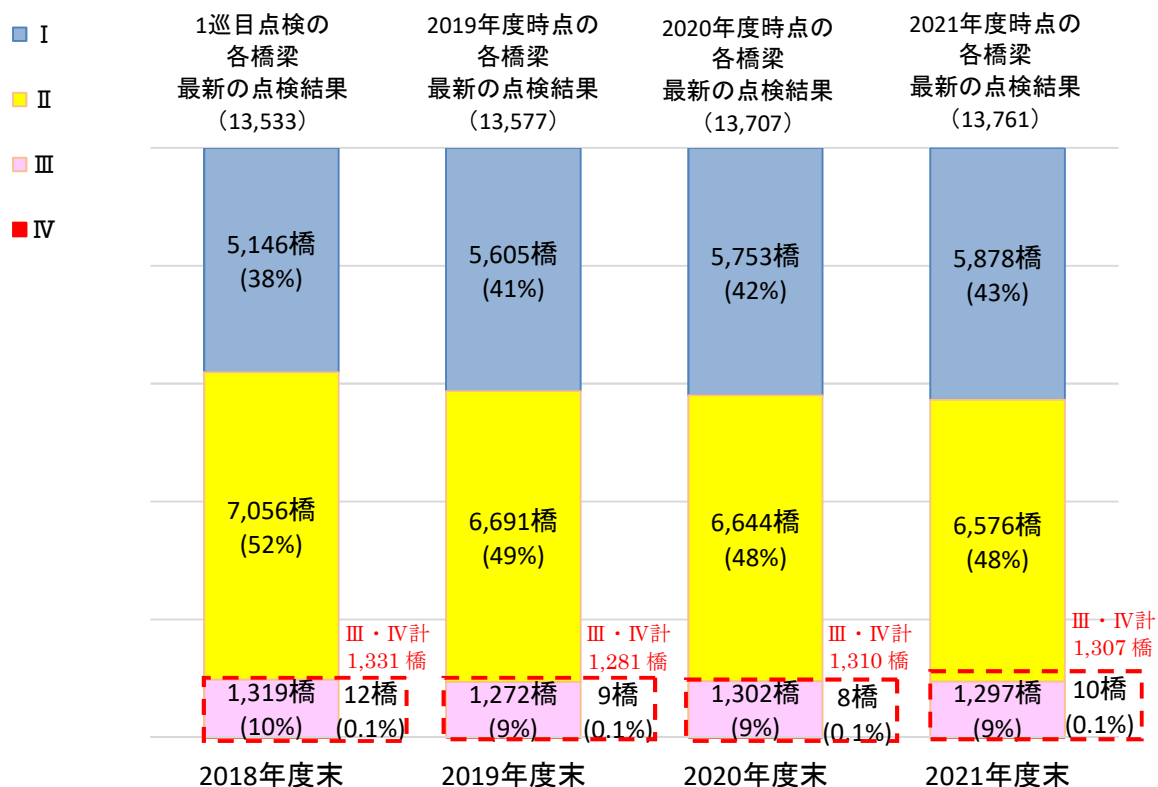


図3-19 各年度時点の判定区分の割合 (橋梁)

②トンネル

2021年度末時点での点検結果では判定区分の割合は、Ⅰ 2%、Ⅱ 58%、Ⅲ 40%、Ⅳ 0.3%であり、修繕等が必要な判定区分Ⅲ・Ⅳのトンネルは117箇所であった。

1巡目点検結果から推移をみると、判定区分Ⅲの割合が増加している。

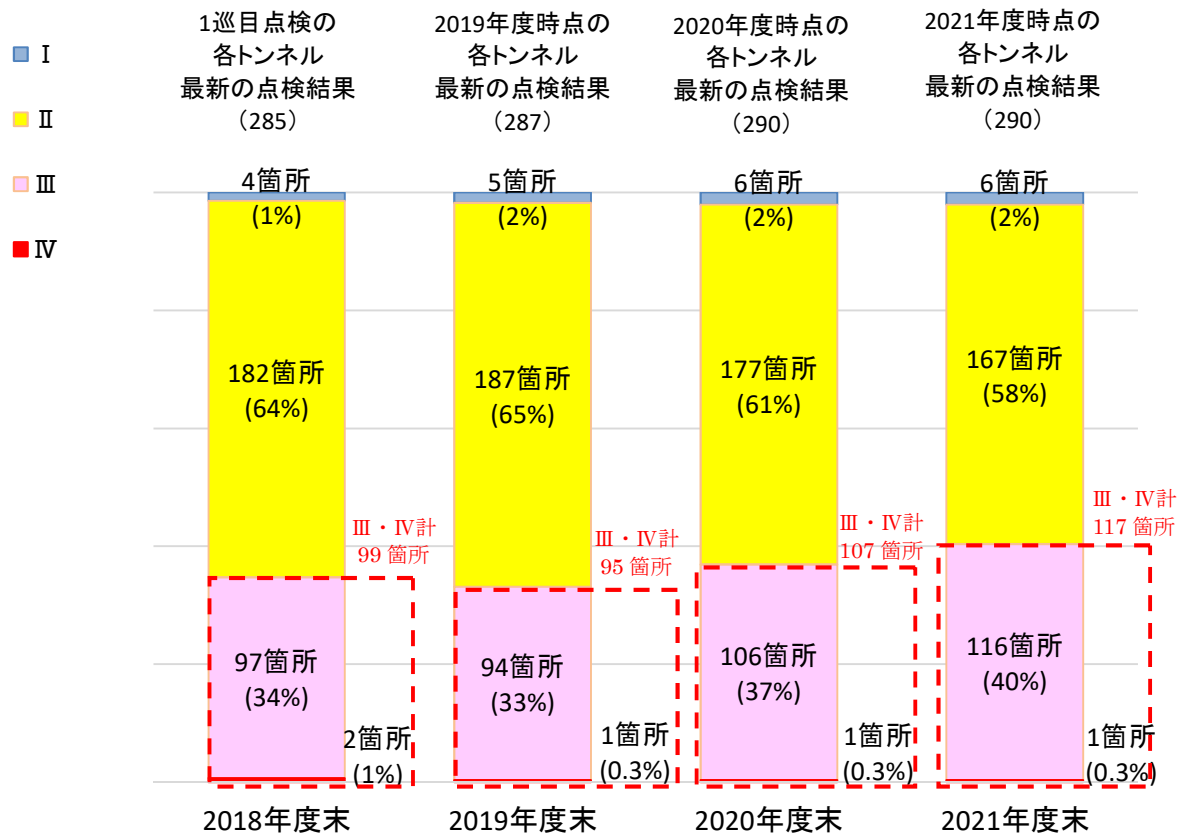


図3-20 各年度時点の判定区分の割合（トンネル）

③道路附属物

2021年度末時点での点検結果では判定区分の割合は、Ⅰ 29%、Ⅱ 53%、Ⅲ 18%、Ⅳ 0%であり、修繕等が必要な判定区分Ⅲ・Ⅳの道路附属物等は103施設であった。1巡目点検結果から推移をみると、判定区分Ⅲの割合が増加している。

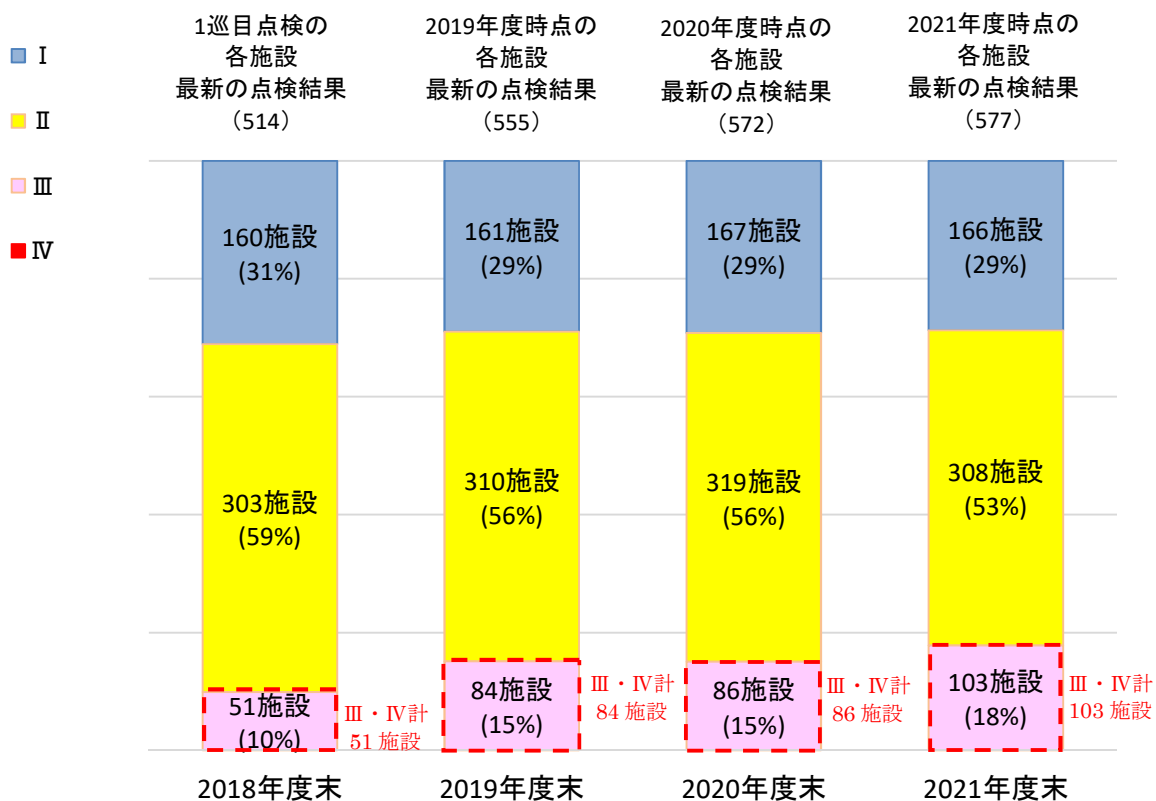


図3-2-1 各年度時点の判定区分の割合（道路附属物等）

(5) 2021 年度末時点での点検結果（全道路管理者）

2021 年度末時点の点検結果における判定区分の割合は、橋梁：Ⅰ 43%、Ⅱ 48%、Ⅲ 9%、Ⅳ 0.1%、トンネル：Ⅰ 2%、Ⅱ 58%、Ⅲ 40%、Ⅳ 0.3%、道路附属物等：Ⅰ 29%、Ⅱ 53%、Ⅲ 18%、Ⅳ 0%です。

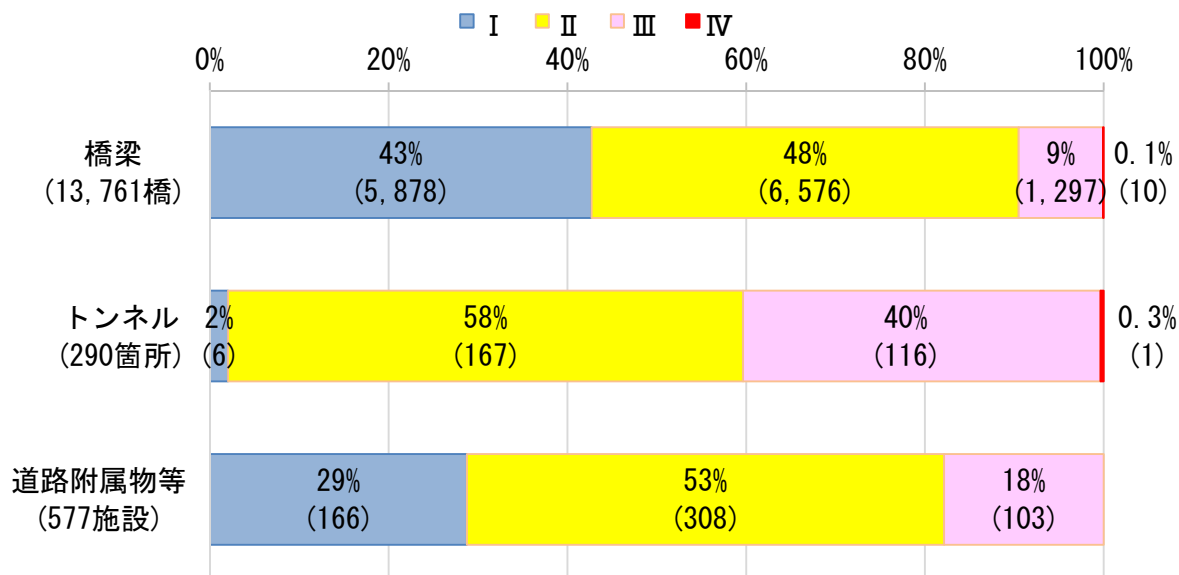


図 3 - 2 2 2021 年度末時点の判定区分の割合（全道路管理者）

※（）内は、2022 年 3 月末時点の施設数のうち、2014～2021 年度に点検を実施した施設数の合計。
 ※四捨五入の関係で合計値が 100%にならない場合がある。

(6) 2021 年度末時点での点検結果（管理者別）

1) 国土交通省

2021 年度末時点の点検結果における判定区分の割合は、橋梁：Ⅰ 32%、Ⅱ 57%、Ⅲ 10%、Ⅳ 0%、トンネル：Ⅰ 2%、Ⅱ 69%、Ⅲ 29%、Ⅳ 0%、道路附属物等：Ⅰ 29%、Ⅱ 60%、Ⅲ 11%、Ⅳ 0%です。

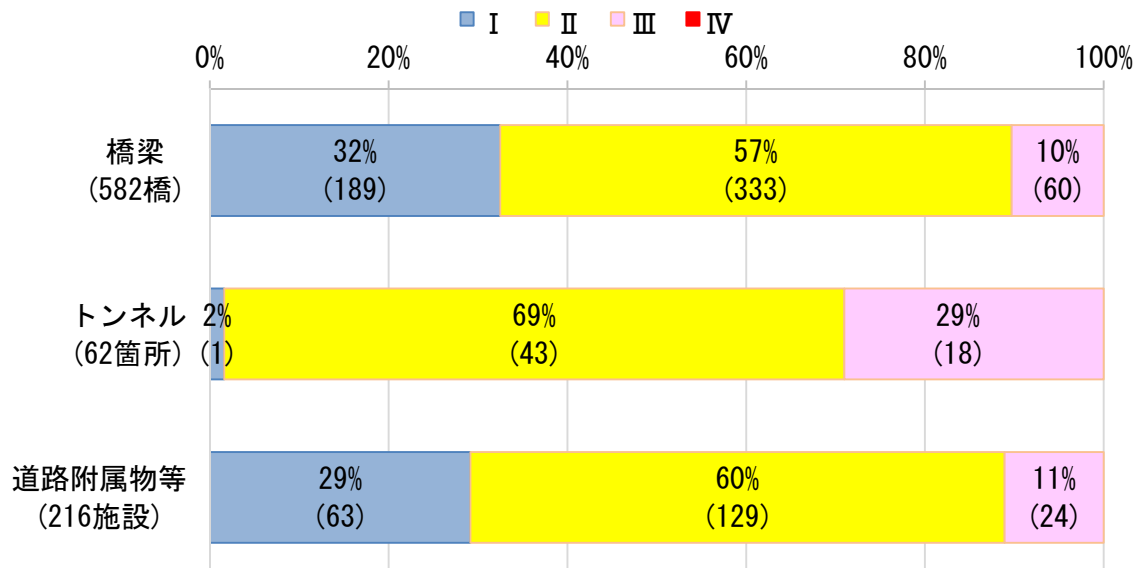


図 3 - 2 3 2021 年度末時点の判定区分の割合（国土交通省）

※（）内は、2022 年 3 月末時点の施設数のうち、2014～2021 年度に点検を実施した施設数の合計。
※四捨五入の関係で合計値が 100%にならない場合がある。

2) 高速道路会社

2021 年度末時点の点検結果における判定区分の割合は、橋梁：Ⅰ 5%、Ⅱ 72%、Ⅲ 23%、Ⅳ 0%、トンネル：Ⅰ 0%、Ⅱ 45%、Ⅲ 55%、Ⅳ 0%、道路附属物等：Ⅰ 24%、Ⅱ 64%、Ⅲ 12%、Ⅳ 0%です。

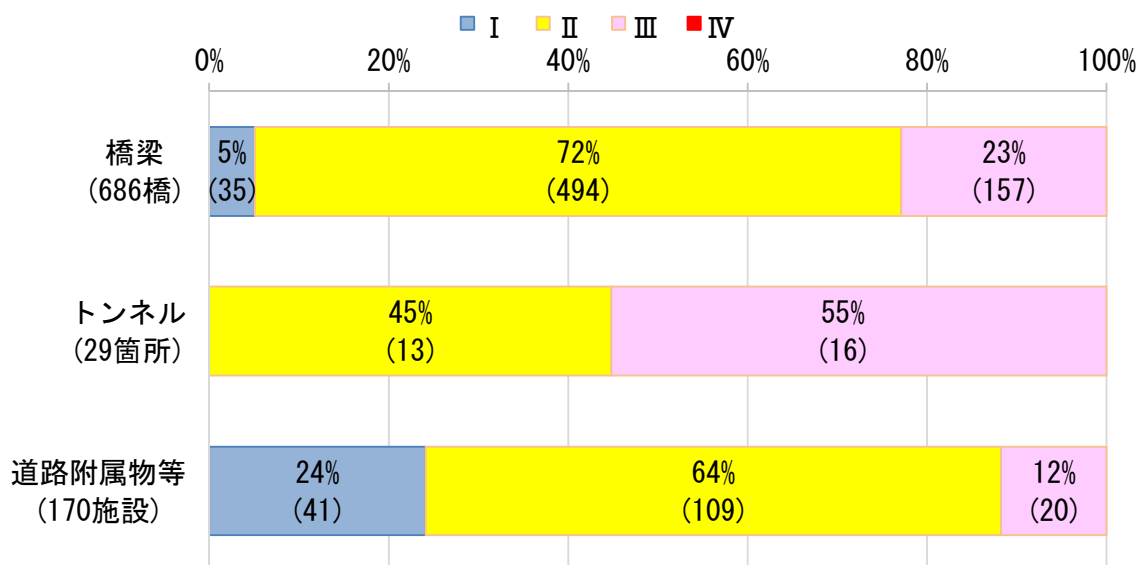


図 3 - 2 4 2021 年度末時点の判定区分の割合（高速道路会社）

※（）内は、2022 年 3 月末時点の施設数のうち、2014～2021 年度に点検を実施した施設数の合計。
※四捨五入の関係で合計値が 100%にならない場合がある。

3) 県

2021年度末時点の点検結果における判定区分の割合は、橋梁：Ⅰ 40%、Ⅱ 50%、Ⅲ 10%、Ⅳ 0%、トンネル：Ⅰ 3%、Ⅱ 56%、Ⅲ 41%、Ⅳ 0%、道路附属物等：Ⅰ 37%、Ⅱ 28%、Ⅲ 35%、Ⅳ 0%です。

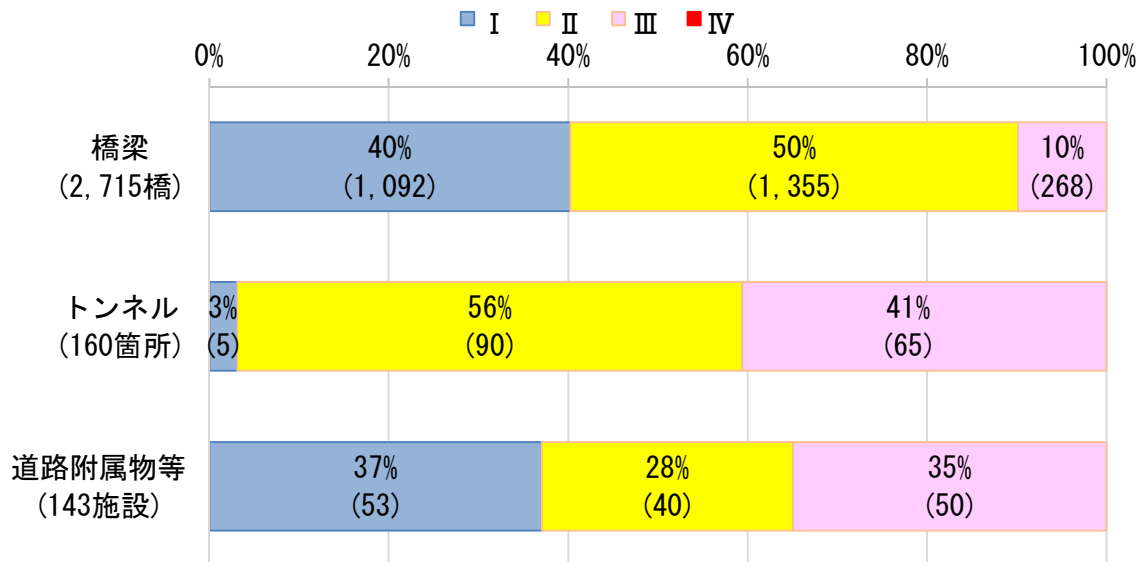


図3-25 2021年度末時点の判定区分の割合（県）

※（）内は、2022年3月末時点の施設数のうち、2014～2021年度に点検を実施した施設数の合計。
※四捨五入の関係で合計値が100%にならない場合がある。

4) 市町村

2021年度末時点の点検結果における判定区分の割合は、橋梁：Ⅰ 47%、Ⅱ 45%、Ⅲ 8%、Ⅳ 0.1%、トンネル：Ⅰ 0%、Ⅱ 54%、Ⅲ 44%、Ⅳ 3%、道路附属物等：Ⅰ 19%、Ⅱ 63%、Ⅲ 19%、Ⅳ 0%です。

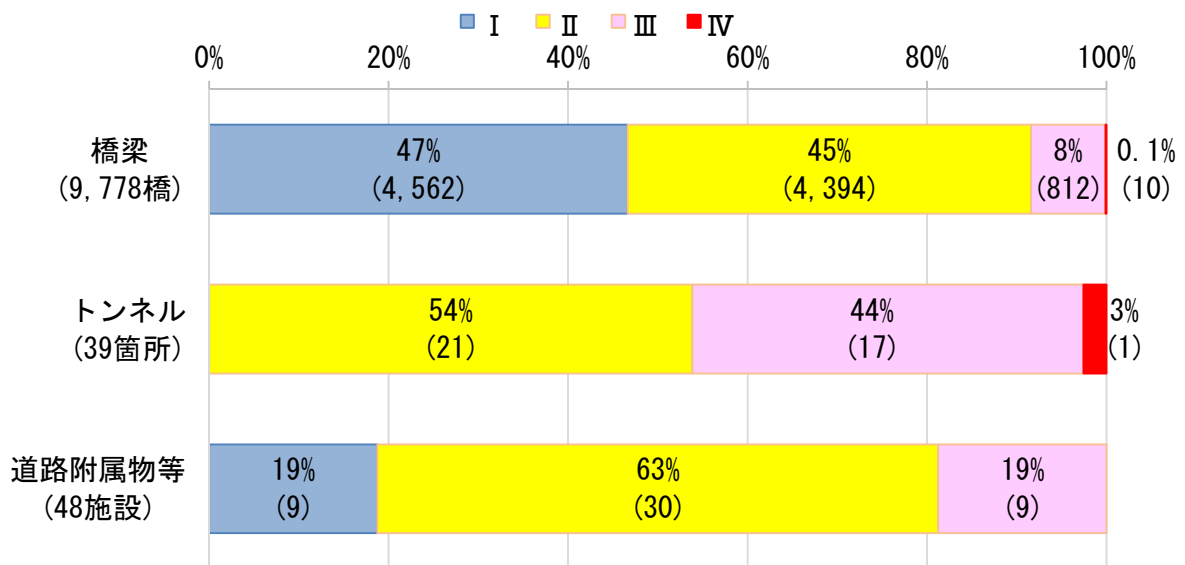


図3-26 2021年度末時点の判定区分の割合（市町村）

※（）内は、2022年3月末時点の施設数のうち、2014～2021年度に点検を実施した施設数の合計。
※四捨五入の関係で合計値が100%にならない場合がある。

4 判定区分Ⅲ、Ⅳの施設の修繕等措置の実施状況

(1) 1 巡目点検施設における修繕等措置の実施状況

各施設の修繕等措置については、定期点検の判定区分に応じて対策等を行います。

○判定区分Ⅳ

「構造物の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態」と診断された施設は、損傷発見後、緊急に措置を講ずることとしています。

○判定区分Ⅲ

「構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態」と診断された施設は、次回点検まで（5年以内）に措置を講ずることとしています。

1) 判定区分Ⅲ・Ⅳの修繕等措置の実施状況（2021年度末時点）

1 巡目点検で判定区分Ⅲ、Ⅳと診断された施設の措置着手率（2021年度末時点）は、橋梁 70%、トンネル 80%、道路附属物等 85%となっています。

表 4-1 判定区分Ⅲ、Ⅳの修繕等措置の実施状況（全道路管理者）

	措置が必要な 施設数 A	措置に着手済 の施設数 B (B/A)	措置完了済 の施設数 C (C/A)
橋梁	1,350	949 (70%)	568 (42%)
トンネル	99	79 (80%)	49 (49%)
道路附属物等	55	47 (85%)	24 (44%)

2022.3 末時点

判定区分Ⅲ、Ⅳの修繕等措置
(2014~2018)

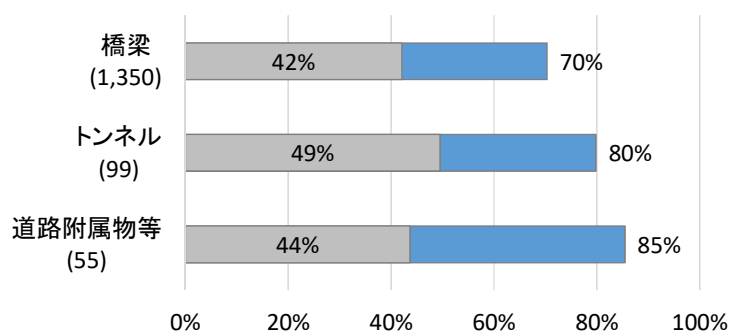


図 4-1 判定区分Ⅲ、Ⅳの修繕等措置（2014年度~2018年度）

2022.3 末時点

措置着手率 : 措置（設計を含む）に着手した割合 (B/A)
措置完了率 : 措置が完了した割合 (C/A)

①橋梁

1 巡目（2014～2018 年度）の点検で判定区分Ⅲ又はⅣと診断された橋梁のうち、修繕等の措置に着手した割合は、2021 年度末時点で国土交通省 91%、高速道路会社 77%、地方公共団体 68%です。

措置の完了率は、国土交通省 76%、高速道路会社 31%、地方公共団体 41%です。

表 4-2 橋梁の判定区分Ⅲ・Ⅳの修繕等措置の実施状況

管理者	措置が必要な施設数 A※1	措置に着手済の施設数 B (B/A)	うち完了済の施設数 C※2 (C/A)	点検実施年度	措置着手率(B/A) 措置完了率(C/A)	
					措置着手率(B/A)	措置完了率(C/A)
国土交通省	79	72 (91%)	60 (76%)	2014	100%	100%
				2015	94%	100%
				2016	67%	100%
				2017	63%	88%
				2018	47%	67%
高速道路会社	150	115 (77%)	47 (31%)	2014	19%	100%
				2015	33%	100%
				2016	64%	100%
				2017	15%	78%
				2018	30%	38%
地方公共団体計	1,121	762 (68%)	461 (41%)	2014	44%	70%
				2015	65%	84%
				2016	38%	66%
				2017	30%	57%
				2018	34%	69%
県	229	209 (91%)	117 (51%)	2014	48%	77%
				2015	82%	100%
				2016	56%	98%
				2017	31%	94%
				2018	14%	95%
市町村	892	553 (62%)	344 (39%)	2014	40%	64%
				2015	61%	79%
				2016	34%	59%
				2017	30%	52%
				2018	37%	64%
合計	1,350	949 (70%)	568 (42%)		42%	70%

措置着手率 : 措置(設計を含む)に着手した割合(B/A)

措置完了率 : 措置が完了した割合(C/A)

2022.3 末時点

※修繕等措置には、補修や補強などの施設の機能や耐久性等を維持又は回復するための「対策」のほか、「撤去」、定期的あるいは常時の「監視」、緊急に措置を講じることができない場合などの対応としての「通行規制・通行止」があるが、実施状況の集計からは「監視」は除く。

※1 : 1 巡目点検における判定区分Ⅲ、Ⅳの施設のうち、点検対象外となった施設を除く施設数。

※2 : 2 巡目点検で再度Ⅲ、Ⅳと診断された施設でも、1 巡目点検に対する措置が完了した施設は含む。

②トンネル

1 巡目（2014～2018 年度）の点検で判定区分Ⅲ又はⅣと診断されたトンネルのうち、修繕等の措置に着手した割合は、2021 年度末時点で国土交通省 71%、高速道路会社 77%、地方公共団体 83%です。

措置の完了率は、国土交通省 71%、高速道路会社 54%、地方公共団体 43%です。

表 4-3 トンネルの判定区分Ⅲ・Ⅳの修繕等措置の実施状況

管理者	措置が必要な施設数 A※1	措置に着手済の施設数 B (B/A)	うち完了済の施設数 C※2 (C/A)	点検実施年度	措置着手率(B/A)		措置完了率(C/A)	
					0%	100%	0%	100%
国土交通省	17	12 (71%)	12 (71%)	2014	100%	100%	100%	100%
				2015	—	—	—	—
				2016	100%	100%	100%	100%
				2017	—	—	—	—
				2018	38%	38%	38%	38%
高速道路会社	13	10 (77%)	7 (54%)	2014	100%	100%	100%	100%
				2015	0%	100%	100%	100%
				2016	100%	100%	100%	100%
				2017	20%	60%	60%	60%
				2018	75%	75%	75%	75%
地方公共団体計	69	57 (83%)	30 (43%)	2014	33%	81%	81%	81%
				2015	36%	91%	91%	91%
				2016	57%	64%	64%	64%
				2017	62%	100%	100%	100%
				2018	25%	75%	75%	75%
県	48	42 (88%)	21 (44%)	2014	29%	86%	86%	86%
				2015	30%	90%	90%	90%
				2016	60%	70%	70%	70%
				2017	58%	100%	100%	100%
				2018	50%	100%	100%	100%
市町村	21	15 (71%)	9 (43%)	2014	38%	77%	77%	77%
				2015	100%	100%	100%	100%
				2016	50%	50%	50%	50%
				2017	100%	100%	100%	100%
				2018	0%	50%	50%	50%
合計	99	79 (80%)	49 (49%)		49%	80%	80%	80%

措置着手率 : 措置(設計を含む)に着手した割合(B/A)

2022.3 末時点

措置完了率 : 措置が完了した割合(C/A)

※修繕等措置には、補修や補強などの施設の機能や耐久性等を維持又は回復するための「対策」のほか、「撤去」、定期的あるいは常時の「監視」、緊急に措置を講じることができない場合などの対応としての「通行規制・通行止」があるが、実施状況の集計からは「監視」は除く。

※1 : 1 巡目点検における判定区分Ⅲ、Ⅳの施設のうち、点検対象外となった施設を除く施設数。

※2 : 2 巡目点検で再度Ⅲ、Ⅳと診断された施設でも、1 巡目点検に対する措置が完了した施設は含む。

③道路附属物等

1 巡目（2014～2018 年度）の点検で判定区分Ⅲ又はⅣと診断された道路附属物等のうち、修繕等の措置に着手した割合は、2021 年度末時点で国土交通省 83%、高速道路会社 78%、地方公共団体 92%です。

措置の完了率は、国土交通省 50%、高速道路会社 57%、地方公共団体 31%です。

表 4-4 道路附属物等の判定区分Ⅲ・Ⅳの修繕等措置の実施状況

管理者	措置が必要な施設数 A※1	措置に着手済の施設数 B (B/A)	うち完了済の施設数 C※2 (C/A)	点検実施年度	措置着手率(B/A)		措置完了率(C/A)	
					0%	100%	0%	100%
国土交通省	6	5 (83%)	3 (50%)	2014	—	—	—	—
				2015	—	—	—	—
				2016	50%	75%	50%	75%
				2017	50%	100%	50%	100%
				2018	—	—	—	—
高速道路会社	23	18 (78%)	13 (57%)	2014	100%	100%	100%	100%
				2015	100%	100%	100%	100%
				2016	100%	100%	100%	100%
				2017	50%	50%	50%	50%
				2018	0%	63%	0%	63%
地方公共団体計	26	24 (92%)	8 (31%)	2014	0%	92%	0%	92%
				2015	—	—	—	—
				2016	71%	86%	71%	86%
				2017	43%	100%	43%	100%
				2018	—	—	—	—
県	18	17 (94%)	3 (17%)	2014	0%	92%	0%	92%
				2015	—	—	—	—
				2016	0%	100%	0%	100%
				2017	60%	100%	60%	100%
				2018	—	—	—	—
市町村	8	7 (88%)	5 (63%)	2014	—	—	—	—
				2015	—	—	—	—
				2016	83%	83%	83%	83%
				2017	0%	100%	0%	100%
				2018	—	—	—	—
合計	55	47 (85%)	24 (44%)		44%	85%	44%	85%

措置着手率 : 措置(設計を含む)に着手した割合(B/A)

2022.3 末時点

措置完了率 : 措置が完了した割合(C/A)

※修繕等措置には、補修や補強などの施設の機能や耐久性等を維持又は回復するための「対策」のほか、「撤去」、定期的あるいは常時の「監視」、緊急に措置を講じることができない場合などの対応としての「通行規制・通行止」があるが、実施状況の集計からは「監視」は除く。

※1 : 1 巡目点検における判定区分Ⅲ、Ⅳの施設のうち、点検対象外となった施設を除く施設数。

※2 : 2 巡目点検で再度Ⅲ、Ⅳと診断された施設でも、1 巡目点検に対する措置が完了した施設は含む。

(2) 2巡目点検施設における修繕等措置の実施状況

①橋梁

2巡目（2019～2021年度）の点検で早期に措置を講ずるべき状態（判定区分Ⅲ）又は緊急に措置を講ずるべき状態（判定区分Ⅳ）と診断された橋梁のうち、修繕等の措置に着手した割合は、2021年度末時点で国土交通省 34%、高速道路会社 68%、地方公共団体 38%です。

措置の完了率は、国土交通省 3%、高速道路会社 5%、地方公共団体 8%です。

表4-5 橋梁の判定区分Ⅲ・Ⅳの修繕等措置の実施状況

管理者	措置が必要な施設数 A※1	措置に着手済の施設数 B (B/A)	うち完了済の施設数 C (C/A)	点検実施年度	措置着手率(B/A)		措置完了率(C/A)	
					0%	100%	0%	100%
国土交通省	29	10 (34%)	1 (3%)	2019	11%	44%	0%	50%
				2020	0%	50%	0%	10%
				2021	0%	10%	0%	10%
高速道路会社	96	65 (68%)	5 (5%)	2019	0%	68%	0%	68%
				2020	14%	68%	0%	67%
				2021	0%	67%	0%	67%
地方公共団体計	705	266 (38%)	57 (8%)	2019	16%	54%	10%	48%
				2020	10%	48%	2%	20%
				2021	2%	20%	2%	20%
県	213	112 (53%)	21 (10%)	2019	16%	80%	19%	78%
				2020	19%	78%	0%	18%
				2021	0%	18%	0%	18%
市町村	492	154 (31%)	36 (7%)	2019	15%	40%	7%	37%
				2020	7%	37%	3%	21%
				2021	3%	21%	3%	21%
合計	830	341 (41%)	63 (8%)		8%	41%	8%	41%

2022.3末時点

措置着手率 : 措置(設計を含む)に着手した割合(B/A)

措置完了率 : 措置が完了した割合(C/A)

※修繕等措置には、補修や補強などの施設の機能や耐久性等を維持又は回復するための「対策」のほか、「撤去」、定期的あるいは常時の「監視」、緊急に措置を講じることができない場合などの対応としての「通行規制・通行止」があるが、実施状況の集計からは「監視」は除く。

※1: 2巡目（2019～2021年度）の点検における判定区分Ⅲ、Ⅳの施設数のうち、点検対象外等となった施設を除く施設数。

②トンネル

2 巡目（2019～2021 年度）の点検で早期に措置を講ずるべき状態（判定区分Ⅲ）又は緊急に措置を講ずるべき状態（判定区分Ⅳ）と診断されたトンネルのうち、修繕等の措置に着手した割合は、2021 年度末時点で国土交通省 0%、高速道路会社 50%、地方公共団体 56%です。

措置の完了率は、国土交通省 0%、高速道路会社 50%、地方公共団体 6%です。

表 4-6 トンネルの判定区分Ⅲ・Ⅳの修繕等措置の実施状況

管理者	措置が必要な施設数 A※1	措置に着手済の施設数 B (B/A)	うち完了済の施設数 C (C/A)	点検実施年度	措置着手率(B/A)		措置完了率(C/A)	
					0%	100%	0%	100%
国土交通省	10	0 (0%)	0 (0%)	2019	0%			
				2020	0%			
				2021	0%			
高速道路会社	6	3 (50%)	3 (50%)	2019	0%			
				2020	0%			
				2021	75%	75%		
地方公共団体計	63	35 (56%)	4 (6%)	2019	7%	73%		
				2020	8%	73%		
				2021	5%	23%		
県	49	27 (55%)	4 (8%)	2019	7%	79%		
				2020	11%	74%		
				2021	6%	13%		
市町村	14	8 (57%)	0 (0%)	2019	0%			
				2020	0%	71%		
				2021	0%	50%		
合計	79	38 (48%)	7 (9%)		9%	48%		

措置着手率 : 措置(設計を含む)に着手した割合(B/A)

2022.3 末時点

措置完了率 : 措置が完了した割合(C/A)

※修繕等措置には、補修や補強などの施設の機能や耐久性等を維持又は回復するための「対策」のほか、「撤去」、定期的あるいは常時の「監視」、緊急に措置を講じることができない場合などの対応としての「通行規制・通行止」があるが、実施状況の集計からは「監視」は除く。

※1: 2 巡目（2019～2021 年度）の点検における判定区分Ⅲ、Ⅳの施設数のうち、点検対象外等となった施設を除く施設数。

③道路附属物等

2巡目（2019～2021年度）の点検で早期に措置を講ずるべき状態（判定区分Ⅲ）又は緊急に措置を講ずるべき状態（判定区分Ⅳ）と診断された道路附属物等のうち、修繕等の措置に着手した割合は、2021年度末時点で国土交通省 14%、高速道路会社 25%、地方公共団体 80%です。

措置の完了率は、国土交通省 9%、高速道路会社 25%、地方公共団体 2%です。

表 4-7 道路附属物等の判定区分Ⅲ・Ⅳの修繕等措置の実施状況

管理者	措置が必要な施設数 A※1	措置に着手済の施設数 B (B/A)	うち完了済の施設数 C (C/A)	点検実施年度	措置着手率(B/A)		措置完了率(C/A)	
					0%	100%	0%	100%
国土交通省	22	3 (14%)	2 (9%)	2019	67%	100%		
				2020	0%			
				2021	0%			
高速道路会社	8	2 (25%)	2 (25%)	2019	0%			
				2020	67%	67%		
				2021	0%			
地方公共団体計	49	39 (80%)	1 (2%)	2019	2%	87%		
				2020	0%			
				2021	0%			
県	44	38 (86%)	1 (2%)	2019	2%	86%		
				2020	—			
				2021	—			
市町村	5	1 (20%)	0 (0%)	2019	0%	100%		
				2020	0%			
				2021	0%			
合計	79	44 (56%)	5 (6%)		6%	56%		

措置着手率 : 措置（設計を含む）に着手した割合 (B/A)

2022.3 末時点

措置完了率 : 措置が完了した割合 (C/A)

※修繕等措置には、補修や補強などの施設の機能や耐久性等を維持又は回復するための「対策」のほか、「撤去」、定期的あるいは常時の「監視」、緊急に措置を講じることができない場合などの対応としての「通行規制・通行止」があるが、実施状況の集計からは「監視」は除く。

※1：2巡目（2019～2021年度）の点検における判定区分Ⅲ、Ⅳの施設数のうち、点検対象外等となった施設を除く施設数。

(3) 2021年度末時点の点検施設における修繕等措置の実施状況

①橋梁

2021年度末時点の点検で早期に措置を講ずるべき状態（判定区分Ⅲ）又は緊急に措置を講ずるべき状態（判定区分Ⅳ）と診断された橋梁のうち、修繕等の措置に着手した割合は、2021年度末時点で国土交通省 57%、高速道路会社 64%、地方公共団体 46%です。

完了した割合は、国土交通省 30%、高速道路会社 14%、地方公共団体 16%です。

表4-8 橋梁の判定区分Ⅲ・Ⅳの修繕等措置の実施状況

管理者	措置が必要な 施設数 A※1	措置に着手済の 施設数		未着手 施設数 (A-B)
		B (B/A)	うち完了 C (C/A)	
国土交通省	60	34 (57%)	18 (30%)	26 (43%)
高速道路会社	157	100 (64%)	22 (14%)	57 (36%)
地方公共団体計	1,090	498 (46%)	175 (16%)	592 (54%)
県	268	164 (61%)	36 (13%)	104 (39%)
市町村	822	334 (41%)	139 (17%)	488 (59%)
合計	1,307	632 (48%)	215 (16%)	675 (52%)

2022.3末時点

※修繕等措置には、補修や補強などの施設の機能や耐久性等を維持又は回復するための「対策」のほか、「撤去」、定期的あるいは常時の「監視」、緊急に措置を講じることができない場合などの対応としての「通行規制・通行止」があるが、実施状況の集計からは「監視」は除く。

※1：2021年度末時点の点検における判定区分Ⅲ、Ⅳの施設数のうち、点検対象外等となった施設を除く施設数。

②トンネル

2021年度末時点の点検で早期に措置を講ずるべき状態（判定区分Ⅲ）又は緊急に措置を講ずるべき状態（判定区分Ⅳ）と診断されたトンネルのうち、修繕等の措置に着手した割合は、2021年度末時点で国土交通省 17%、高速道路会社 63%、地方公共団体 66%です。

完了した割合は、国土交通省 17%、高速道路会社 50%、地方公共団体 19%です。

表 4-9 トンネルの判定区分Ⅲ・Ⅳの修繕等措置の実施状況

管理者	措置が必要な 施設数 A※1	措置に着手済の 施設数		未着手 施設数 (A-B)
		B (B/A)	うち完了 C (C/A)	
国土交通省	18	3 (17%)	3 (17%)	15 (83%)
高速道路会社	16	10 (63%)	8 (50%)	6 (38%)
地方公共団体計	83	55 (66%)	16 (19%)	28 (34%)
県	65	43 (66%)	13 (20%)	22 (34%)
市町村	18	12 (67%)	3 (17%)	6 (33%)
合計	117	68 (58%)	27 (23%)	49 (42%)

2022.3 末時点

※修繕等措置には、補修や補強などの施設の機能や耐久性等を維持又は回復するための「対策」のほか、「撤去」、定期的あるいは常時の「監視」、緊急に措置を講じることができない場合などの対応としての「通行規制・通行止」があるが、実施状況の集計からは「監視」は除く。

※1：2021年度末時点の点検における判定区分Ⅲ、Ⅳの施設数のうち、点検対象外等となった施設を除く施設数。

③道路附属物等

2021年度末時点の点検で早期に措置を講ずるべき状態（判定区分Ⅲ）又は緊急に措置を講ずるべき状態（判定区分Ⅳ）と診断された道路附属物等のうち、修繕等の措置に着手した割合は、2021年度末時点で国土交通省 21%、高速道路会社 45%、地方公共団体 81%です。

完了した割合は、国土交通省 13%、高速道路会社 20%、地方公共団体 8%です。

表 4-10 道路附属物等の判定区分Ⅲ・Ⅳの修繕等措置の実施状況

管理者	措置が必要な 施設数 A※1	措置に着手済の 施設数		未着手 施設数 (A-B)
		B (B/A)	うち完了 C (C/A)	
国土交通省	24	5 (21%)	3 (13%)	19 (79%)
高速道路会社	20	9 (45%)	4 (20%)	11 (55%)
地方公共団体計	59	48 (81%)	5 (8%)	11 (19%)
県	50	44 (88%)	4 (8%)	6 (12%)
市町村	9	4 (44%)	1 (11%)	5 (56%)
合計	103	62 (60%)	12 (12%)	41 (40%)

2022.3末時点

※修繕等措置には、補修や補強などの施設の機能や耐久性等を維持又は回復するための「対策」のほか、「撤去」、定期的あるいは常時の「監視」、緊急に措置を講じることができない場合などの対応としての「通行規制・通行止」があるが、実施状況の集計からは「監視」は除く。

※1：2021年度末時点の点検における判定区分Ⅲ、Ⅳの施設数のうち、点検対象外等となった施設を除く施設数。

(4) 判定区分Ⅳの施設の措置状況

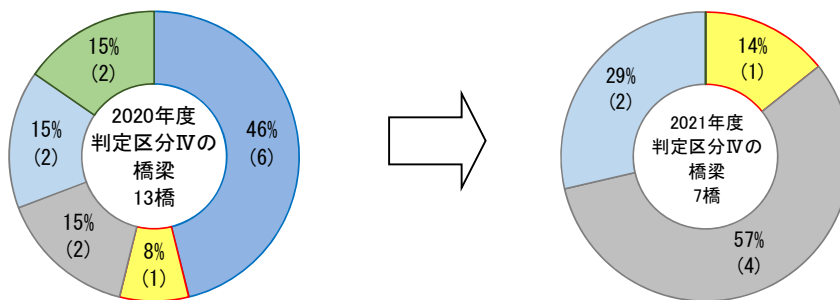
2021年度末時点で判定区分Ⅳと診断された施設は、2020年度末時点の13橋から7橋に減少し、1橋は機能転換、4橋は対応未定、2橋は撤去・廃止中となっております。

またトンネル及び道路附属物等が、2021年度末時点で判定区分Ⅳと診断された施設はありませんでした。

※Ⅳ判定の施設リストは巻末資料(4)を参照

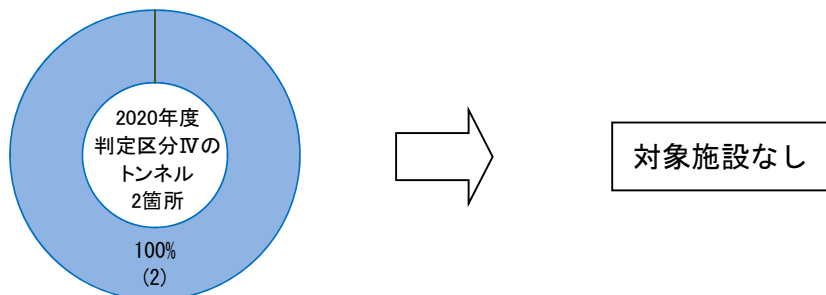
○判定区分Ⅳの橋梁の措置状況(予定含む)

■ 修繕・架替 ■ 機能転換 ■ 対応未定 ■ 撤去・廃止中(予定含む) ■ 撤去・廃止済等



○判定区分Ⅳのトンネルの措置状況(予定含む)

■ 修繕 ■ 対応未定 ■ 廃止中(予定含む) ■ 撤去・廃止済等



(5) 修繕等措置の取り組み事例

①判定区分Ⅱの修繕事例（橋梁）

施設名：柳沢高架橋
やなぎさわこうかきょう
 管理者：国土交通省
岩手河川国道事務所
 路線名：国道4号
 位置：岩手県一関市
 建設年：1978年（昭和53年）
 主な損傷：床版の剥離・うき



写真4-1 【全景】柳沢高架橋



写真4-2 【損傷】床版鉄筋破断



写真4-3 【対策】エンクローズ溶接完了

②判定区分Ⅲの修繕事例（橋梁）

施設名：富士見橋
ふじみばし
 管理者：岩手県
 路線名：主要地方道 大更八幡平線
 位置：岩手県八幡平市
 建設年：1951年（昭和26年）
 主な損傷：主桁の断面欠損・鉄筋露出、
 床版の土砂化



写真4-4 【全景】富士見橋



写真4-5 【損傷】
断面欠損、鉄筋露出



写真4-6 【対策】上部工架替

施設名：西の沢2号橋
 管理者：久慈市
 路線名：市道西の沢4号線
 位置：岩手県久慈市川貫地内
 建設年：2004年（平成16年）
 主な損傷：主桁・床版の腐食、
 変形・欠損



写真4-7 【全景】西の沢2号橋



写真4-8 【損傷】
 主桁・床版の腐食、変形・欠損



写真4-9 【対策】上部工架替

施設名：原子内橋
 管理者：洋野町
 路線名：町道原子内線
 位置：岩手県洋野町
 建設年：1955年（昭和30年）
 主な損傷：主桁鉄筋露出



写真4-10 【全景】原子内橋



写真4-11 【損傷】主桁鉄筋露出



写真4-12 【対策】断面補修工

③判定区分Ⅲの修繕事例（トンネル）

施設名：^{あいはた}兄畑トンネル（^{くだせん}下り線）
 管理者：東日本高速道路（株） 東北支社
 路線名：東北縦貫自動車道弘前線
 位置：岩手県八幡平市
 建設年：1981年（昭和56年）
 主な損傷：7-7部の浮き、はく離、ひび割れ



写真4-13 【全景】兄畑トンネル（下り線）



写真4-14 【損傷】
7-7部に浮き、はく離、ひび割れ



写真4-15 【対策】
断面修復および表面被覆工

施設名：^{かみそでがわ}上外川トンネル
 管理者：葛巻町
 路線名：町道荒谷上外川線
 位置：岩手県葛巻町
 建設年：1979年（昭和54年）
 主な損傷：漏水、腐食



写真4-16 【全景】上外川トンネル



写真4-17 【損傷】漏水



写真4-18 【対策】
導水樋工による漏水対策

④判定区分Ⅲの修繕事例（シェッド）

おおあらかわいちごう
施設分類：大荒沢1号(1工区)
 スノーシェッド
管 理 者：岩手県
路 線 名：国道107号
位 置：岩手県和賀郡西和賀町
建 設 年：1977年（昭和52年）
主な損傷：上部構造の腐食

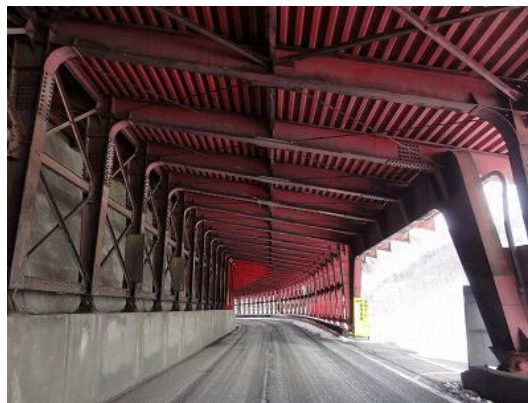


写真4-19 【全景】大荒沢1号(1工区)
スノーシェッド

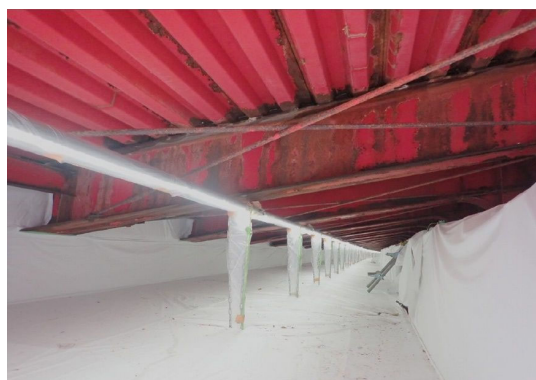


写真4-20 【損傷】
上部構造の腐食

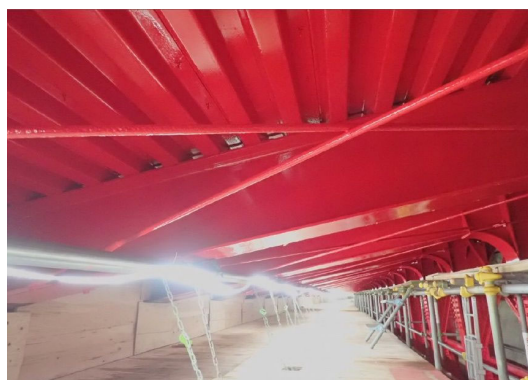


写真4-21 【対策】塗装塗替

(6) 橋梁の損傷傾向

1) 地勢

岩手県は、本州の中でも冬期の気候が特に過酷で、国内有数の寒冷地として知られています。

概ね北上山地を境に、西側の内陸部では積雪寒冷地、東側の三陸沿岸部は寒冷地となっています。更に三陸沿岸部はリアス地形なりに造られた道路線形となっています。このため、岩手県全域にわたって冬季は厳しい交通環境となり、安全で円滑な交通を確保するため、凍結抑制剤が散布されています。



凍害危険度マップより
※コンクリートの凍害危険度算出と水セメント比限界値の提案

図4-2 岩手県の地理的特徴

【凍結抑制剤による損傷事例】



写真4-22 主桁端部の腐食

【凍害による損傷事例】



写真4-23 橋脚部コンクリートの剥離

2) 長寿命化に向けて

橋梁の損傷の多くは支承や橋桁端部に集中しており、伸縮装置からの凍結抑制剤の塩分を含んだ漏水が原因と考えられます。また、床版においても、路面水の浸透が劣化を早める原因と考えられます。このため、伸縮装置や橋面の止水・防水・排水対策等を適切に行い、長寿命化を図ることが重要となっています。

3) 凍結抑制剤の影響

凍結抑制剤の散布量の影響について分析した結果、散布量が少ない橋梁に比べ、散布量が多い橋梁の健全度が低い傾向です。部材別では、主桁と支承に影響が見受けられます。

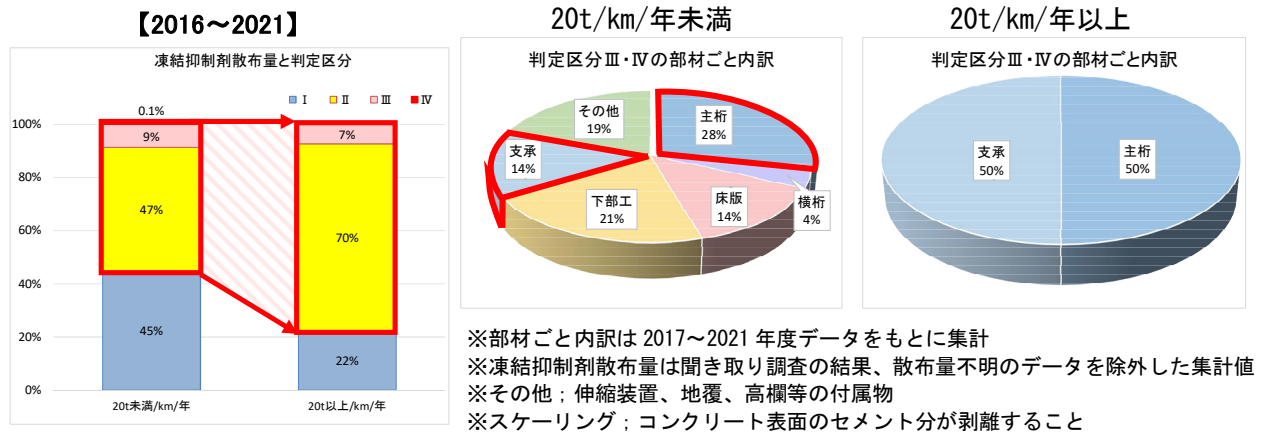


図4-3 凍結抑制剤散布量別の橋梁判定区分及び判定区分Ⅲ・Ⅳの部材ごと内訳

4) 塩害の影響

飛来塩分の影響について分析した結果、飛来塩分の影響と判定区分の間に明らかな関係性は見られませんでした。

部材別では、塩害地域の方がその他（伸縮装置、地覆、高欄等）への影響が見受けられます。

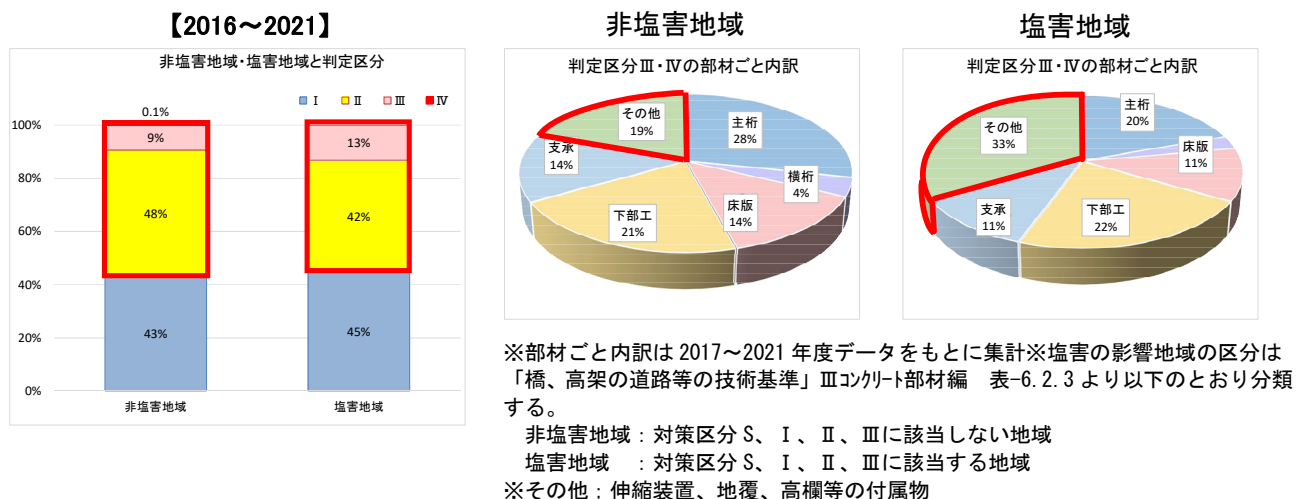


図4-4 非塩害地域・塩害地域別の橋梁判定区分及び判定区分Ⅲ・Ⅳの部材ごと内訳

(7) 個別施設計画の策定状況

各道路管理者は、橋梁・トンネル・道路附属物等の定期点検の結果に基づき長寿命化修繕計画（個別施設計画）※を策定しています。

長寿命化修繕計画（個別施設計画）に基づき、メンテナンスサイクルを予防保全型へ転換することにより施設の長寿命化を図るものです。

また、長寿命化修繕計画（個別施設計画）に基づき、計画的に対策を行うことにより、ライフサイクルコストの縮減や維持管理費の平準化を目指します。

さらに、計画的な定期点検を行い、新たに措置が必要な施設についても確実に対策を実施していくため、長寿命化修繕計画（個別施設計画）はその都度更新します。

2021年度末時点における県内の市町村の長寿命化修繕計画（個別施設計画）の策定状況は、橋梁 100%、トンネル 76%、道路附属物等 79%となっています。

※維持管理・更新等にかかるトータルコストの縮減・平準化を図る上で点検・診断等の結果を踏まえた個別施設毎の具体的な対応方針を定めた計画

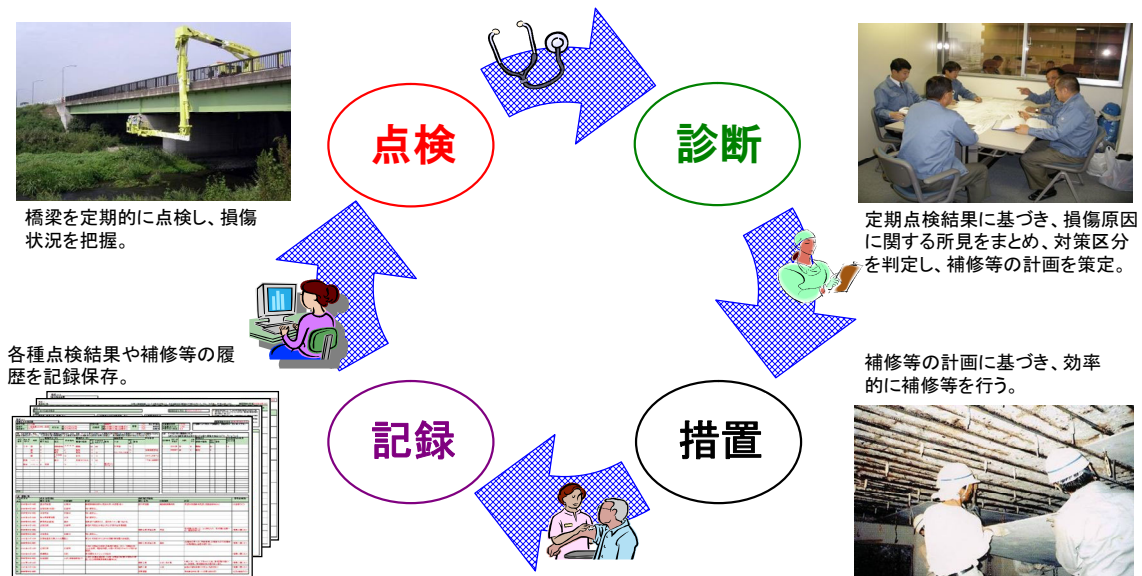
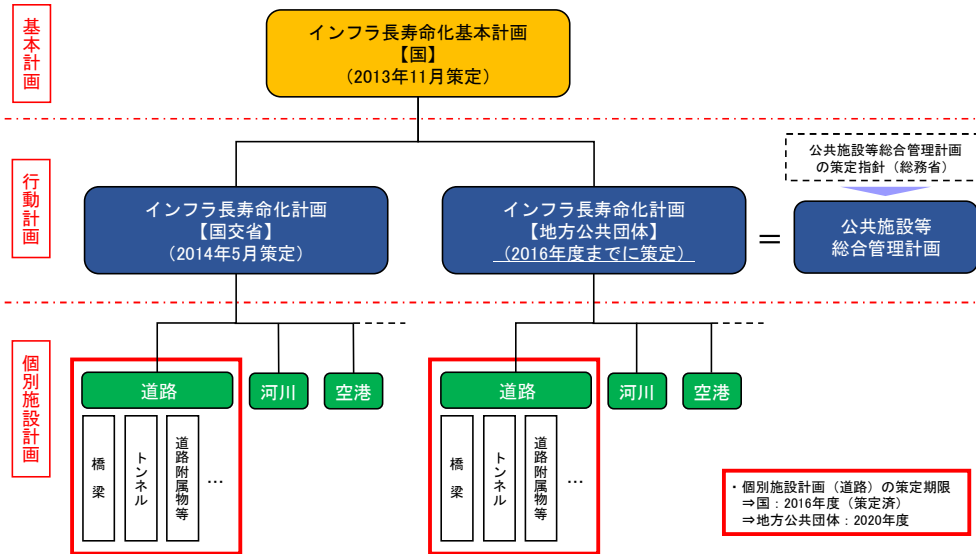


図 4-5 橋梁保全のマネジメント図

○ インフラ長寿命化計画の体系



○ 個別施設計画の策定状況（2021 年度末時点）

表 4 - 1 1 個別施設計画の策定状況

〈橋梁〉				〈トンネル〉				〈道路附属物等〉			
管理者	策定率	管理団体数	計画策定団体数	管理者	策定率	管理団体数	計画策定団体数	管理者	策定率	管理団体数	計画策定団体数
国土交通省	100%	1	1	国土交通省	100%	1	1	国土交通省	100%	1	1
高速道路会社	100%	1	1	高速道路会社	100%	1	1	高速道路会社	100%	1	1
県	100%	1	1	県	100%	1	1	県	100%	1	1
市町村	100%	33	33	市町村	76%	17	13	市町村	79%	14	11

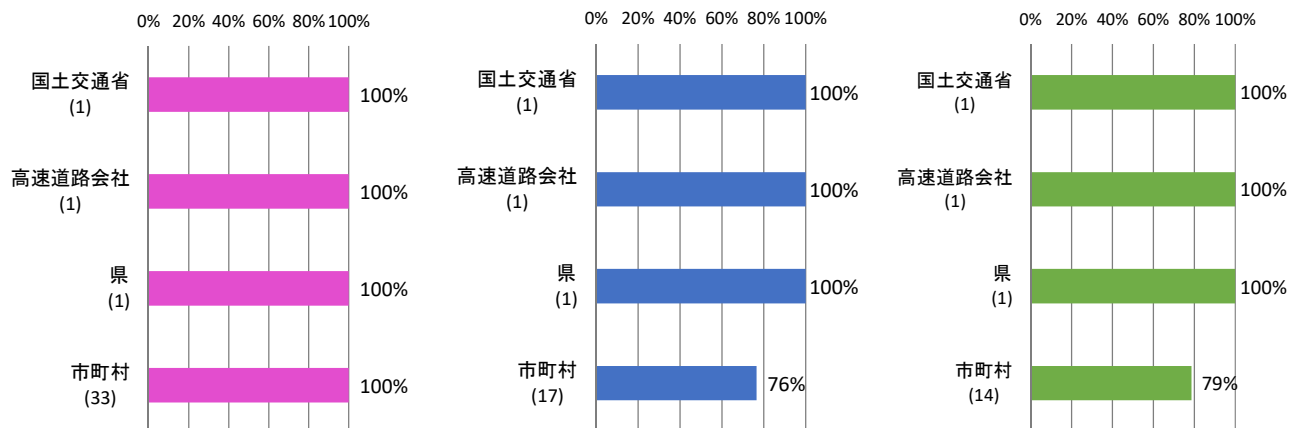


図 4 - 6 個別施設計画の策定率

※()は団体数

※2022 年 3 月末時点の集計値

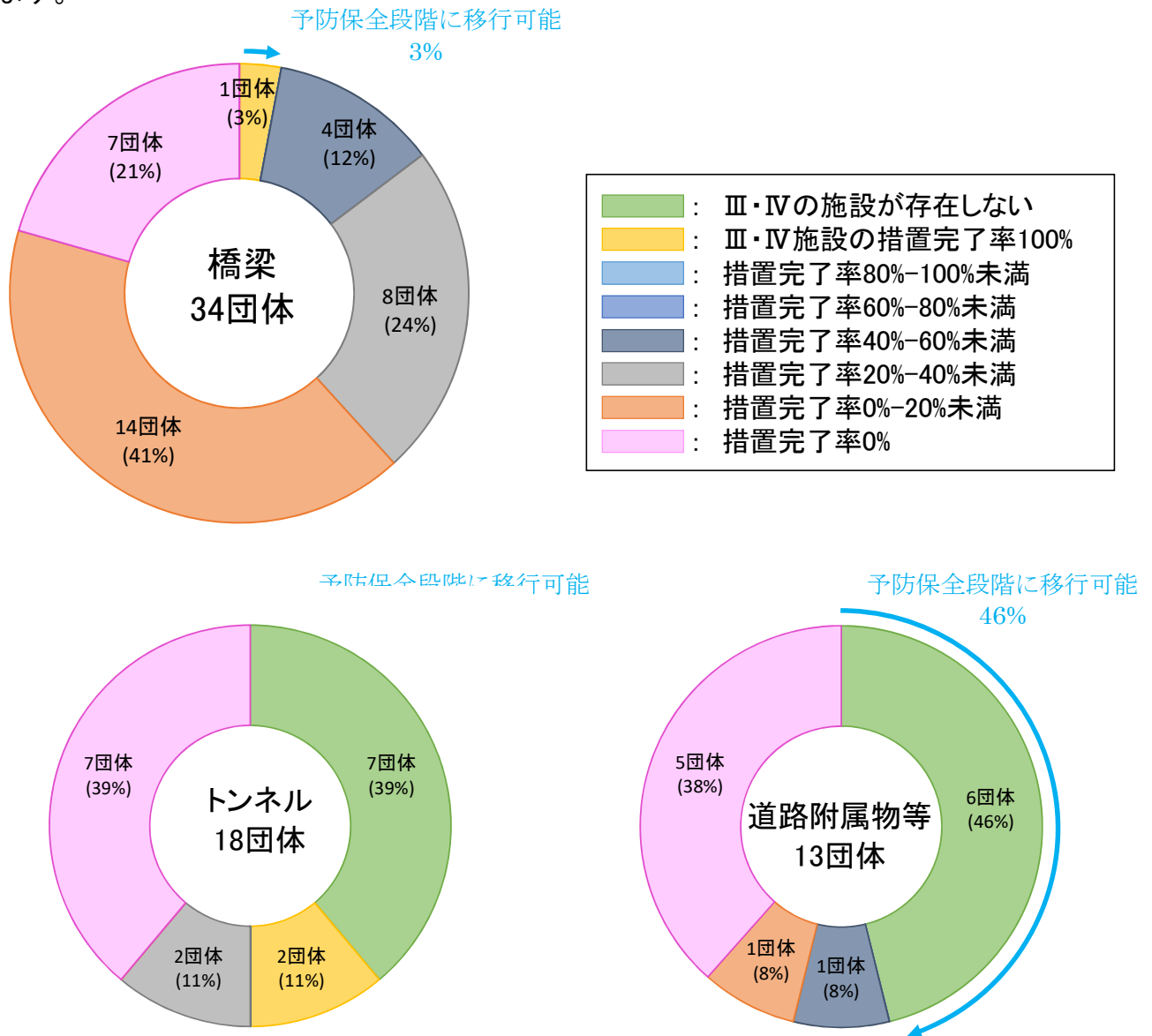
※割合は個別施設計画策定対象の施設を管理する団体数により算出

※道路附属物等は横断歩道橋、門型標識等、シェッド、大型カルバートであり、いずれかの施設の個別施設計画が策定されていれば策定済みとしている

5 予防保全への移行状況

1) 地方公共団体の予防保全への移行状況

橋梁の修繕等の措置が予防保全段階に移行可能と考えられる地方公共団体（判定区分Ⅲ・Ⅳの施設が存在しない、または修繕等の措置が完了している団体）は、2021年度末時点で3%に留まっており、措置完了率が20%未満の団体が半数以上を占めています。



※団体数は、2021年度末時点の点検対象施設（管理施設のうち、供用後5年以内などを除いた施設）を管理する都道府県、市町村の合計。

※措置完了率は、2021年度末時点で判定区分Ⅲ又はⅣと診断された施設の修繕等の措置が完了した割合。

※2022年3月末時点の集計値。

6 道路メンテナンス会議の取り組み

岩手県道路メンテナンス会議は、インフラの老朽化対策が社会的な課題となり、橋梁・トンネル等の定期的な点検がスタートした2014年度に、技術力の向上、インフラの長寿命化の推進、さらには道路インフラの維持管理についての情報共有や課題解決への連携と道路の管理を効果的に行っていくことが急務であるとして、県内の道路管理者の連携を図るための組織として設置されました。

特に市町村では、道路構造物の維持管理についての技術的ノウハウや土木技術系職員が不足しているなど課題がある中で、道路インフラを適正に維持管理していくことが重要であるため、岩手県道路メンテナンス会議では、市町村の技術的支援に重点をおいた活動を展開しています。



写真6-1

橋梁補修工事現場講習会



写真6-2

点検支援技術講習会



写真6-3 広報活動状況

県政テレビ番組 (いわて!わんこ広報室)



写真6-4 パネル展示状況 (道の駅)

○これまでの取り組み

表 6 - 1 取り組み経緯① (H26～H30)

年度	月	会議開催	研修・講習会	広報活動
2014 (H26)	4～6	5/20 第1回道路メンテナンス会議（設立）		6/24～7/4 道の駅石神の丘パネル展示
	7～9	9/5 第2回メンテナンス会議	8/27 橋梁点検研修会（浅岸橋） 参加者59名 9/26 両磐地区橋梁点検現場研修会 （大久保橋・谷起島橋）参加者29名	7/14～24 道の駅石鳥谷パネル展示 7/28～8/7 道の駅たろうパネル展示 8/1～29 岩手県庁県民室パネル展示
	10～12			10/25 古くなった橋や直した橋の見学会 （浅岸橋・北山こ線橋）一般参加者18名
	1～3	1/15 第3回メンテナンス会議 3/30 ご道橋連絡会議（設立）		
2015 (H27)	4～6	6/ 2 第1回道路メンテナンス会議		
	7～9	8/27 第2回メンテナンス会議		
	10～12		12/15 メンテナンス研修会 （新田橋・花原市Tn）参加者55名	11/14 トンネル現場見学会 （落合Tn・新区界Tn）一般参加者17名 12/18～1/29 道の駅にしねパネル展示 12/25～1/4 道の駅聖石あねっこパネル展示
	1～3	1/19 第3回メンテナンス会議		1/5～14 道の駅石鳥谷・たろうパネル展示 1/15～24 道の駅石神の丘・やまびこ館パネル展示 1/25～2/4 道の駅区界高原・みやこパネル展示 2/5～14 道の駅遠野風の丘・くじパネル展示
2016 (H28)	4～6			
	7～9	7/4 第1回メンテナンス会議 8/3 ご道橋連絡会議		パネル展示 9/22 盛岡市「バスの日」まつりin大通り 9/25 トラックフェスタ2016in宮古
	10～12		10/31 橋梁補修等現地研修会 （日金橋・新井田橋）参加者41名	11/20 中津川の橋をめぐる散策見学会 （中津川にかかる5橋）一般参加者26名
	1～3	3/9 第2回メンテナンス会議 道路鉄道連絡会議（設立）		
2017 (H29)	4～6			
	7～9	7/28 第1回メンテナンス会議 ご道橋連絡会議	9/20 既設橋の耐震対策講習会 （聖石川橋）参加者63名	
	10～12	12/21 第2回メンテナンス会議	12/5 トンネル補修等現地研修会 （松野Tn・白井Tn）参加者28名	
1～3	2/14 第3回メンテナンス会議 道路鉄道連絡会議			
2018 (H30)	4～6			
	7～9	8/7 メンテナンス会議		9/29 岩手県版メンテナンス年報公表
	10～12		10/4 既設橋の耐震対策現場見学会 （聖石川橋）参加者45名 11/28 橋梁耐震補強等現地研修会 （新太田川橋）参加者40名	
	1～3	2/8 メンテナンス会議 道路鉄道連絡会議		

表 6-2 取り組み経緯② (R1~R3)

年度	月	会議開催	研修・講習会	広報活動
2019 (R1)	4~6	4/11 定期点検要領等改定説明会 6/12 事務局会議		
	7~9	8/22 第1回道路メンテナンス会議		
	10~12		11/26 橋梁補修及び耐震補強工事 現場講習・見学会 場所：前沢南こ緑橋（奥州市） 参加者19名 12/13 溝橋点検講習会 場所：砂込BOX（滝沢市） 参加者12名	10/7 岩手県版メンテナンス概要公表 10/18~ 道路インフラ老朽化対策 ポスター展示（県内道の駅14箇所）
	1~3	2/20 第2回道路メンテナンス会議 道路鉄道連絡会議		
2020 (R2)	4~6			
	7~9	7/7 事務局会議（東北） 8/27 第1回道路メンテナンス会議		
	10~12		10/5 久慈橋現地調査 （県メンテナンス支援団） 参加者16名 10/9 橋梁補修工事現場講習会（内陸） 場所：滝名川橋（NEXCO 紫波町） 参加者24名 11/5 点検支援技術現場講習会（内陸） 場所：田瀬橋 （釜石道 花巻市東和町） 参加者19名 11/20 溝橋点検講習会（内陸） 場所：砂込BOX（滝沢市） 参加者18名 11/24 溝橋点検講習会（沿岸北部） 場所：市道 西木戸場線BOX （久慈市） 参加者6名 11/25 溝橋点検講習会（沿岸南部） 場所：法定外道路BOX （陸前高田市） 参加者6名	11/19 県版道路メンテナンス概要公表 11/24~ 道路インフラ老朽化対策ポスター展示 （県内道の駅14箇所）
	1~3	2/17 第2回道路メンテナンス会議 道路鉄道連絡会議		
	4~6			
	7~9	6/11 事務局会議 8/26 第1回道路メンテナンス会議		
2021 (R3)	10~12	11/12 道路メンテナンス会議（臨時）	10/20 橋梁補修工事現地講習会 現地：金ヶ崎大橋（奥州市） 参加者：47名 11/30 溝橋点検及び点検支援技術 講習会（内陸） 現地：滝沢 I C ランプ砂込BOX 参加者：21名	11/ 8~ 高校生との協働による橋梁点検 県政TV番組（いわて！わんこ広報室）放映 岩手県公式YouTubeで広報 11/29 岩手の道路メンテナンス概要公表 岩手河国Twitter 11/30~ 道路インフラ老朽化対策 ポスター展示（県内道の駅14箇所）
	1~3	2/15 第2回道路メンテナンス会議 2/15 道路鉄道連絡会議		

7 参考資料（東北と県全体の比較）

(1) 建設年度別施設数・建設後 50 年経過した割合.....	44
(2) 道路管理者別施設数内訳.....	45
(3) 2 巡目（2019～2021 年度）道路管理者別点検結果内訳	46
(4) 判定区分Ⅰ・Ⅱの施設の 5 年後の判定区分Ⅲ・Ⅳへの遷移状況	47
(5) 判定区分Ⅰ・Ⅱの施設の 5 年後の判定区分Ⅲ・Ⅳへの建設年数別の遷移状況	48
(6) 2021 年度末時点での判定区分と建設後経過年数	49
(7) 部材ごとの点検結果内訳（橋梁）	54
(8) 判定区分Ⅲ・Ⅳの部材ごと内訳（橋梁）	56

(1) 建設年度別施設数・建設後50年経過した割合

■ 橋梁

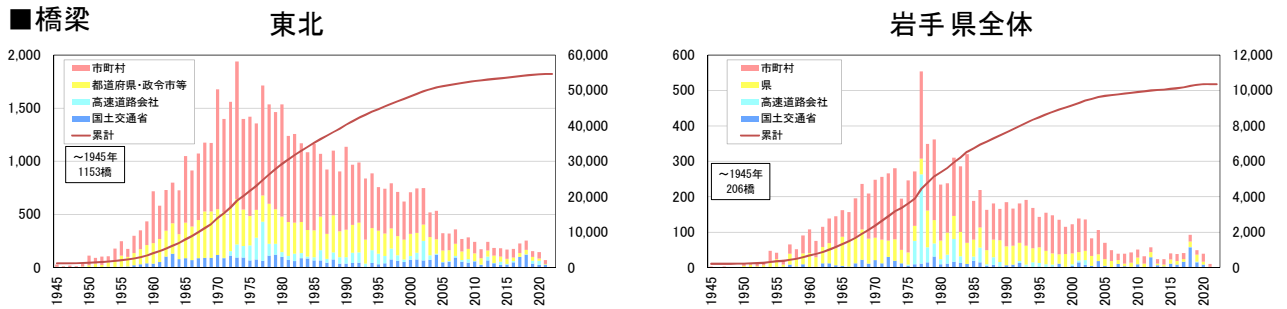


図7-1 建設年度別施設数

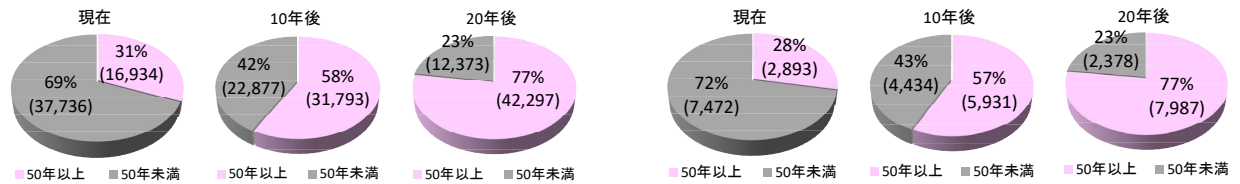


図7-2 建設後50年経過した割合

■ トンネル

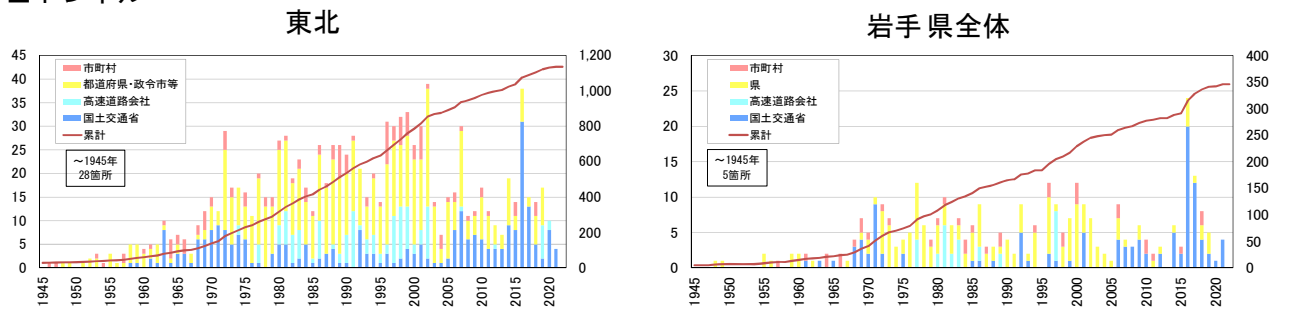


図7-3 建設年度別施設数

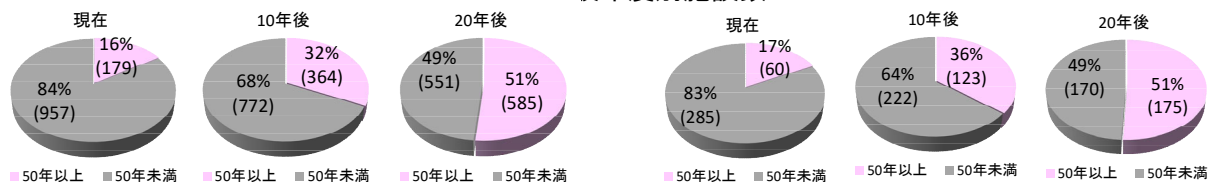


図7-4 建設後50年経過した割合

■ 道路附属物等

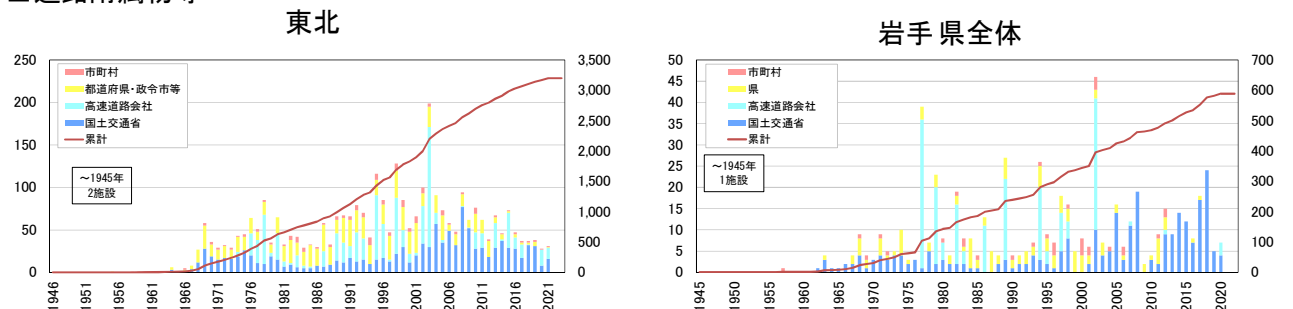


図7-5 建設年度別施設数

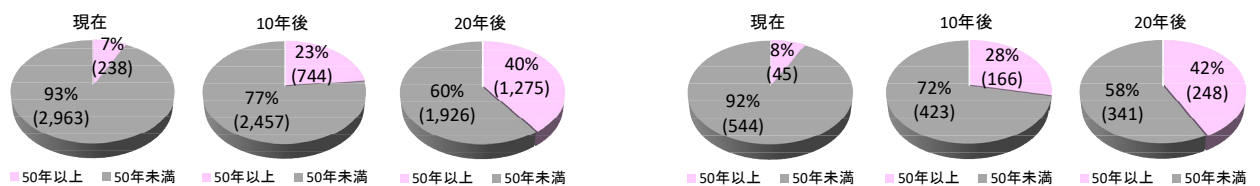


図7-6 建設後50年経過した割合

(2) 道路管理者別施設数内訳

■ 橋梁

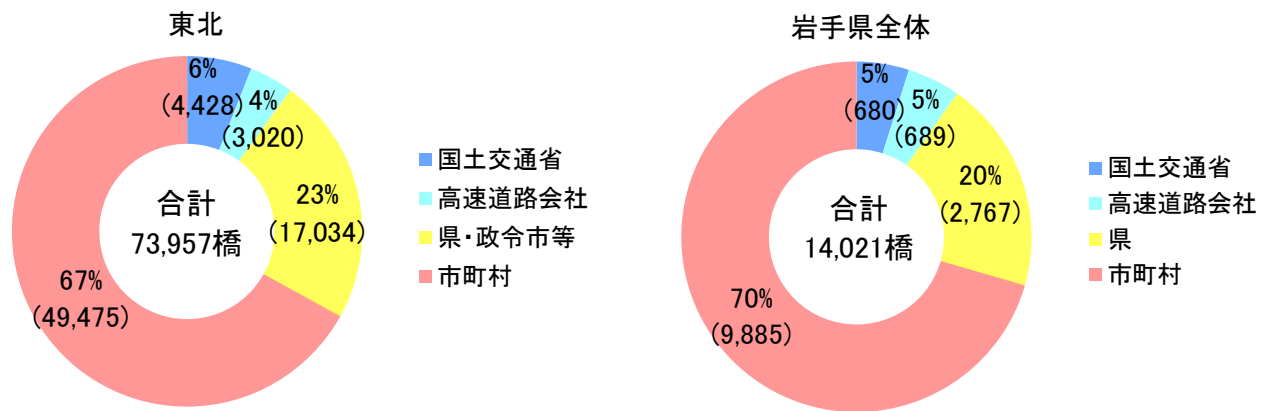


図 7-7 道路管理者別施設数内訳

■ トンネル

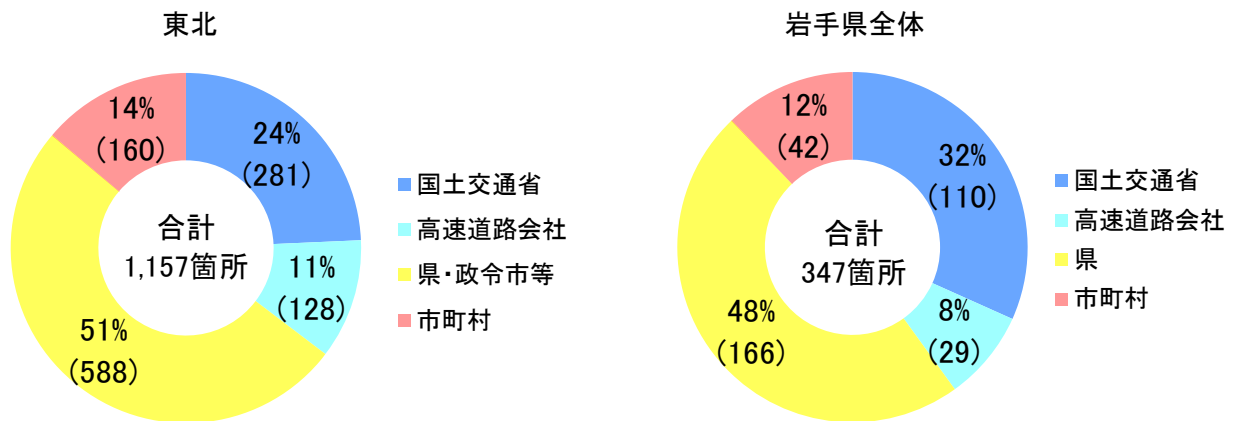


図 7-8 道路管理者別施設数内訳

■ 道路附属物等

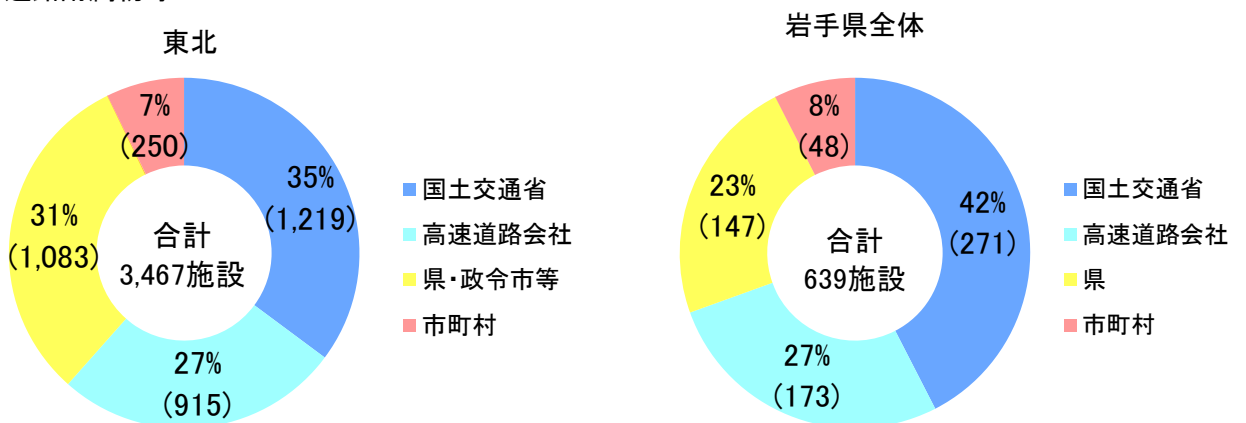


図 7-9 道路管理者別施設数内訳

(3) 2 巡目 (2019~2021 年度) 道路管理者別点検結果内訳

■ 橋梁

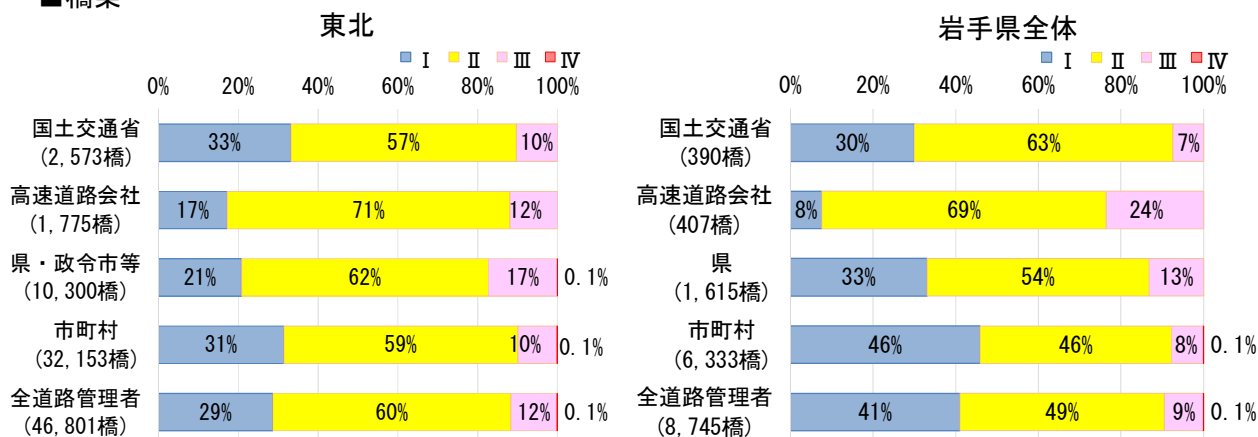


図 7 - 1 0 2 巡目 (2019~2021 年度) 道路管理者別点検結果内訳

■ トンネル

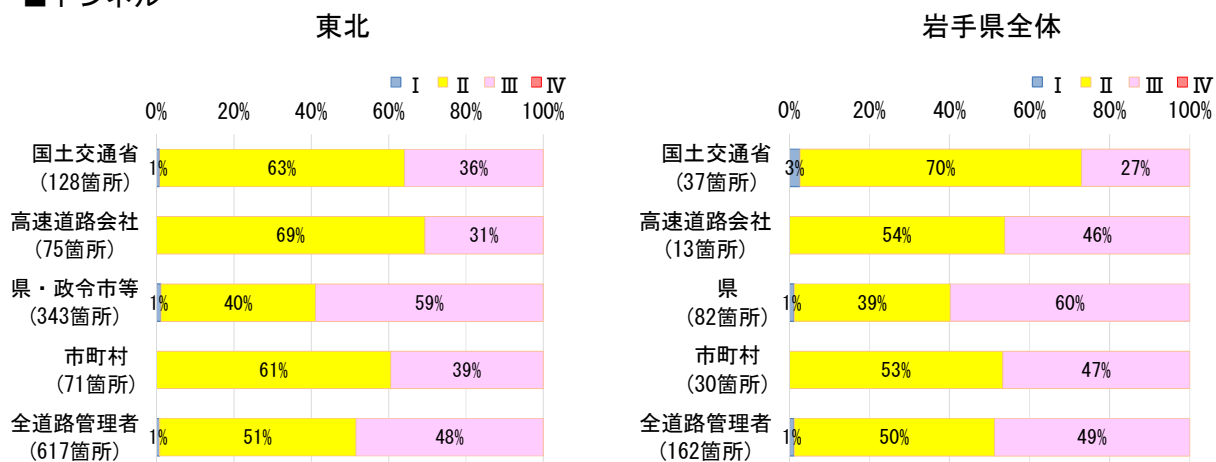


図 7 - 1 1 2 巡目 (2019~2021 年度) 道路管理者別点検結果内訳

■ 道路附属物等

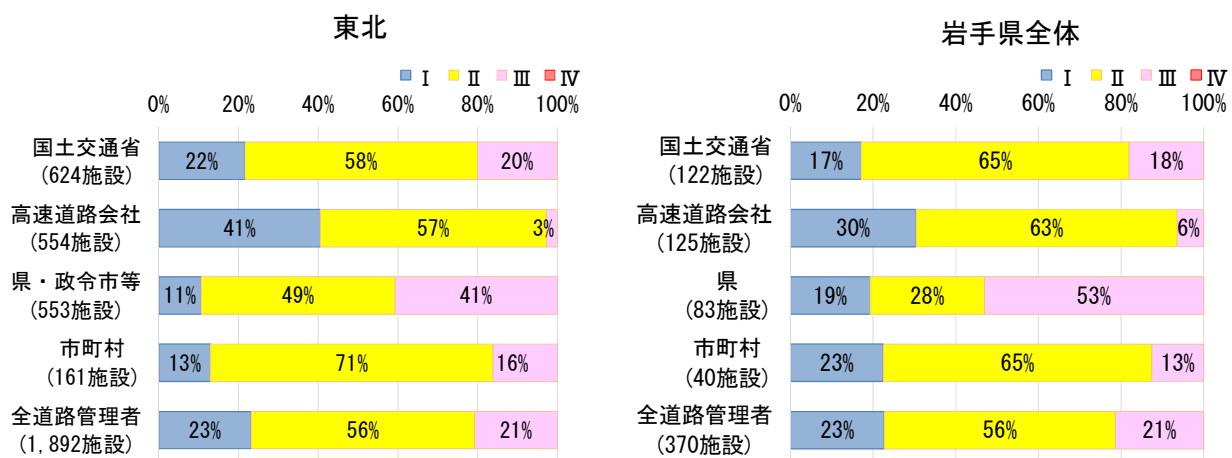


図 7 - 1 2 2 巡目 (2019~2021 年度) 道路管理者別点検結果内訳

(4) 判定区分Ⅰ・Ⅱの施設の5年後の判定区分Ⅲ・Ⅳへの遷移状況

■ 橋梁

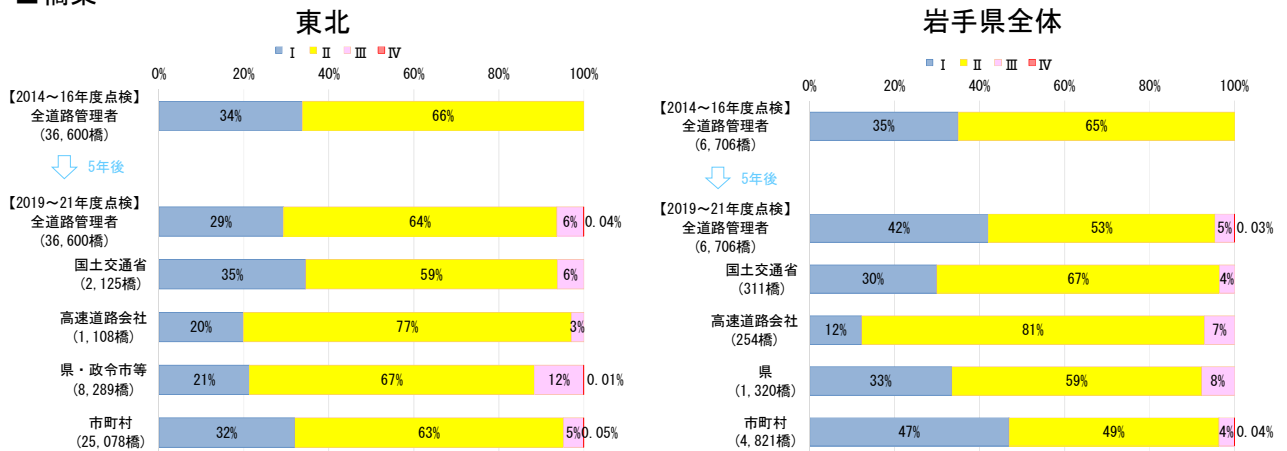


図7-13 道路管理者別判定区分の遷移状況

■ トンネル

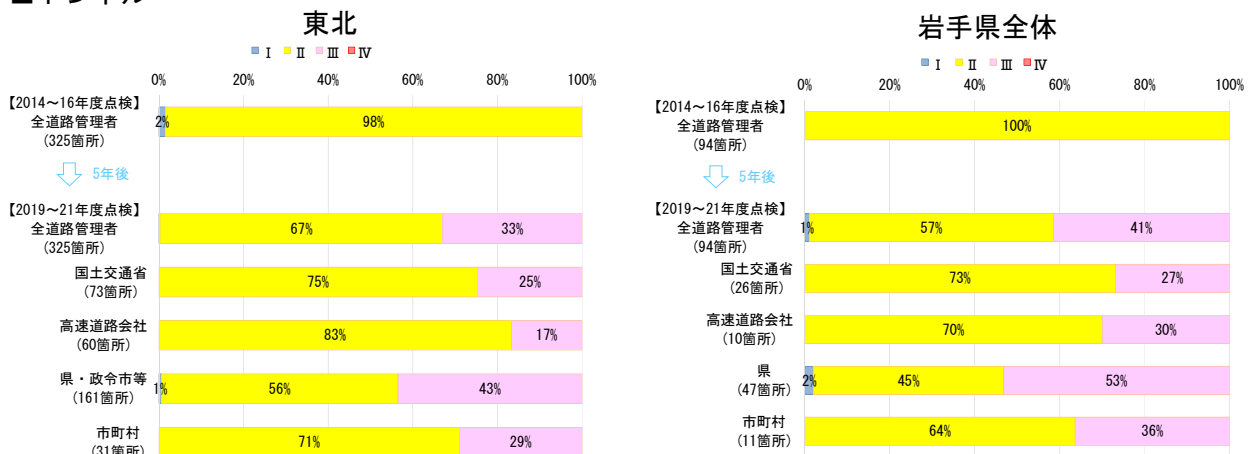


図7-14 道路管理者別判定区分の遷移状況

■ 道路附属物等

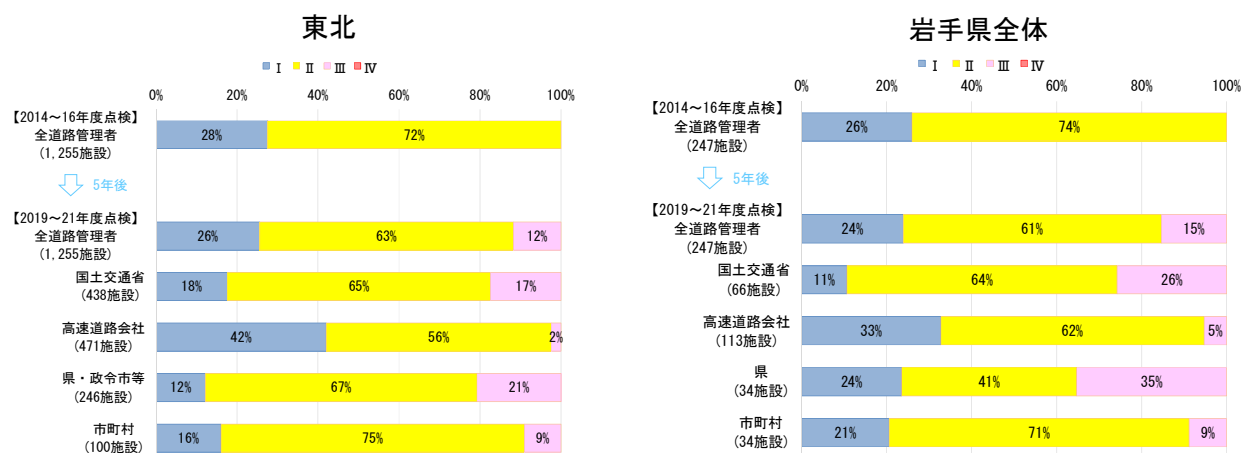


図7-15 道路管理者別判定区分の遷移状況

(5) 判定区分Ⅰ・Ⅱの施設の5年後の判定区分Ⅲ・Ⅳへの建設年数別の遷移状況

■ 橋梁

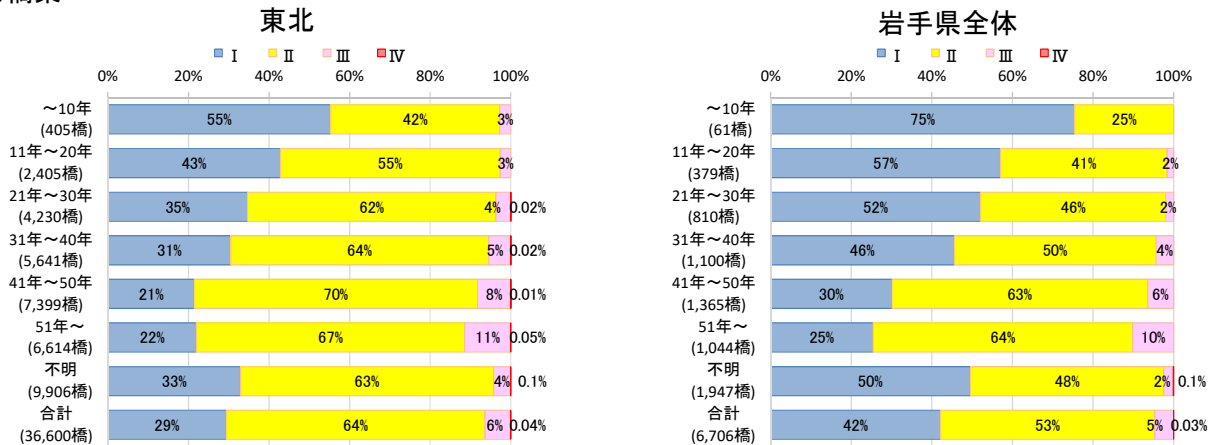


図7-16 2巡目(2019～2021年度)点検実施施設における建設年数別の判定区分の遷移状況

■ トンネル

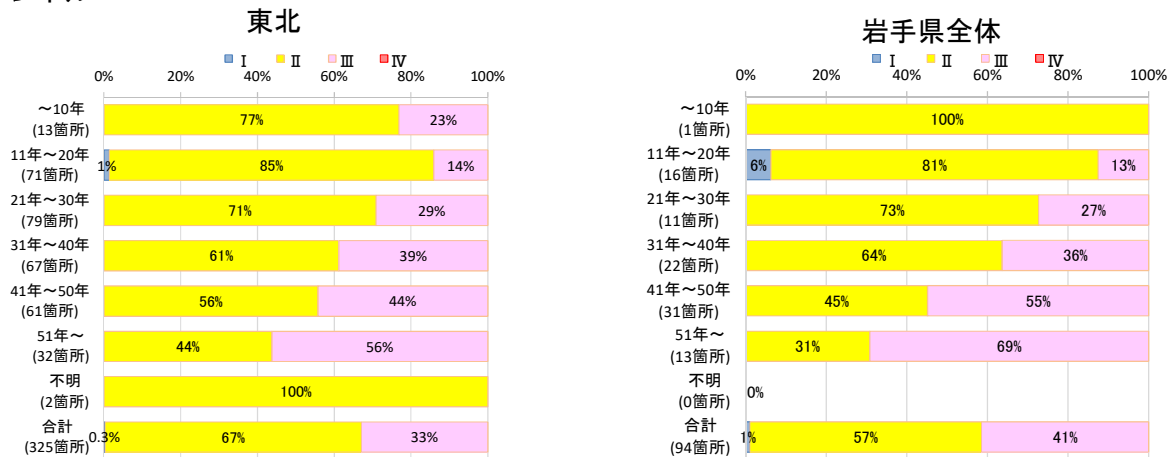


図7-17 2巡目(2019～2021年度)点検実施施設における建設年数別の判定区分の遷移状況

■ 道路附属物等

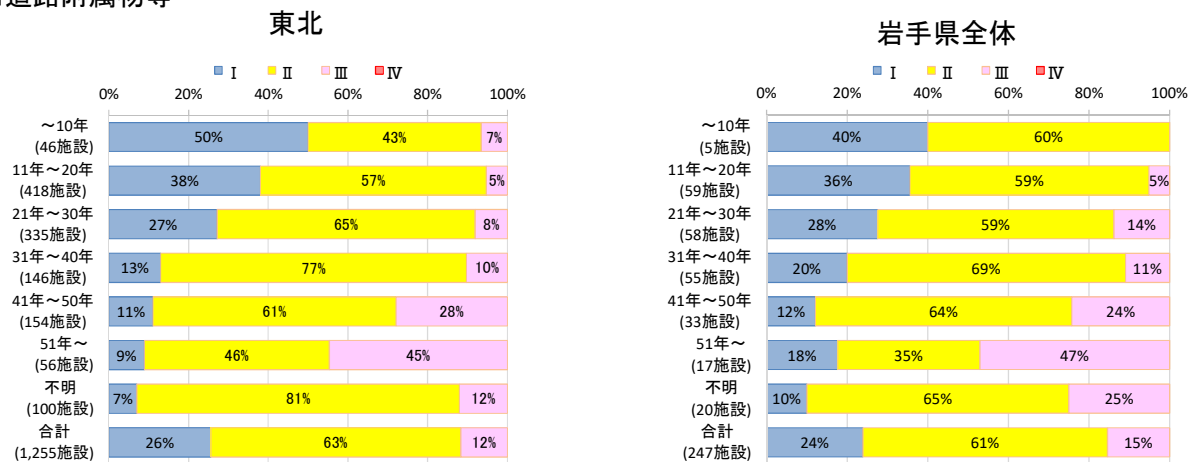


図7-18 2巡目(2019～2021年度)点検実施施設における建設年数別の判定区分の遷移状況

(6) 2021 年度末時点での判定区分と建設後経過年数

【全道路管理者】

■ 橋梁

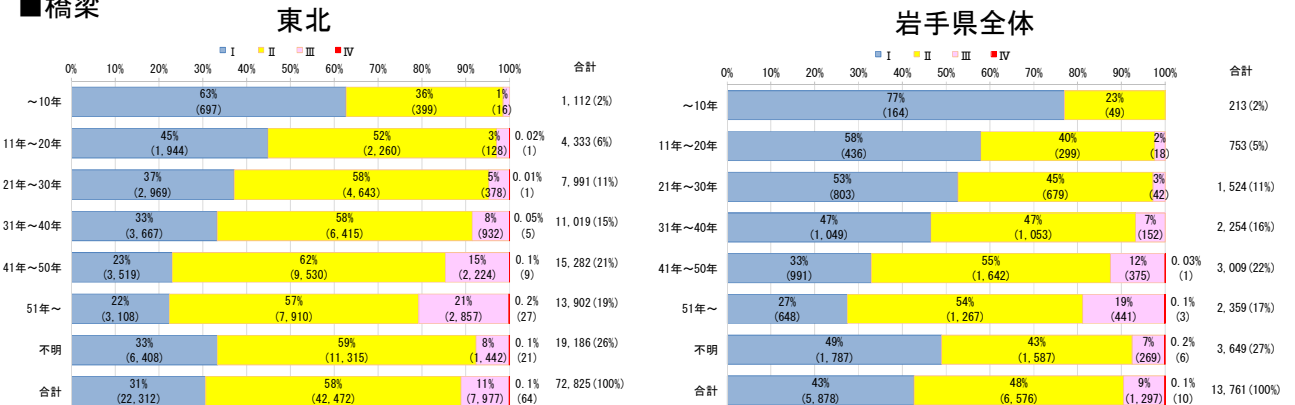


図 7-19 2021 年度末時点の判定区分と建設後経過年数

■ トンネル

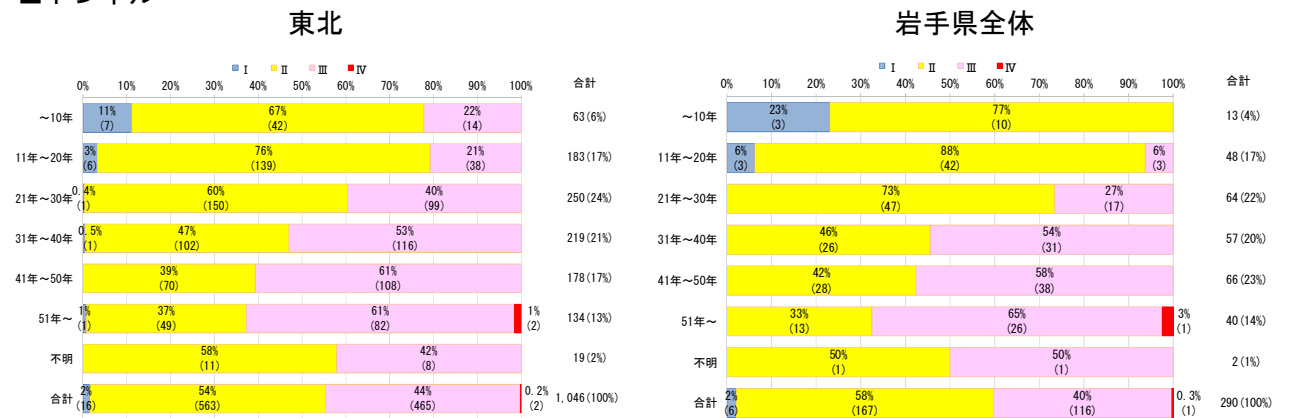


図 7-20 2021 年度末時点の判定区分と建設後経過年数

■ 道路附属物等

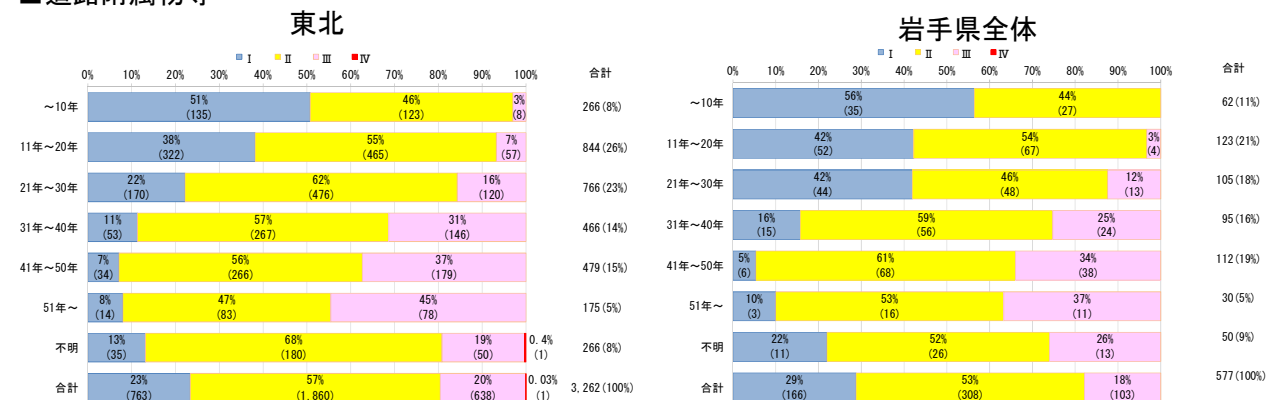


図 7-21 2021 年度末時点の判定区分と建設後経過年数

【国土交通省】

■ 橋梁

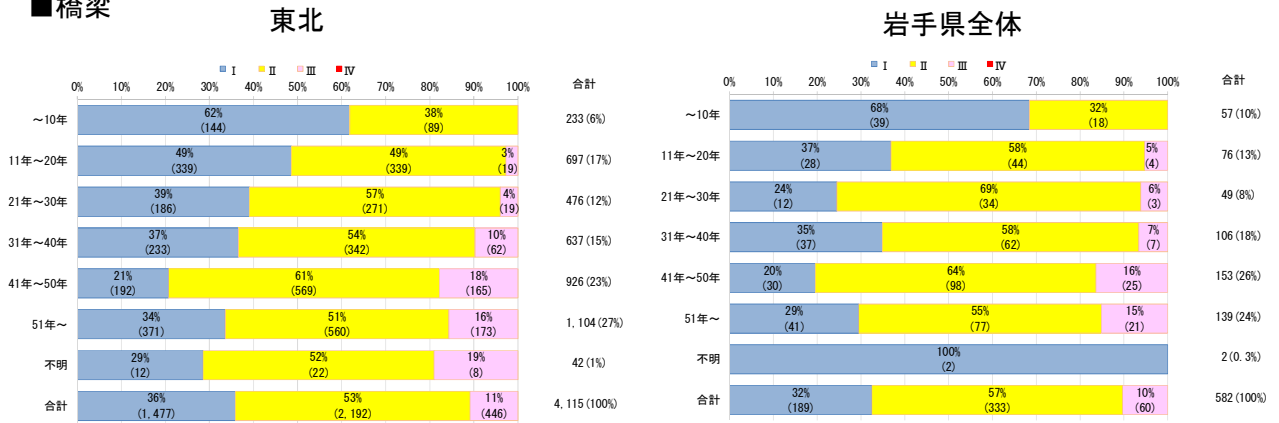


図 7-2 2 2021 年度末時点の判定区分と建設後経過年数

■ トンネル

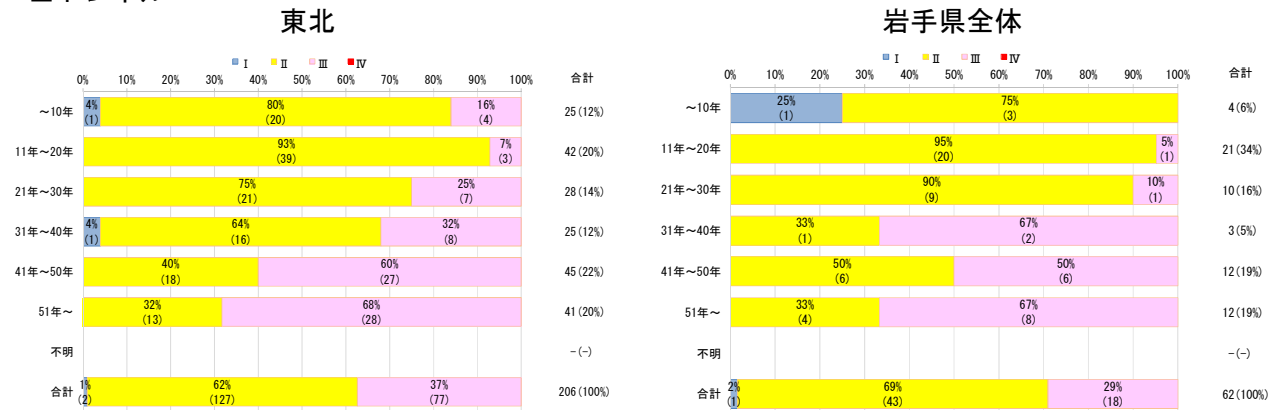


図 7-2 3 2021 年度末時点の判定区分と建設後経過年数

■ 道路附属物等

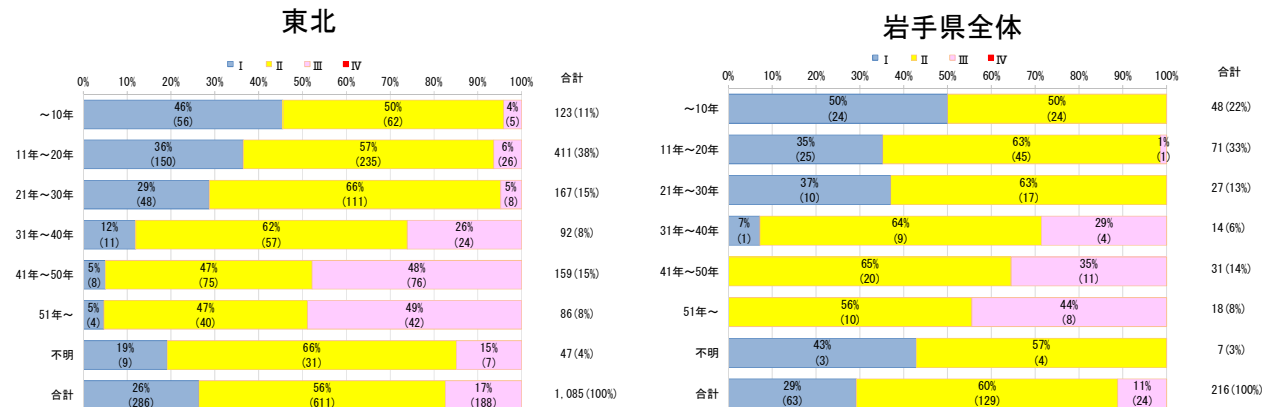


図 7-2 4 2021 年度末時点の判定区分と建設後経過年数

【高速道路会社】

■ 橋梁

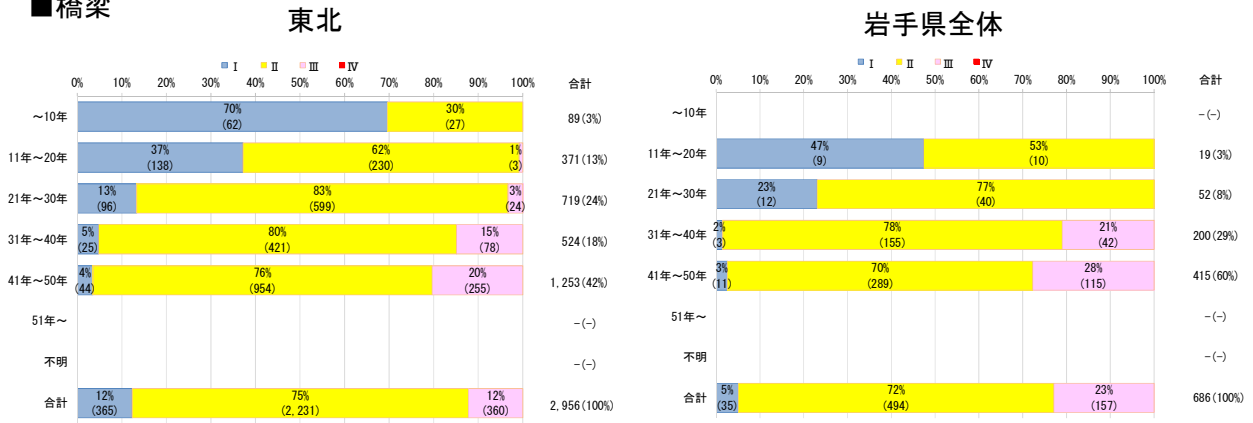


図 7-25 2021 年度末時点の判定区分と建設後経過年数

■ トンネル

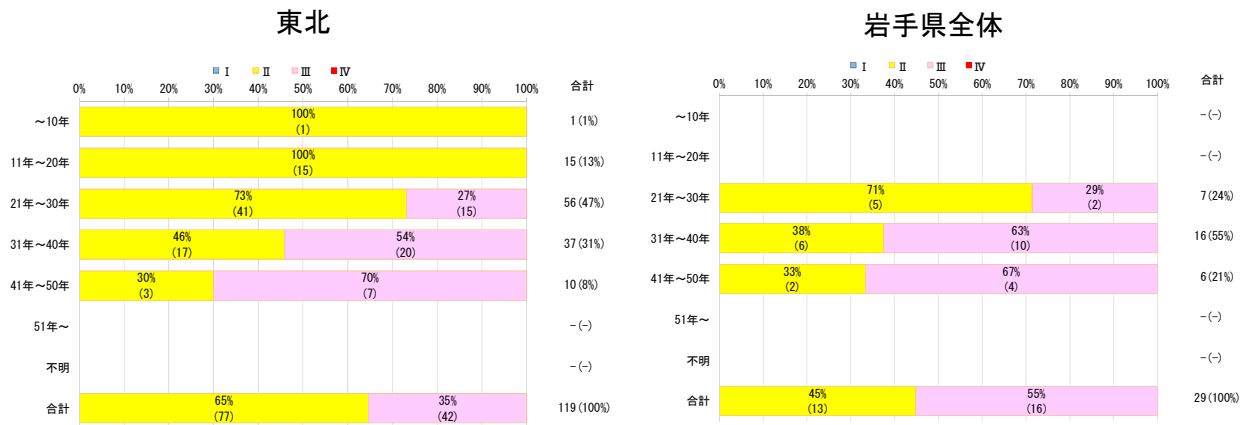


図 7-26 2021 年度末時点の判定区分と建設後経過年数

■ 道路附属物等

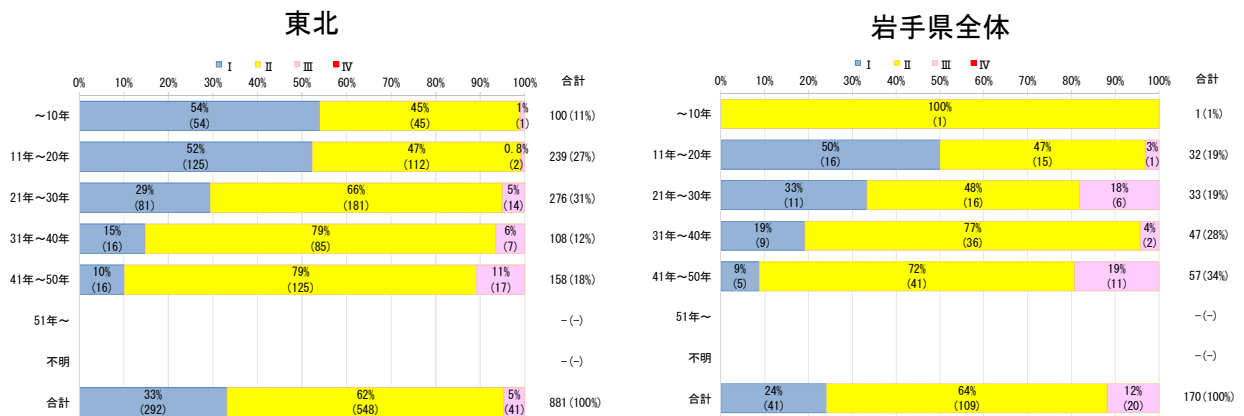


図 7-27 2021 年度末時点の判定区分と建設後経過年数

【県】

■ 橋梁

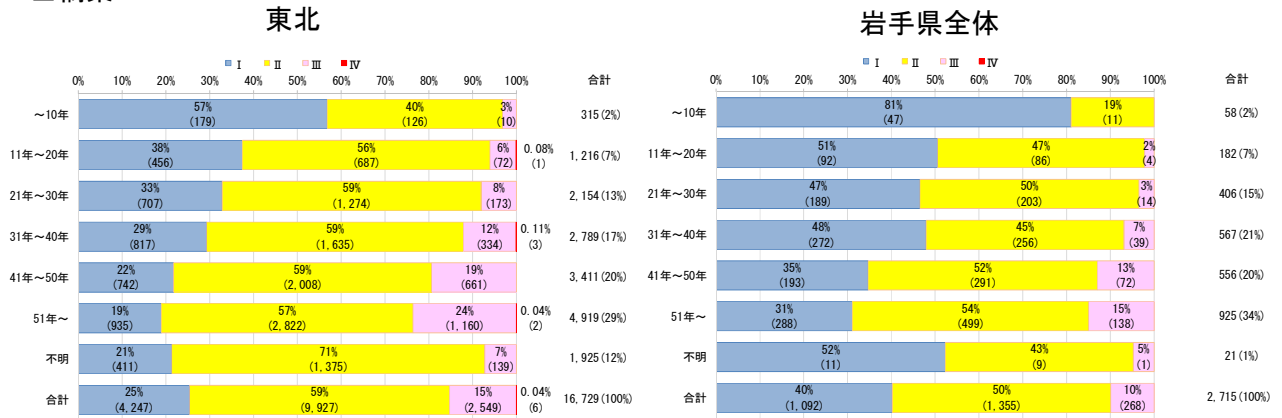


図 7-28 2021 年度末時点の判定区分と建設後経過年数

■ トンネル

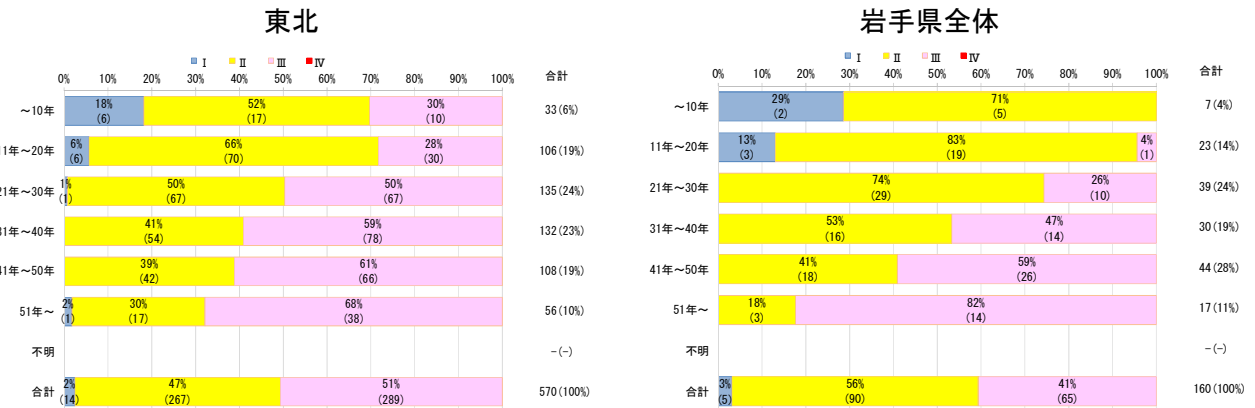


図 7-29 2021 年度末時点の判定区分と建設後経過年数

■ 道路附属物等

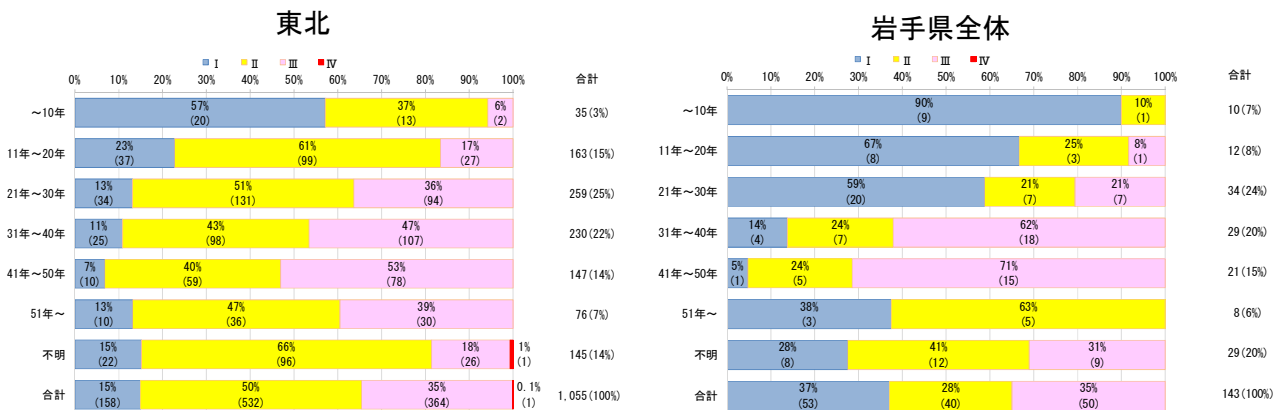


図 7-30 2021 年度末時点の判定区分と建設後経過年数

【市町村】

■ 橋梁

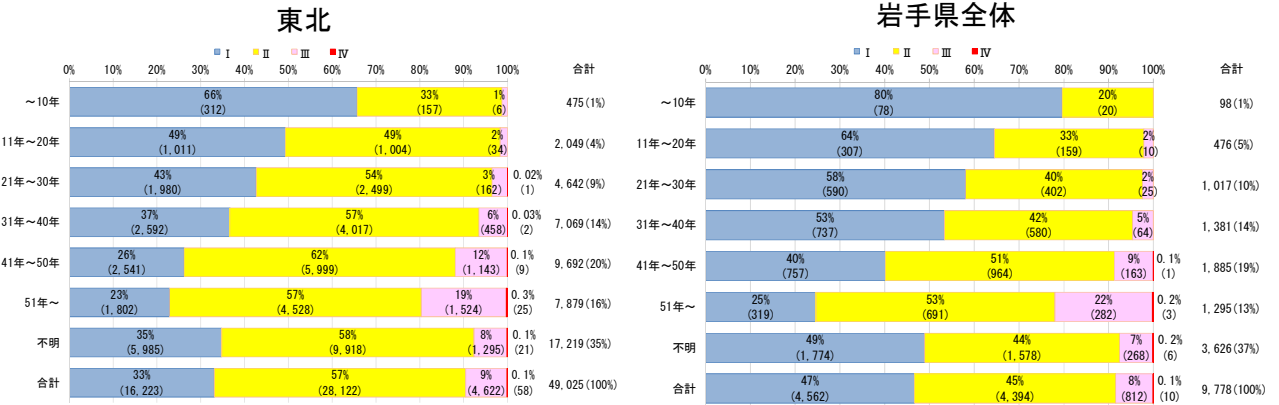


図 7-3-1 2021 年度末時点の判定区分と建設後経過年数

■ トンネル

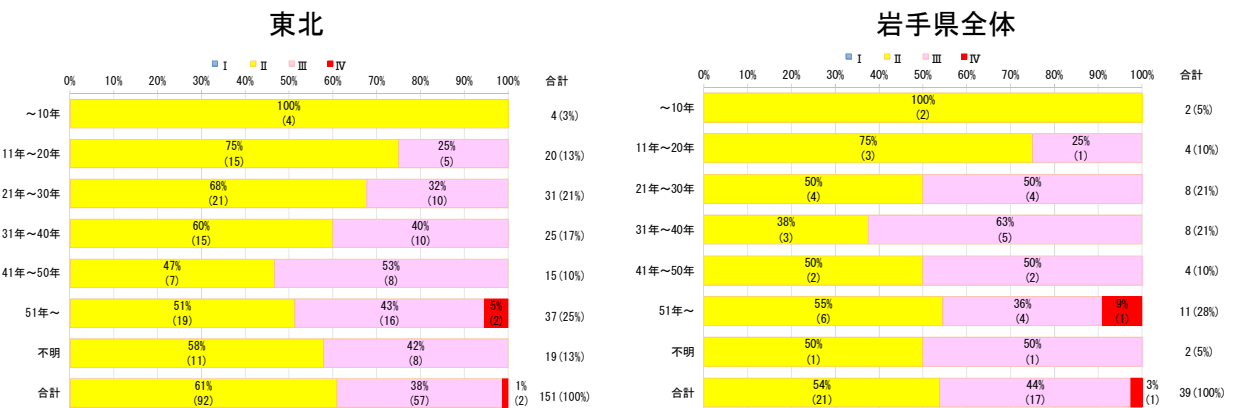


図 7-3-2 2021 年度末時点の判定区分と建設後経過年数

■ 道路附属物等

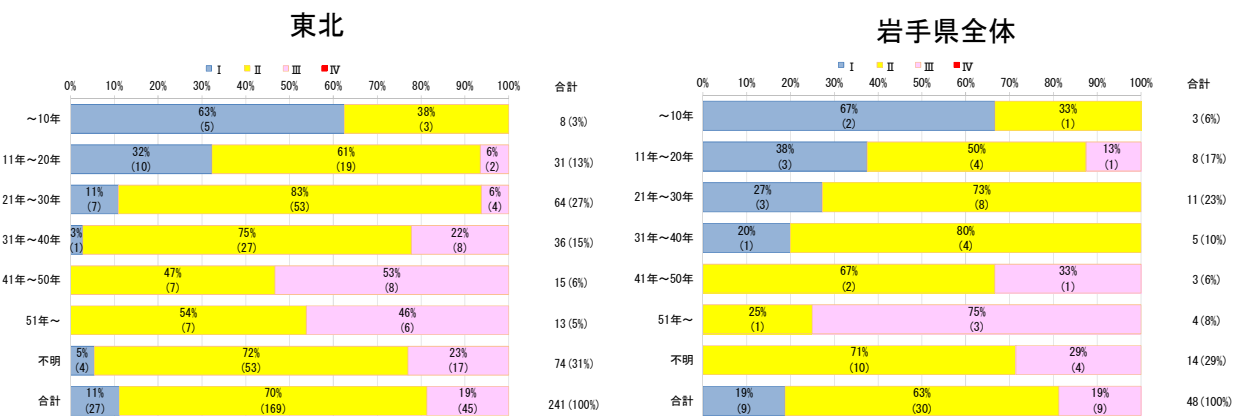


図 7-3-3 2021 年度末時点の判定区分と建設後経過年数

(7) 部材ごとの点検結果内訳 (橋梁)

1) 凍結抑制剤による部材への影響

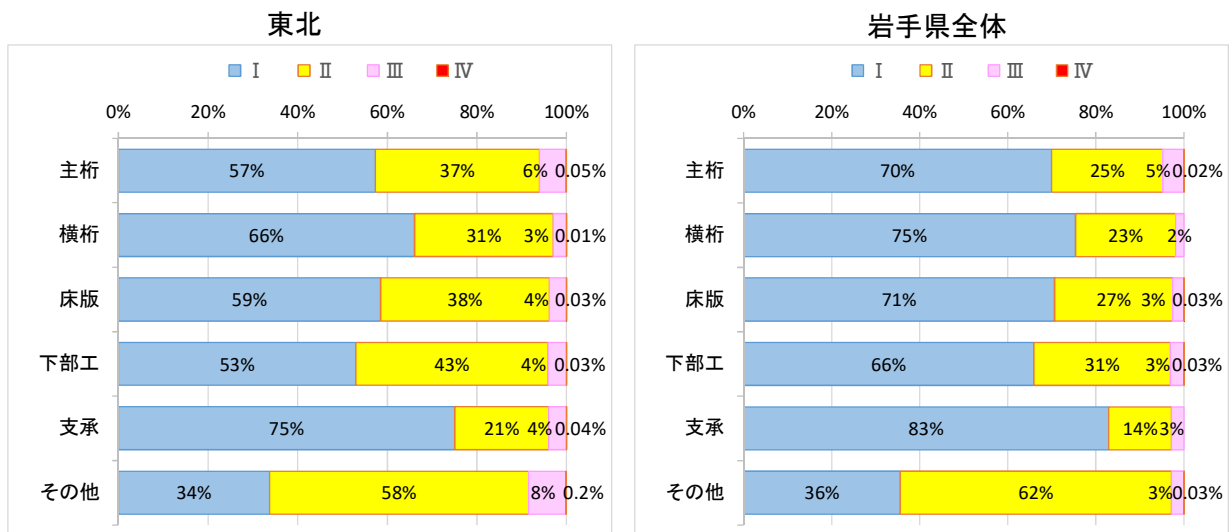


図 7-34 部材ごとの判定区分【散布量 20t/km/年未満】

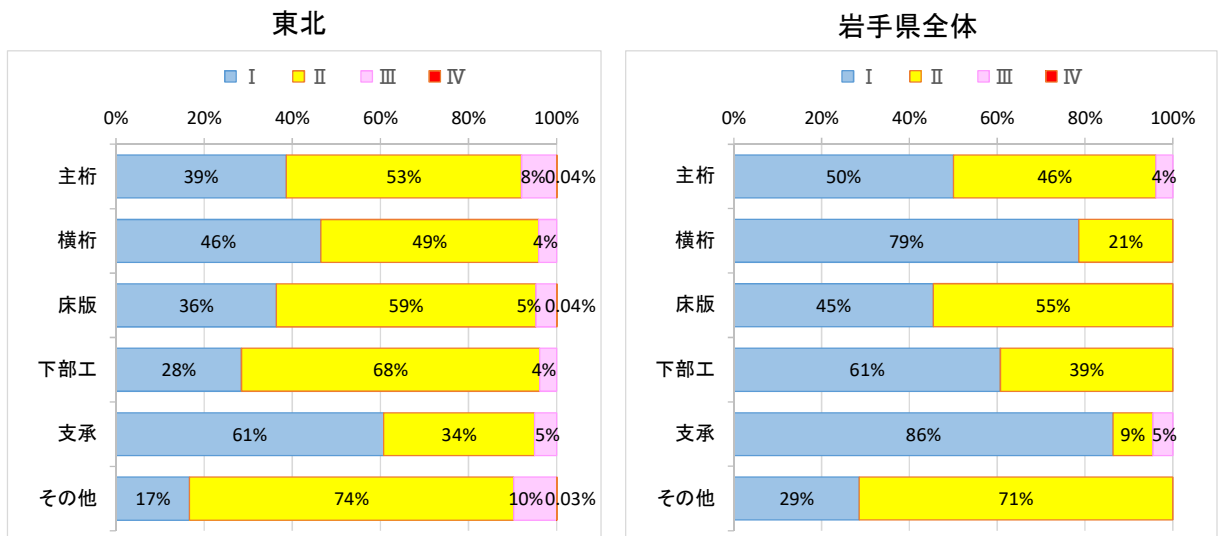


図 7-35 部材ごとの判定区分【散布量 20t/km/年以上】

※2017~2021 年度データをもとに集計

※凍結抑制剤散布量は聞き取り調査の結果、散布量不明のデータを除外した集計値

※その他；伸縮装置、地覆、高欄等の付属物

2) 塩害による部材への影響

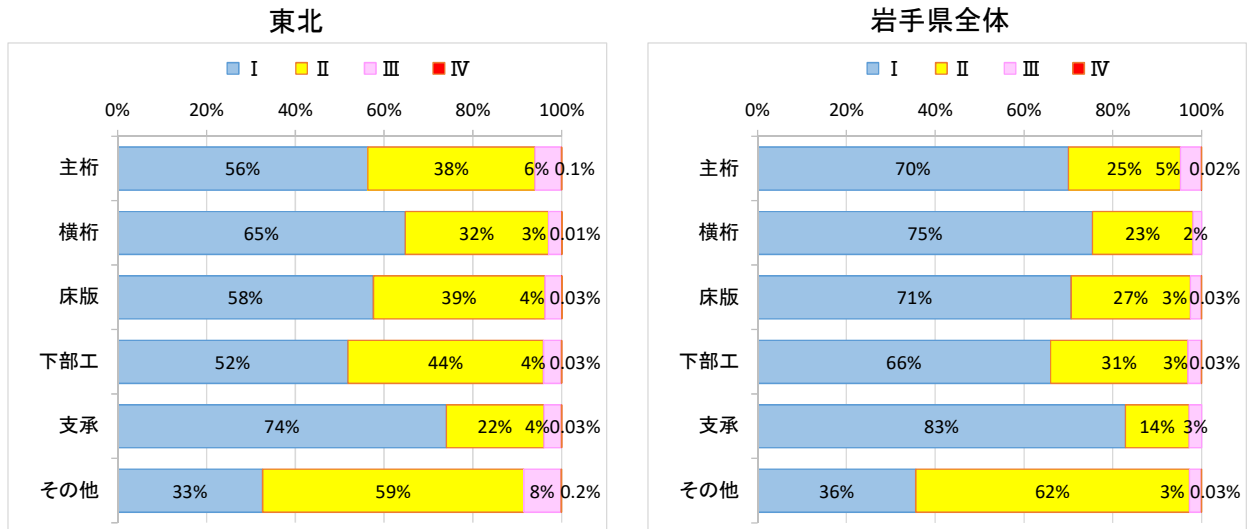


図 7-36 部材ごとの判定区分【非塩害地域】

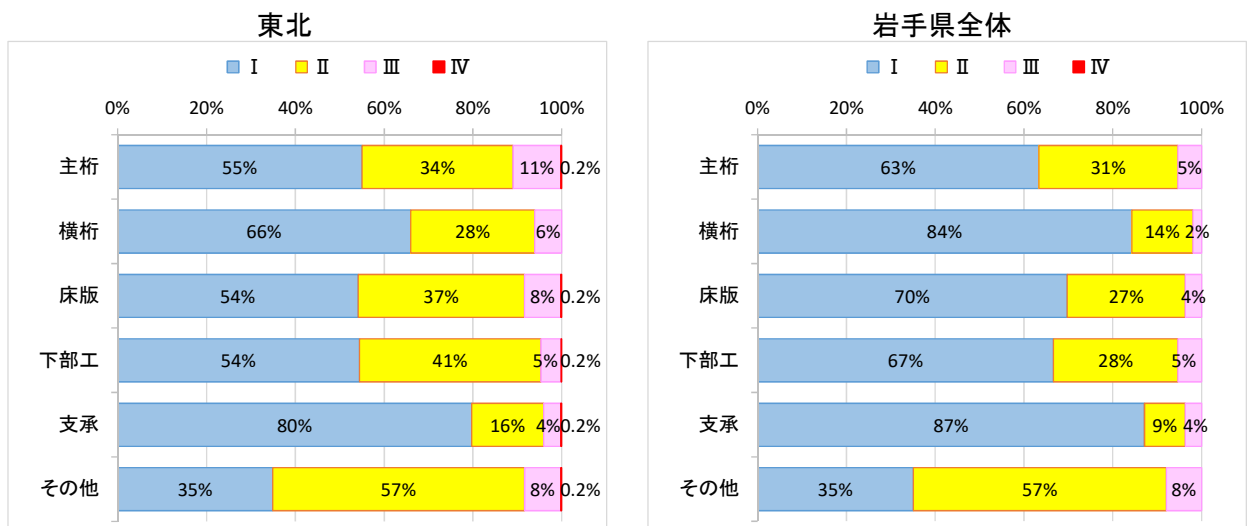


図 7-37 部材ごとの判定区分【塩害地域】

※部材ごと内訳は、2017～2021 年度データをもとに集計

※塩害の影響地域の区分は「橋、高架の道路等の技術基準」Ⅲコンクリート部材編 表-6.2.3 より以下のとおり分類する。

非塩害地域：対策区分 S、I、II、III に該当しない地域

塩害地域：対策区分 S、I、II、III に該当する地域

※その他：伸縮装置、地覆、高欄等の付属物

(8) 判定区分Ⅲ・Ⅳの部材ごと内訳（橋梁）

■ 橋梁

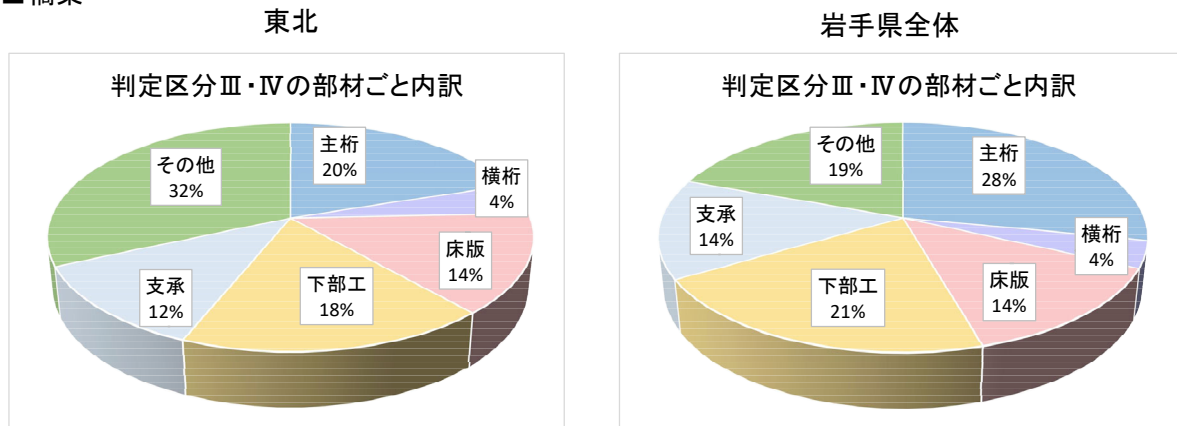


図 7-38 判定区分Ⅲ・Ⅳの部材ごと内訳（全橋種）【橋梁】

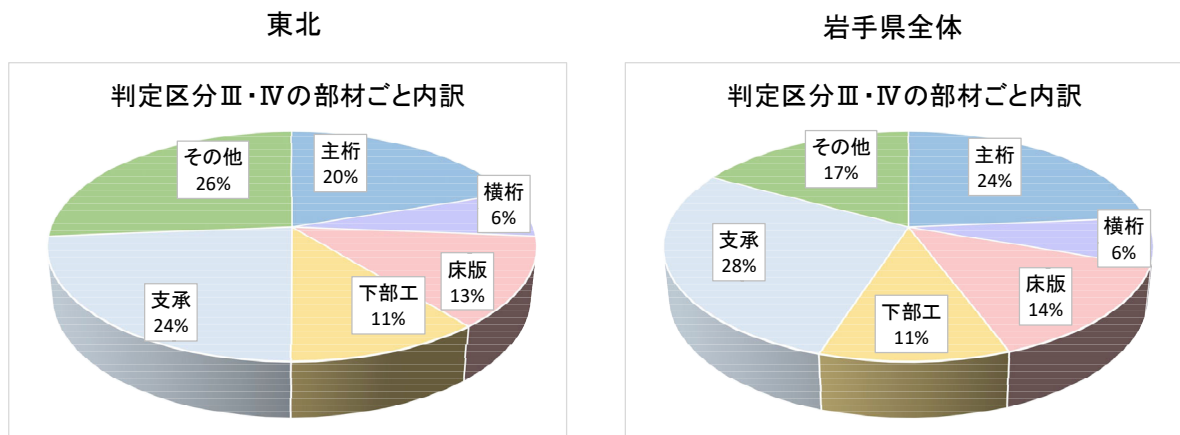


図 7-39 判定区分Ⅲ・Ⅳの部材ごと内訳（鋼橋）【橋梁】

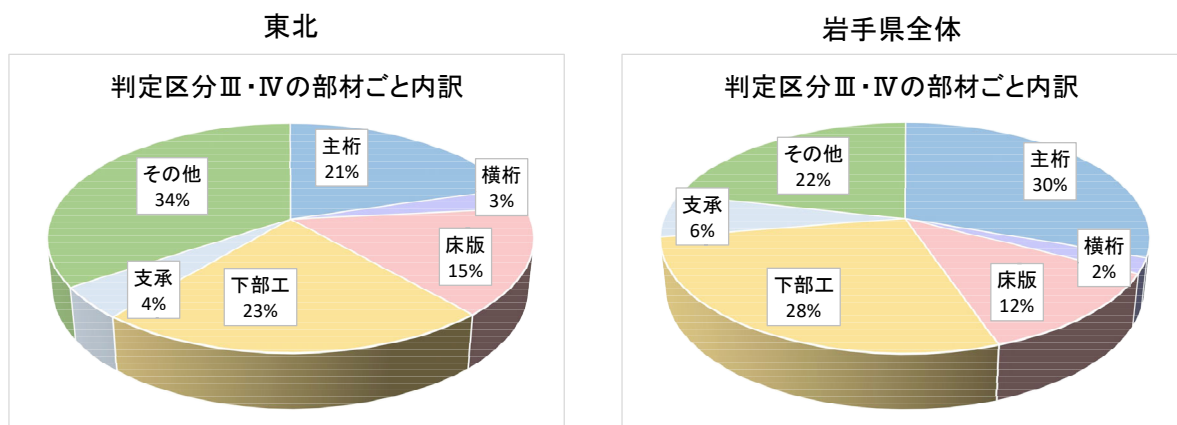


図 7-40 判定区分Ⅲ・Ⅳの部材ごと内訳（コンクリート橋）【橋梁】

※2017年度～2021年度データをもとに集計
 ※その他：伸縮装置、地覆、高欄等の付属物

8 巻末資料

(1) 道路管理者別の管理施設数.....	58
(2) 2 巡目（2019～2021 年度）道路管理者別の点検結果.....	59
(3) 道路管理者別の 1 巡目点検施設の修繕等措置の実施状況	62
(4) 判定区分Ⅳの施設リスト（2014 年度～2021 年度）	65
(5) 橋梁・トンネルの建設年度別施設数	66
(6) 各都道府県における道路管理者毎の老朽化対策状況.....	68
(7) 全国道路構造物情報マップ（損傷マップ）	69

(1) 道路管理者別の管理施設数

管理者	管理者名	管理施設数						
		橋梁	トンネル	道路附属物等	シェッド	大型カルバート	横断歩道橋	門型標識等
国土交通省	岩手河川国道事務所	297	3	75	2	10	30	33
	三陸国道事務所	196	51	88	0	53	9	26
	南三陸沿岸国道事務所	187	56	108	0	62	6	40
	国 小計	680	110	271	2	125	45	99
高速道路会社	NEXCO 東日本	689	29	173	4	124	0	45
県	岩手県	2,767	166	147	76	15	15	41
市町村	盛岡市	582	2	17	0	7	2	8
	宮古市	467	8	3	0	0	3	0
	大船渡市	311	0	0	0	0	0	0
	花巻市	1,007	1	0	0	0	0	0
	北上市	655	0	6	1	3	2	0
	久慈市	310	2	0	0	0	0	0
	遠野市	445	0	0	0	0	0	0
	一関市	1,242	3	7	0	5	2	0
	陸前高田市	203	0	0	0	0	0	0
	釜石市	214	5	1	0	0	1	0
	二戸市	170	0	2	0	0	2	0
	八幡平市	385	1	1	0	1	0	0
	奥州市	1,137	2	6	0	1	0	5
	滝沢市	116	0	0	0	0	0	0
	雫石町	257	0	0	0	0	0	0
	葛巻町	150	2	0	0	0	0	0
	岩手町	156	0	0	0	0	0	0
	紫波町	310	1	0	0	0	0	0
	矢巾町	266	0	0	0	0	0	0
	西和賀町	148	4	1	0	0	1	0
	金ヶ崎町	174	0	0	0	0	0	0
	平泉町	93	0	0	0	0	0	0
	住田町	88	0	0	0	0	0	0
	大槌町	133	1	0	0	0	0	0
	山田町	89	1	0	0	0	0	0
	岩泉町	175	3	1	1	0	0	0
	田野畑村	63	2	0	0	0	0	0
	普代村	51	3	1	1	0	0	0
	軽米町	115	0	0	0	0	0	0
	野田村	46	0	0	0	0	0	0
	九戸村	80	0	0	0	0	0	0
	洋野町	131	0	2	0	1	1	0
	一戸町	116	1	0	0	0	0	0
市町村 小計	9,885	42	48	3	18	14	13	
合計	14,021	347	639	85	282	74	198	

2022.3 末時点

(2) 2 巡目 (2019~2021 年度) 道路管理者別の点検結果

■ 橋梁

表 8 - 1 2 巡目 (2019~2021 年度) 道路管理者別の点検結果

管理者名	判定区分				合計
	I	II	III	IV	
岩手河川国道事務所	50	138	15	0	203
三陸国道事務所	40	52	10	0	102
南三陸沿岸国道事務所	27	54	4	0	85
国土交通省	117	244	29	0	390
高速道路会社	31	280	96	0	407
岩手県	534	868	213	0	1615
盛岡市	156	148	38	0	342
宮古市	116	94	30	0	240
大船渡市	144	115	28	1	288
花巻市	364	370	56	0	790
北上市	97	297	19	0	413
久慈市	26	113	20	1	160
遠野市	162	108	39	0	309
一関市	490	295	16	0	801
陸前高田市	85	55	5	0	145
釜石市	31	40	19	0	90
二戸市	59	89	18	1	167
八幡平市	50	105	21	0	176
奥州市	182	364	32	2	580
滝沢市	83	24	2	0	109
雫石町	105	62	13	0	180
葛巻町	50	23	9	0	82
岩手町	90	53	9	0	152
紫波町	117	59	12	0	188
矢巾町	96	59	13	0	168
西和賀町	45	26	5	0	76
金ヶ崎町	5	36	3	0	44
平泉町	4	2	1	0	7
住田町	23	56	8	0	87
大槌町	56	56	10	0	122
山田町	12	49	22	0	83
岩泉町	84	63	17	0	164
田野畑村	40	21	0	0	61
普代村	22	12	6	0	40
軽米町	40	30	1	0	71
野田村	8	11	1	0	20
九戸村	0	0	0	0	0
洋野町	56	44	3	0	103
一戸町	10	54	11	0	75
合計	3590	4325	825	5	8745

2022. 3 末時点

■トンネル

表 8 - 2 2 巡目 (2019~2021 年度) 道路管理者別の点検結果

管理者名	判定区分				合計
	I	II	III	IV	
岩手河川国道事務所	0	0	0	0	0
三陸国道事務所	1	4	6	0	11
南三陸沿岸国道事務所	0	22	4	0	26
国土交通省	1	26	10	0	37
高速道路会社	0	7	6	0	13
岩手県	1	32	49	0	82
盛岡市	0	0	1	0	1
宮古市	0	4	2	0	6
大船渡市	0	0	0	0	0
花巻市	0	0	0	0	0
北上市	0	0	0	0	0
久慈市	0	2	0	0	2
遠野市	0	0	0	0	0
一関市	0	3	0	0	3
陸前高田市	0	0	0	0	0
釜石市	0	1	4	0	5
二戸市	0	0	0	0	0
八幡平市	0	0	0	0	0
奥州市	0	0	0	0	0
滝沢市	0	0	0	0	0
雫石町	0	0	0	0	0
葛巻町	0	0	0	0	0
岩手町	0	0	0	0	0
紫波町	0	0	1	0	1
矢巾町	0	0	0	0	0
西和賀町	0	2	2	0	4
金ヶ崎町	0	0	0	0	0
平泉町	0	0	0	0	0
住田町	0	0	0	0	0
大槌町	0	0	0	0	0
山田町	0	0	0	0	0
岩泉町	0	3	0	0	3
田野畑村	0	0	2	0	2
普代村	0	1	2	0	3
軽米町	0	0	0	0	0
野田村	0	0	0	0	0
九戸村	0	0	0	0	0
洋野町	0	0	0	0	0
一戸町	0	0	0	0	0
合計	2	81	79	0	162

2022.3 末時点

■道路附属物等

表 8 - 3 2 巡目 (2019~2021 年度) 道路管理者別の点検結果

管理者名	判定区分				合計
	I	II	III	IV	
岩手河川国道事務所	1	14	17	0	32
三陸国道事務所	7	22	4	0	33
南三陸沿岸国道事務所	13	43	1	0	57
国土交通省	21	79	22	0	122
高速道路会社	38	79	8	0	125
岩手県	16	23	44	0	83
盛岡市	6	9	2	0	17
宮古市	0	0	0	0	0
大船渡市	0	0	0	0	0
花巻市	0	0	0	0	0
北上市	0	5	1	0	6
久慈市	0	0	0	0	0
遠野市	0	0	0	0	0
一関市	1	4	1	0	6
陸前高田市	0	0	0	0	0
釜石市	0	0	0	0	0
二戸市	0	2	0	0	2
八幡平市	0	0	0	0	0
奥州市	0	5	0	0	5
滝沢市	0	0	0	0	0
雫石町	0	0	0	0	0
葛巻町	0	0	0	0	0
岩手町	0	0	0	0	0
紫波町	0	0	0	0	0
矢巾町	0	0	0	0	0
西和賀町	0	1	0	0	1
金ヶ崎町	0	0	0	0	0
平泉町	0	0	0	0	0
住田町	0	0	0	0	0
大槌町	0	0	0	0	0
山田町	0	0	0	0	0
岩泉町	0	0	1	0	1
田野畑村	0	0	0	0	0
普代村	1	0	0	0	1
軽米町	0	0	0	0	0
野田村	0	0	0	0	0
九戸村	0	0	0	0	0
洋野町	1	0	0	0	1
一戸町	0	0	0	0	0
合計	84	207	79	0	370

2022.3 末時点

(3) 道路管理者別の1巡目点検施設の修繕等措置の実施状況

■橋梁

表8-4 1巡目点検施設、道路管理者別の判定区分Ⅲ、Ⅳ修繕等措置の実施数

A: 措置が必要な施設数 B: 措置に着手済の施設数 C: 措置完了済の施設数

管理者名	2014			2015			2016			2017			2018			合計		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
岩手河川国道事務所	6	6	6	10	10	9	8	8	8	8	8	6	8	6	5	40	38	34
三陸国道事務所	9	9	9	4	4	4	4	4	0	5	4	2	4	2	1	26	23	16
南三陸沿岸国道事務所	3	3	3	4	4	4	0	0	0	3	2	2	3	2	1	13	11	10
高速道路会社	27	27	5	24	24	8	25	25	16	27	21	4	47	18		150	115	47
岩手県	69	53	33	44	44	36	62	61	35	32	30	10	22	21	14	229	209	117
盛岡市	0	0	0	0	0	0	34	8	2	19	3	2	4	1	3	57	12	5
宮古市	1	0	0	15	6	3	30	1	0	13	2	1	14	2	1	73	11	4
大船渡市	37	21	6	0	0	0	16	9	5	0	0	0	0	0	0	53	30	11
花巻市	2	2	2	1	1	1	31	24	4	18	15	10	17	11	0	69	53	21
北上市	0	0	0	4	4	2	12	12	1	3	3	1	15	15	4	34	34	9
久慈市	0	0	0	12	7	3	3	2	2	11	5	3	0	0	5	26	14	8
遠野市	0	0	0	6	4	3	18	4	3	14	6	3	5	1	0	43	15	9
一関市	1	1	1	15	14	14	20	14	13	29	23	17	23	16	0	88	68	56
陸前高田市	4	3	3	4	3	3	21	21	19	0	0	0	0	0	11	29	27	25
釜石市	0	0	0	7	7	3	7	2	0	27	0	0	0	0	0	41	9	3
二戸市	0	0	0	0	0	0	21	12	8	0	0	0	1	1	0	22	13	8
八幡平市	2	0	0	0	0	0	7	7	3	27	10	5	1	0	0	37	17	8
奥州市	13	10	9	9	9	7	20	10	9	17	11	9	39	30	0	98	70	60
滝沢市	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	26	2	2	1
雫石町	0	0	0	2	1	1	11	11	5	8	7	0	1	0	0	22	19	6
葛巻町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0
岩手町	0	0	0	9	9	9	11	4	3	0	0	0	0	0	0	20	13	12
紫波町	0	0	0	3	2	1	12	7	6	4	3	2	3	2	0	22	14	9
矢巾町	0	0	0	8	3	2	5	2	0	0	0	0	1	0	0	14	5	2
西和賀町	0	0	0	10	8	8	7	7	7	0	0	0	0	0	0	17	15	15
金ヶ崎町	2	0	0	0	0	0	0	0	0	6	5	4	0	0	0	8	5	4
平泉町	0	0	0	1	1	1	0	0	0	3	2	2	0	0	0	4	3	3
住田町	0	0	0	16	15	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	15	10
大槌町	0	0	0	4	4	4	3	3	2	1	1	0	0	0	0	8	8	6
山田町	11	10	8	0	0	0	7	6	1	0	0	0	0	0	0	18	16	9
岩泉町	0	0	0	5	5	3	4	4	3	0	0	0	0	0	0	9	9	6
田野畑村	0	0	0	0	0	0	4	4	4	0	0	0	0	0	0	4	4	4
普代村	0	0	0	0	0	0	9	8	3	0	0	0	0	0	0	9	8	3
軽米町	0	0	0	3	3	3	2	2	2	1	1	0	2	2	0	8	8	5
野田村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	2	2	2	0	5	5	3
九戸村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	1	0	0	1	5	5	1
洋野町	0	0	0	0	0	0	7	7	5	4	4	2	0	0	0	11	11	7
一戸町	0	0	0	17	13	10	0	0	0	1	1	1	1	0	0	19	14	11
合計	187	145	85	238	206	153	421	289	169	289	176	89	213	132	72	1,350	949	568

※1 巡目点検における判定区分Ⅲ、Ⅳの施設のうち、点検対象外となった施設を除いた施設数(2022.3末時点)

■トンネル

表8-5 1 巡目点検施設、道路管理者別の判定区分Ⅲ、Ⅳ修繕等措置の実施数

A: 措置が必要な施設数 B: 措置に着手済の施設数 C: 措置完了済の施設数

管理者名	2014			2015			2016			2017			2018			合計		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
岩手河川国道事務所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	2	1	1
三陸国道事務所	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	3	3
南三陸沿岸国道事務所	5	5	5	0	0	0	1	1	1	0	0	0	5	2	2	11	8	8
高速道路会社	1	1	1	1	1	0	2	2	2	5	3	1	4	3	3	13	10	7
岩手県	14	12	4	10	9	3	10	7	6	12	12	7	2	2	1	48	42	21
盛岡市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
宮古市	6	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	3	2
大船渡市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
花巻市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	1	1
北上市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
久慈市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
遠野市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一関市	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
陸前高田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
釜石市	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0
二戸市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
八幡平市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奥州市	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
滝沢市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雫石町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
葛巻町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0
岩手町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紫波町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
矢巾町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西和賀町	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
金ヶ崎町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平泉町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住田町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大槌町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山田町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩泉町	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2
田野畑村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普代村	0	0	0	0	0	0	3	2	2	0	0	0	0	0	0	3	2	2
軽米町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
野田村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九戸村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
洋野町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一戸町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	36	31	18	12	11	4	17	12	11	18	16	9	16	9	7	99	79	49

※1 巡目点検における判定区分Ⅲ、Ⅳの施設のうち、点検対象外となった施設を除いた施設数（2022.3 末時点）

■道路附属物等

表 8-6 1 巡目点検施設、道路管理者別の判定区分Ⅲ、Ⅳ修繕等措置の実施数

A: 措置が必要な施設数 B: 措置に着手済の施設数 C: 措置完了済の施設数

管理者名	2014			2015			2016			2017			2018			合計		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
岩手河川国道事務所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1	0	0	0	2	2	1
三陸国道事務所	0	0	0	0	0	0	4	3	2	0	0	0	0	0	0	4	3	2
南三陸沿岸国道事務所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高速道路会社	1	1	1	3	3	3	7	7	7	4	2	2	8	5	0	23	18	13
岩手県	12	11	0	0	0	0	1	1	0	5	5	3	0	0	0	18	17	3
盛岡市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮古市	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	2	1	1
大船渡市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
花巻市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北上市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
久慈市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
遠野市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一関市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0
陸前高田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
釜石市	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1
二戸市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
八幡平市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奥州市	0	0	0	0	0	0	3	3	3	0	0	0	0	0	0	3	3	3
滝沢市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雫石町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
葛巻町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紫波町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
矢巾町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西和賀町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金ヶ崎町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平泉町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住田町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大槌町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山田町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩泉町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
田野畑村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普代村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軽米町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
野田村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九戸村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
洋野町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
一戸町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	13	12	1	3	3	3	18	16	14	13	11	6	8	5	0	55	47	24

※1 巡目点検における判定区分Ⅲ、Ⅳの施設のうち、点検対象外となった施設を除いた施設数(2022.3末時点)

(4) 判定区分Ⅳの施設リスト (2014年度～2021年度)

■橋梁

○判定区分Ⅳの橋梁の措置状況 (予定含む)

管理者	計	管理中				撤去・ 廃止等 ※2	計
		修繕・ 架替	撤去・ 廃止	機能転換 ※1	対応未定		
市町村	7	0	2	1	4	0	7

※1: 機能転換とは、既存の施設を、他の施設として利用すること。
 ※2: 判定後、撤去・廃止により管理施設から除外されたもの。
 ※国土交通省、高速道路会社、県管理の橋梁は健全度Ⅳの施設なし。

○市町村 (7橋)

管理者	施設名	路線名	建設 年度	点検 実施 年度	損傷の具体的内容	緊急措置 内容	緊急措置後の 恒久的な措置 (2022.3月末時点)
大船渡市 (岩手県)	しろきさわぼし 白木沢橋	市道白木沢 橋線	不明	2021	橋台背面が陥没	全面通行止	未定
久慈市 (岩手県)	とめたきぼし 止瀧橋	市道沼袋線	1969	2020	床版に剥離・鉄筋露 出、格子状ひびわれ、 下部工の断面欠損	全面通行止	未定
二戸市 (岩手県)	せいがんぼし 青岩橋	市道青岩線	1935	2018	主桁支点部・鋼製橋脚 基部の断面欠損	仮設材を設 置(通行止)	廃止中
二戸市 (岩手県)	だいにしもきわぼし 第二下沢橋	市道第二下 沢線	不明	2021	主桁の脱落、床版の抜 け落ち	全面通行止	未定
奥州市 (岩手県)	しもがもがさきぼし 下鴨ヶ崎橋	市道梨ノ木 線	1976	2014	床版のひびわれ、剥 離・鉄筋露出	全面通行止	撤去予定
奥州市 (岩手県)	あまつちぼし 天土橋	市道天土線	1954	2014	橋台の変形欠損、橋脚 の洗堀	全面通行止	未定
山田町 (岩手県)	つつみぼし 堤橋	町道勝山・ 山内線	不明	2014	床版の変形、欠損	全面通行止	機能変更予定

※緊急措置後の恒久的な措置が完了済の施設は除く。

■トンネル (0箇所)

■道路附属物等 (0施設)

(5) 橋梁・トンネルの建設年度別施設数

■橋梁

建設年度	国土 交通省	高速 道路会社	県	市町村
1920 以前	0	0	1	0
1921	0	0	0	0
1922	0	0	0	0
1923	0	0	0	0
1924	0	0	3	0
1925	0	0	1	2
1926	0	0	2	5
1927	0	0	7	3
1928	1	0	8	3
1929	1	0	5	2
1930	2	0	11	11
1931	0	0	3	1
1932	0	0	8	3
1933	0	0	15	16
1934	0	0	7	9
1935	0	0	7	16
1936	0	0	5	5
1937	0	0	9	2
1938	0	0	6	4
1939	0	0	7	1
1940	0	0	1	1
1941	0	0	4	0
1942	0	0	0	3
1943	0	0	2	2
1944	0	0	0	1
1945	0	0	1	2
1946	0	0	1	0
1947	0	0	1	2
1948	0	0	0	0
1949	0	0	0	1
1950	1	0	4	5
1951	0	0	7	5
1952	1	0	3	10
1953	1	0	5	10
1954	1	0	16	30
1955	2	0	22	18
1956	2	0	6	14
1957	8	0	31	26
1958	3	0	23	26
1959	9	0	31	50
1960	1	0	40	67
1961	2	0	27	46
1962	12	0	46	57
1963	12	0	57	69
1964	6	0	48	91
1965	5	0	82	75
1966	3	0	70	83
1967	12	0	72	111
1968	22	0	86	128
1969	11	0	71	127
1970	21	0	63	164
1971	12	0	67	177

建設年度	国土 交通省	高速 道路会社	県	市町村
1972	30	0	46	190
1973	19	0	61	200
1974	12	0	38	144
1975	5	3	35	203
1976	9	66	43	153
1977	11	252	44	247
1978	15	42	104	188
1979	31	37	66	228
1980	9	15	52	158
1981	11	25	63	139
1982	17	64	65	164
1983	13	19	69	185
1984	10	0	60	250
1985	19	12	48	109
1986	15	41	57	106
1987	5	4	40	114
1988	7	22	50	102
1989	3	13	61	89
1990	6	0	54	125
1991	8	0	54	105
1992	13	5	52	111
1993	2	6	54	129
1994	1	14	39	114
1995	3	10	44	86
1996	1	8	38	108
1997	3	5	32	108
1998	11	0	26	98
1999	2	0	36	77
2000	5	4	31	82
2001	15	5	24	94
2002	7	14	26	89
2003	5	0	28	50
2004	18	0	19	69
2005	5	0	19	46
2006	1	0	17	31
2007	10	0	11	18
2008	4	0	7	28
2009	2	0	12	29
2010	9	0	19	23
2011	0	0	11	21
2012	29	0	15	13
2013	6	0	5	13
2014	3	0	5	16
2015	11	0	12	17
2016	8	0	10	20
2017	17	0	7	17
2018	57	1	15	19
2019	15	2	19	13
2020	9	0	9	22
2021	0	0	2	8
不明	2	0	21	3,633
総計	680	689	2,767	9,885

2022.3 末時点

■トンネル

建設年度	国土 交通省	高速 道路会社	県	市町村
1920 以前	0	0	0	0
1921	0	0	0	0
1922	0	0	0	0
1923	0	0	0	0
1924	0	0	0	0
1925	0	0	0	0
1926	0	0	0	0
1927	0	0	1	0
1928	0	0	0	0
1929	0	0	0	1
1930	0	0	0	0
1931	0	0	0	0
1932	0	0	0	0
1933	0	0	0	0
1934	0	0	0	0
1935	0	0	2	1
1936	0	0	0	0
1937	0	0	0	0
1938	0	0	0	0
1939	0	0	0	0
1940	0	0	0	0
1941	0	0	0	0
1942	0	0	0	0
1943	0	0	0	0
1944	0	0	0	0
1945	0	0	0	0
1946	0	0	0	0
1947	0	0	0	0
1948	0	0	1	0
1949	0	0	1	0
1950	0	0	0	0
1951	0	0	0	0
1952	0	0	0	0
1953	0	0	0	0
1954	0	0	0	0
1955	0	0	2	0
1956	0	0	1	0
1957	0	0	0	1
1958	0	0	0	0
1959	0	0	2	0
1960	0	0	2	0
1961	1	0	0	1
1962	0	0	1	0
1963	1	0	0	0
1964	0	0	0	2
1965	1	0	0	0
1966	0	0	0	2
1967	0	0	1	0
1968	3	0	0	1
1969	4	0	1	2
1970	2	0	2	1
1971	9	0	1	0

建設年度	国土 交通省	高速 道路会社	県	市町村
1972	2	0	6	1
1973	0	0	6	1
1974	0	0	3	0
1975	1	0	2	0
1976	0	0	5	0
1977	0	4	8	0
1978	0	0	6	0
1979	0	0	3	1
1980	0	2	4	1
1981	0	6	3	1
1982	0	2	4	0
1983	0	4	2	1
1984	0	0	2	2
1985	1	0	4	1
1986	1	2	6	0
1987	0	0	2	1
1988	1	0	2	0
1989	0	2	1	2
1990	0	0	4	0
1991	0	0	2	0
1992	5	0	4	0
1993	1	0	1	0
1994	0	0	5	1
1995	0	0	0	0
1996	2	0	8	2
1997	1	7	1	0
1998	0	0	3	2
1999	1	0	6	0
2000	0	0	9	3
2001	5	0	4	0
2002	0	0	7	0
2003	0	0	3	0
2004	0	0	2	0
2005	0	0	1	0
2006	4	0	3	2
2007	3	0	1	0
2008	3	0	0	0
2009	4	0	2	0
2010	2	0	0	2
2011	0	0	1	1
2012	2	0	1	0
2013	0	0	0	0
2014	5	0	1	0
2015	2	0	0	1
2016	20	0	4	0
2017	12	0	1	0
2018	4	0	2	2
2019	2	0	3	0
2020	1	0	0	0
2021	4	0	0	0
不明	0	0	0	2
総計	110	29	166	42

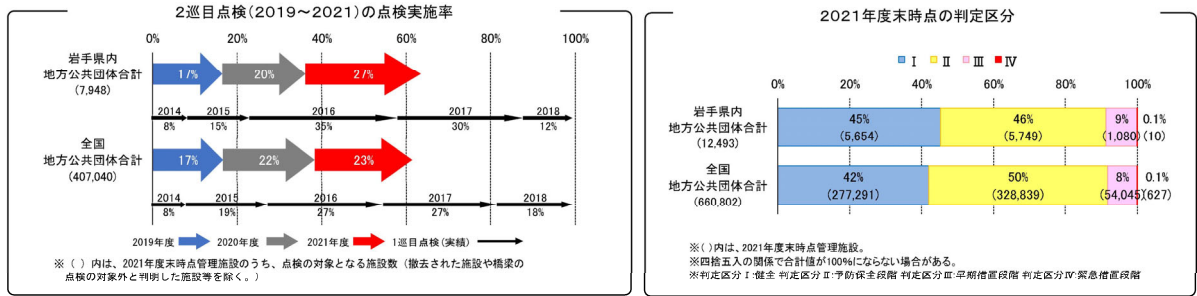
2022.3 末時点

(6) 各都道府県における道路管理者毎の老朽化対策状況

岩手県における道路管理者毎（国土交通省、高速道路会社、都道府県、市町村）の老朽化対策状況（橋梁、トンネル、道路附属物等の判定区分や措置状況等）を視覚化した情報を公開中。

https://www.mlit.go.jp/road/sisaku/yobohozen/yobohozen_maint_r03.html

岩手県の地方公共団体における橋梁の老朽化対策の状況

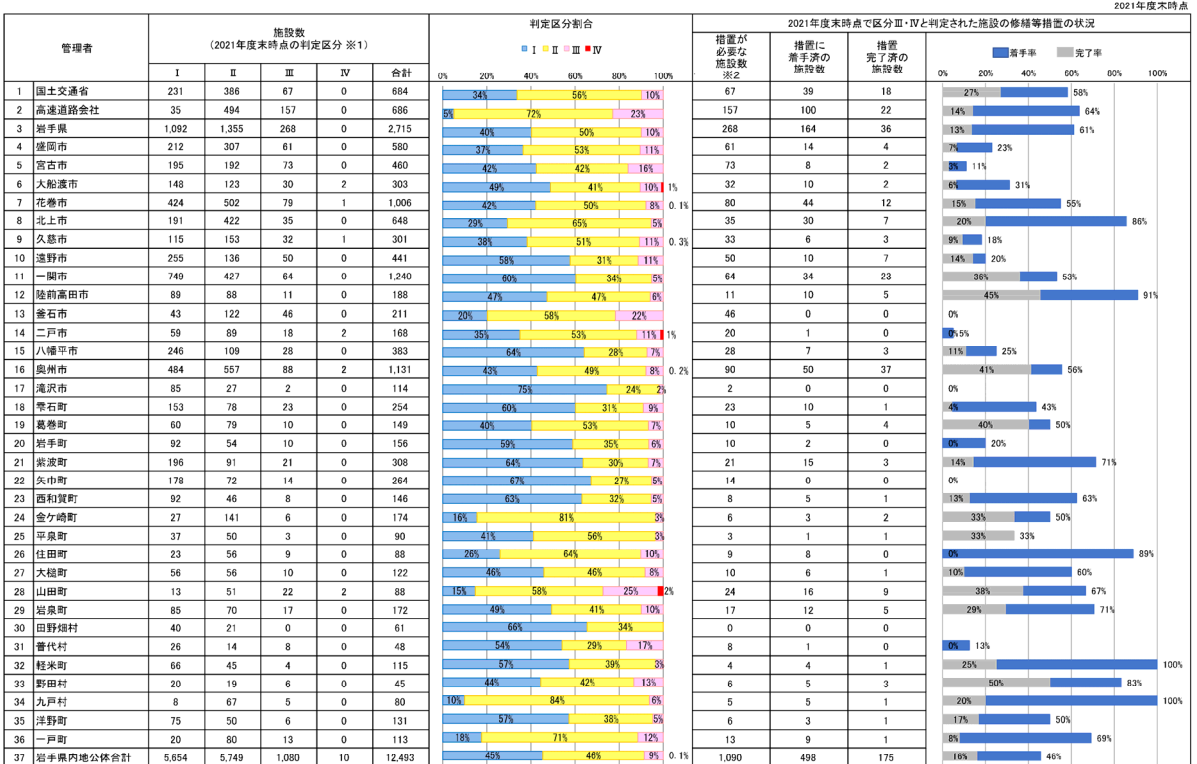


判定区分Ⅲ・Ⅳ施設の修繕等措置の状況(2021年度末時点)

道路管理者	措置が必要な施設数 A	措置に着手済の施設数 B (B/A)	昨年度からの着手済施設増加数 ※	措置完了済の施設数 C (C/A)	昨年度からの完了済施設増加数 ※
岩手県内地方公共団体合計	1,121	762 (68%)	98	461 (41%)	129
全国地方公共団体合計	62,694	40,611 (65%)	6,269	28,589 (46%)	6,716

道路管理者	措置が必要な施設数 A	措置に着手済の施設数 B (B/A)	昨年度からの着手済施設増加数 ※	措置完了済の施設数 C (C/A)	昨年度からの完了済施設増加数 ※
岩手県内地方公共団体合計	705	266 (38%)	132	57 (8%)	48
全国地方公共団体合計	32,893	9,524 (29%)	5,213	2,553 (8%)	2,114

岩手県の地方公共団体における橋梁の老朽化対策の状況



※1 2021年度末時点の点検結果を反映した施設数。判定区分 I：健全 判定区分 II：予防保全段階 判定区分 III：早期措置段階 判定区分 IV：緊急措置段階
 ※2 2021年度末時点の点検で、判定区分Ⅲ又はⅣと判定された施設数の合計
 ※岩手県内全体は地方公共団体が管理する橋梁のみ

(7) 全国道路構造物情報マップ（損傷マップ）

老朽化対策のさらなる見える化を図るため、「全国道路施設点検データベース～損傷マップ～」にて橋梁、トンネル、道路附属物等の諸元や点検結果、措置状況等を地図上で公開中。

<https://road-structures-map.mlit.go.jp/>

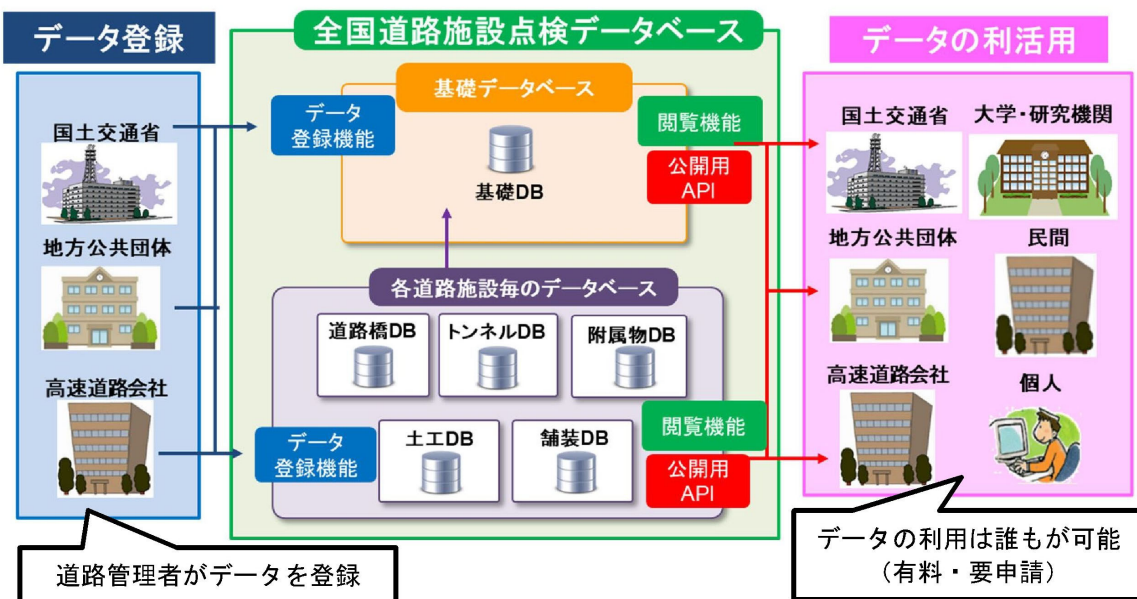
より詳細な点検データ等については、「全国道路施設点検データベース」により有料公開を行っており、研究機関や民間企業等による技術開発の促進による維持管理の効率化・高度化を目指しています。

<https://road-structures-db.mlit.go.jp/>

○ 全国道路施設点検データベース～損傷マップ～（閲覧画面）



○ 全国道路施設点検データベース（イメージ）



岩手県道路メンテナンス会議構成機関（担当部署）

岩手県県土整備部（道路環境課）	西和賀町（建設課）
盛岡市（建設部道路管理課）	金ヶ崎町（都市建設課）
宮古市（都市整備部建設課）	平泉町（建設水道課）
大船渡市（都市整備部建設課）	住田町（建設課）
花巻市（建設部道路課）	大槌町（地域整備課）
北上市（都市整備部道路環境課）	山田町（建設課）
久慈市（建設部建設整備課）	岩泉町（地域整備課）
遠野市（環境整備部建設課）	田野畑村（地域整備課）
一関市（建設部道路管理課）	普代村（建設水産課）
陸前高田市（建設部建設課）	軽米町（地域整備課）
釜石市（建設部建設課）	野田村（地域整備課）
二戸市（建設整備部建設課）	九戸村（地域整備課）
八幡平市（建設課）	洋野町（建設課）
奥州市（都市整備部土木課）	一戸町（建設部地域整備課）
滝沢市（都市整備部道路課）	東日本高速道路(株)東北支社
雫石町（地域整備課）	東北地方整備局道路部
葛巻町（建設水道課）	東北地方整備局岩手河川国道事務所
岩手町（建設課）	東北地方整備局三陸国道事務所
紫波町（建設部土木課）	東北地方整備局南三陸沿岸国道事務所
矢巾町（道路住宅課）	（公財）岩手県土木技術振興協会（オブザーバー）

会 長 東北地方整備局岩手河川国道事務所長
副会長 岩手県県土整備部道路環境課総括課長
事務局 岩手県県土整備部道路環境課
東北地方整備局道路部
東北地方整備局岩手河川国道事務所
東北地方整備局東北技術事務所

問い合わせ窓口（事務局）

○岩手県県土整備部道路環境課 維持グループ 企画担当 電話019-629-5878（直通）
○東北地方整備局岩手河川国道事務所 メンテナンス担当 電話019-624-3131（内208, 530）